

茂原市公共施設白書

平成 27 年 3 月

茂原市

はじめに



わが国の社会資本は、高度経済成長期以降、集中的に整備されましたが、これから一斉に耐用年数を迎えつつあり、今後どのように維持更新していくのかが喫緊の課題となっています。

本市においても、昭和40年代からの急激な社会の変化や人口増加に伴い、小・中学校の学校施設をはじめ、福祉、社会教育、市営住宅など様々な公共施設を整備してきました。これらの施設の多くは、建築してから30年以上経過しており、今後、耐震化や老朽化による修繕がますます必要となるものと予想されています。また、多くの施設がほぼ同時期に耐用年数を迎えることから、更新（建替え）の検討も必要となっています。

一方、本市の財政状況は、生産年齢人口の減少等により市税収入が伸び悩み、高齢化の進行による福祉関連経費が増加傾向にあることに加え、債務残高も依然として多額であるため、極めて厳しい状況にあります。

これまでも財政健全化に向けて様々な取組を行ってきましたが、今後増大する福祉関係などの施策に優先して、公共施設の維持管理経費を捻出することは非常に困難であり、持続可能な公共施設サービスを提供していくためには、施設の統廃合を含む再配置が避けられないものとなっています。

こうした状況を踏まえ、本市が保有する施設全体の現状や、個々の施設の管理運営状況、将来の予想必要経費等を明らかにし、今後の公共施設のあり方を検討するための基礎資料として「茂原市公共施設白書」を作成しました。

今後は、この白書を基に、市民ニーズを的確に踏まえた上で、時代に適応した施設数、規模、配置などについて検討し、市民の皆様とともに「茂原市公共施設等総合管理計画」を策定してまいりますので、ご理解とご協力の程よろしくお願い申し上げます。

平成27年3月

茂原市長 田中 豊彦

目 次

I	公共施設白書について	1
1	公共施設白書作成の目的.....	1
2	この白書の対象とする公共施設.....	1
II	市勢概要	2
1	立地と沿革.....	2
(1)	立地.....	2
(2)	市の沿革.....	2
2	市全域の人口動向.....	3
(1)	これまでの人口推移と今後の見通し.....	3
(2)	人口、世帯数の推移.....	4
(3)	人口動態.....	4
3	地区別の人口動向.....	5
4	財政状況.....	7
(1)	歳入.....	7
(2)	歳出.....	9
(3)	普通建設事業費.....	11
(4)	今後の歳入・歳出.....	11
(5)	主要財政指標の状況.....	13
III	長生郡市広域市町村圏の概要と財政状況	16
1	長生郡市広域市町村圏組合の概要.....	16
(1)	長生郡市広域市町村圏組合で実施している事業.....	16
(2)	長生郡市広域市町村圏内の人口.....	16
2	長生郡市広域市町村圏組合の財政.....	17
(1)	一般会計の歳入・歳出.....	17
(2)	一般会計以外の歳入・歳出.....	20
3	茂原市への影響.....	21
IV	公共施設の現状	22
1	公共建築物.....	22
(1)	用途別の施設数及び延床面積.....	22
(2)	建築年度別整備状況.....	25
(3)	他都市との比較.....	26

2	インフラ施設	27
(1)	道路の整備状況	27
(2)	橋りょうの整備状況	27
(3)	上水道の整備状況	28
(4)	下水道の整備状況	29
V	更新費用の試算	30
1	試算に当たっての前提条件	30
2	試算結果	31
(1)	公共建築物のみの試算	31
(2)	インフラ施設を含めた試算	31
VI	更新に係る課題と今後の取組み	33
1	公共建築物の課題	33
2	インフラ施設の課題	34
3	今後の取組	34

【参考データ】

I	用途別の状況	参-1
1	市民文化系施設	1
2	社会教育系施設	5
3	スポーツ・レクリエーション系施設	8
4	学校教育系施設	11
4-1	児童生徒数の動向	11
4-2	小学校	12
4-3	中学校	16
4-4	その他教育施設	20
5	子育て支援施設	22
5-1	幼稚園	22
5-2	保育所	25
5-3	学童クラブ	28
6	保健・福祉施設	30
7	行政系施設	33
8	公営住宅	36
9	公園	40
10	供給処理施設	41
11	その他	44

Ⅱ 地区別の状況.....	46
1 茂原地区.....	46
2 東郷地区.....	47
3 豊田地区.....	48
4 二宮地区.....	49
5 五郷地区.....	50
6 鶴枝地区.....	51
7 本納地区.....	52
8 新治地区.....	53
9 豊岡地区.....	54
Ⅲ 地区別将来人口.....	55
資料編 公共施設カルテ.....	57

1 公共施設白書について

1 公共施設白書作成の目的

茂原市では、高度経済成長期からの急激な社会の変化や人口増加、さらには本納町との合併などに伴い、小・中学校をはじめ、多くの公共施設を整備してきました。これらの施設の多くは、建築してから30年以上経過しており、更新時期（大規模改修や建替えが必要とされている時期）が集中する時期を迎えつつあります。

また、この間の様々な交通手段の発達や高度情報化、さらには少子高齢化の進行などにより、市民ニーズは多様に変化し、児童生徒数も大幅に減少するなど、施設建設当初とは状況が大きく様変わりしています。

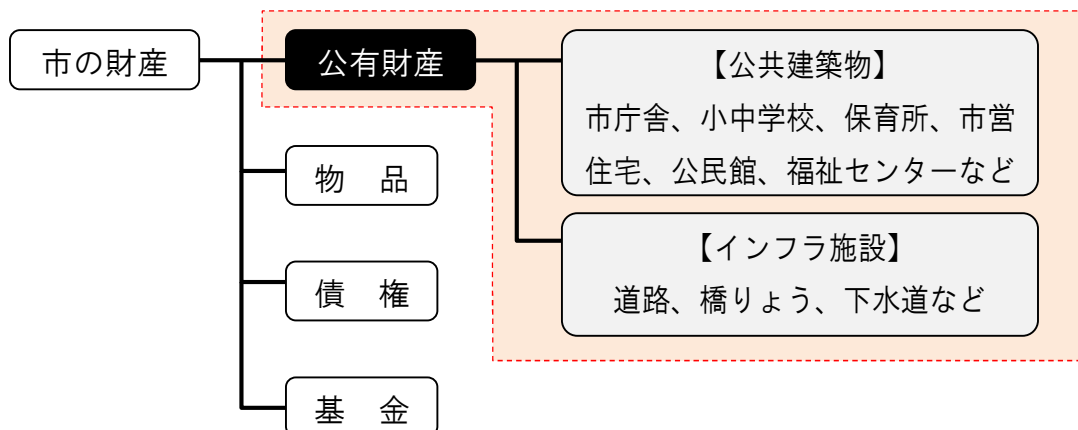
一方、本市の財政状況は、税収等の大幅な好転が見込めない中で、高齢化の進行や生活保護受給者の増加などに対応する福祉関連経費が増加傾向にあり、今後、公共施設の維持更新費用を今まで以上に捻出することは、非常に困難な状況にあります。

こうした状況を踏まえ、本市が保有する施設全体の現状や、個々の施設の管理運営状況及び将来の予想必要経費等を明らかにし、時代に適応した公共施設サービスを提供するため真に必要な施設数や規模、配置などについて検討する際の基礎資料として「茂原市公共施設白書」を作成しました。

2 この白書の対象とする公共施設

本市が所有し、管理する財産は、地方自治法に基づき、公有財産、物品、債権、基金に分類されます。

本書の対象は、公有財産にあたる、市庁舎、小中学校、保育所、市営住宅、公民館、福祉センターなどの「公共建築物」を中心に、道路、橋りょう、下水道などの「インフラ施設」を含めた全ての公共施設とします。



II 市勢概要

1 立地と沿革

(1) 立地

本市は東京都心部から1時間圏内の距離に位置しており、自然環境や温暖な気候に恵まれるとともに、近隣における教育・文化・医療・福祉・交通・商工業・業務機能などの拠点となっています。さらに、首都圏中央連絡自動車道などの広域幹線道路の整備により、成田・羽田両国際空港からともに1時間圏内となった本市には、多くの企業進出が期待されるところです。

また、市内にはJR外房線の3つの駅（茂原駅・新茂原駅・本納駅）を有し、多くの通勤・通学者の交通手段となっています。



(2) 市の沿革

- 1889年（明治22年） 町村制施行により、茂原町・帆丘町（後の本納町）・豊岡村・新治村・東郷村・豊田村・二宮本郷村・五郷村・鶴枝村発足。
- 1952年（昭和27年） 茂原町・東郷村・豊田村・二宮本郷村・五郷村・鶴枝村が合併し、茂原市となる。
- 1953年（昭和28年） 本納町と新治村が合併し、新たに本納町となる。
- 1956年（昭和31年） 本納町と豊岡村が合併し、新たに本納町となる。
- 1972年（昭和47年） 茂原市と本納町が合併し、現在の茂原市となる。

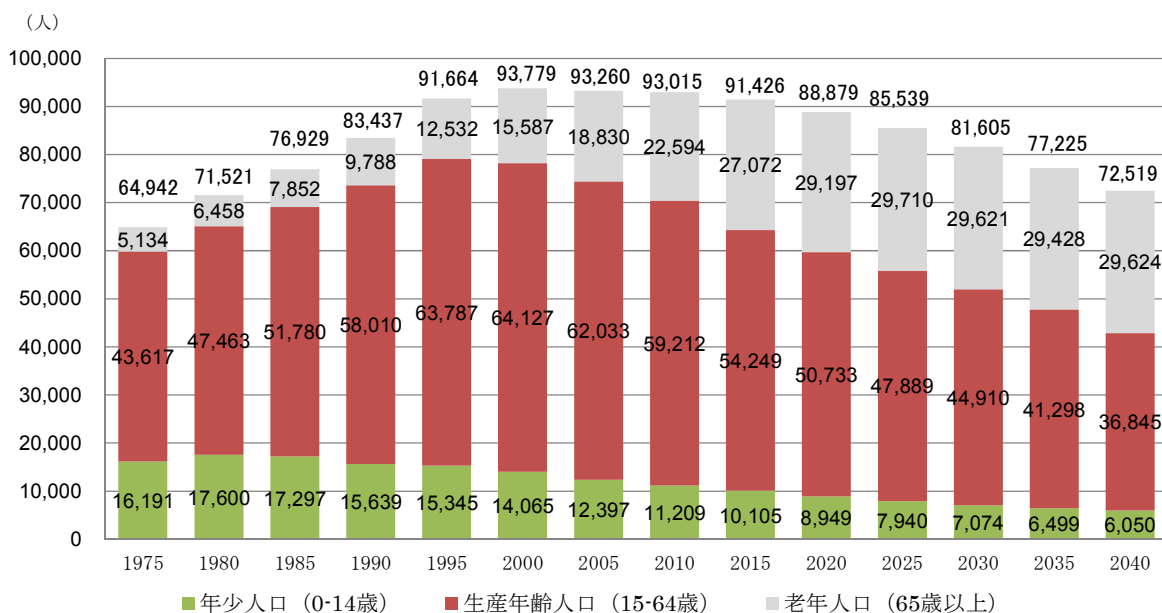
2 市全域の人口動向

(1) これまでの人口推移と今後の見通し

国勢調査に基づく本市の人口は右肩上がりに増え続けてきましたが、2000年（平成12年）の93,779人をピークに減少に転じ、2010年（平成22年）には93,015人となっています。そして2040年（平成52年）にはピーク時と比較して約21,000人減（▲23%）の72,519人となる見通しとなっています。

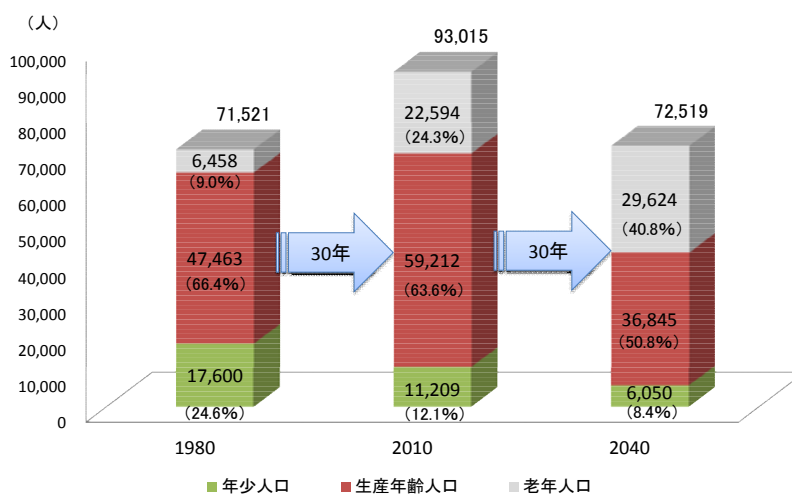
図表2-2-1 茂原市の人口推移と人口推計

（2010年までは国勢調査人口、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口）



さらに、2010年（平成22年）と2040年（平成52年）の年齢3区分別人口を比較してみると、老年人口は22,594人から29,624人（+31%）と増加するのに対して、生産年齢人口は59,212人から36,845人（▲38%）、年少人口は11,209人から6,050人（▲46%）と大幅な減少になる見通しとなっています。

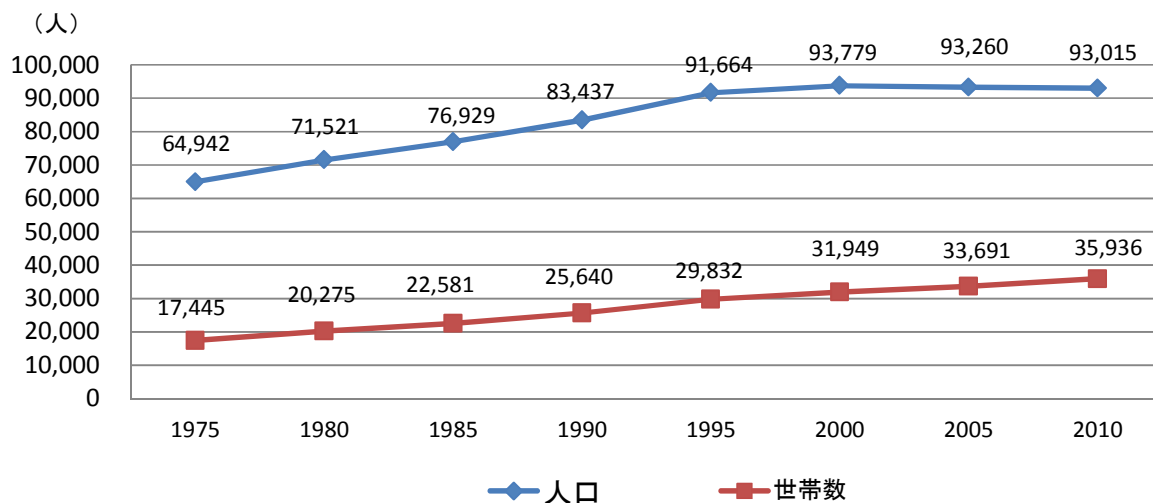
図表2-2-2 30年単位での人口推移



(2) 人口、世帯数の推移

人口は、合併以後も徐々に増加し、2000年（平成12年）にピークを迎えた後、緩やかに減少しています。また、世帯数をみると、人口の伸びが足踏み状態となった後も、世帯数は増えているという状況になっており、独居世帯や核家族化が進んだことを表しています。

図表2-2-3 人口、世帯数の推移

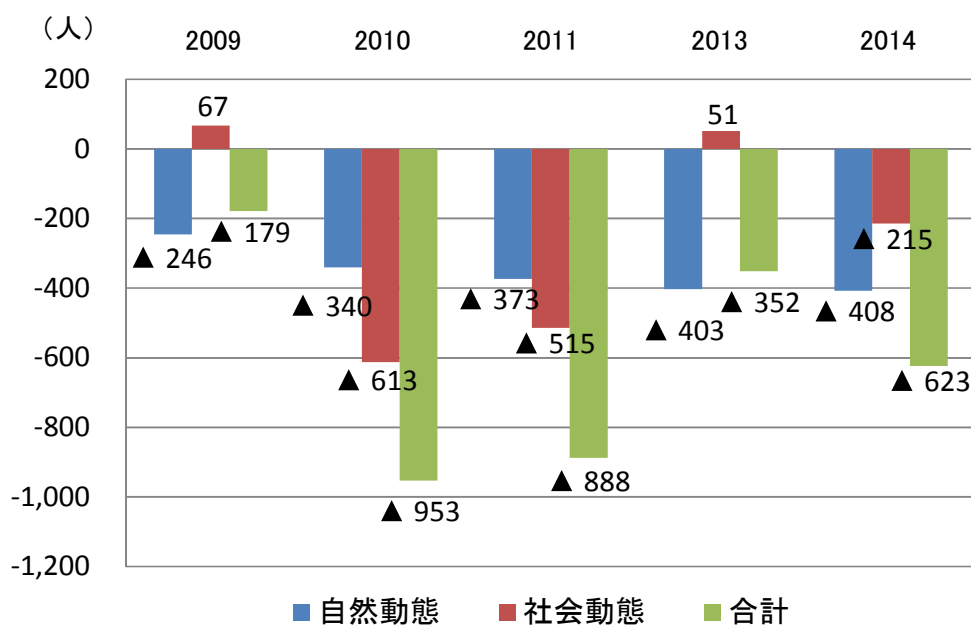


資料：国勢調査

(3) 人口動態

直近5年間の人口動態は、年次によって増加の年はあるものの、自然動態、社会動態のいずれも減少傾向にあり、2014年（平成26年）では、自然減408人、社会減215人の合計623人の減少となっています。

図表2-2-4 人口動態



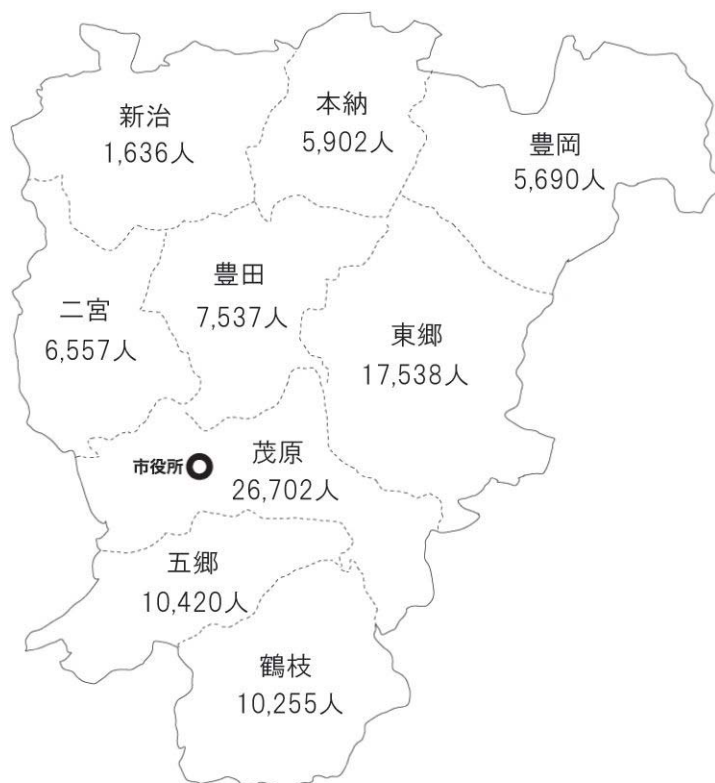
資料：住民基本台帳

3 地区別の人口動向

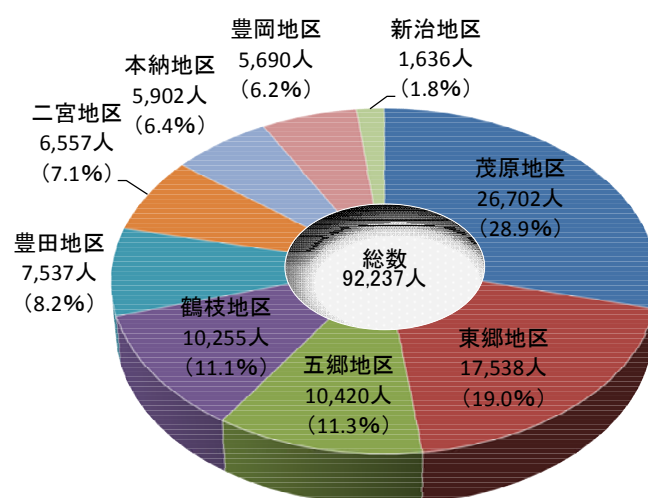
本市には、旧町村の流れを汲む、茂原地区・東郷地区・豊田地区・二宮地区・五郷地区・鶴枝地区・本納地区・新治地区・豊岡地区の9つの地区があります。

2014年（平成26年）4月1日の地区別人口は、次のとおりとなっています。

図表2-3-1 地区別人口



図表2-3-2 地区別人口割合



資料：住民基本台帳

年齢3区分別人口の2010年（平成22年）と2014年（平成26年）との比較では、0-14歳の年少人口（▲8.5%）と15-64歳の生産年齢人口（▲6.3%）が減少し、65歳以上の老年人口（+15.7%）が増加しています。

地区別にみると、年少人口は全ての地区で減少しており、新治地区（▲29.3%）、本納地区（▲23.9%）、豊岡地区（▲15.1%）で減少率が大きくなっています。

生産年齢人口は、新治地区（▲13.1%）、五郷地区（▲10.9%）、鶴枝地区（▲10.6%）の3地区で10%以上減少しています。

老年人口は新治地区を除く全ての地区で増加しており、鶴枝地区（+20.5%）、二宮地区（+19.2%）、豊田地区（+18.8%）の順に増加率が大きくなっています。

図表2-3-3 地区別年齢3区分別人口

地区	区分	2010	2011	2012	2013	2014	2010-2014 増減率
茂原	0-14歳	3,450	3,443	3,387	3,391	3,407	▲ 1.2
	15-64歳	16,832	16,873	16,449	16,519	16,348	▲ 2.9
	65歳以上	6,037	6,146	6,370	6,734	6,947	15.1
	計	26,319	26,462	26,206	26,644	26,702	1.5
東郷	0-14歳	2,382	2,320	2,259	2,259	2,201	▲ 7.6
	15-64歳	11,465	11,412	11,146	11,152	11,044	▲ 3.7
	65歳以上	3,694	3,791	3,958	4,104	4,293	16.2
	計	17,541	17,523	17,363	17,515	17,538	▲ 0.0
豊田	0-14歳	948	927	923	886	882	▲ 7.0
	15-64歳	4,958	4,965	4,877	4,843	4,696	▲ 5.3
	65歳以上	1,649	1,666	1,747	1,864	1,959	18.8
	計	7,555	7,558	7,547	7,593	7,537	▲ 0.2
二宮	0-14歳	777	750	725	696	703	▲ 9.5
	15-64歳	4,383	4,341	4,227	4,183	4,038	▲ 7.9
	65歳以上	1,524	1,542	1,614	1,682	1,816	19.2
	計	6,684	6,633	6,566	6,561	6,557	▲ 1.9
五郷	0-14歳	1,261	1,207	1,209	1,163	1,116	▲ 11.5
	15-64歳	6,973	6,877	6,688	6,484	6,210	▲ 10.9
	65歳以上	2,639	2,659	2,772	2,946	3,094	17.2
	計	10,873	10,743	10,669	10,593	10,420	▲ 4.2
鶴枝	0-14歳	1,238	1,176	1,128	1,081	1,069	▲ 13.7
	15-64歳	6,654	6,503	6,242	6,096	5,952	▲ 10.6
	65歳以上	2,683	2,745	2,864	3,050	3,234	20.5
	計	10,575	10,424	10,234	10,227	10,255	▲ 3.0
本納	0-14歳	641	593	559	533	488	▲ 23.9
	15-64歳	3,911	3,838	3,718	3,675	3,573	▲ 8.6
	65歳以上	1,670	1,713	1,747	1,793	1,841	10.2
	計	6,222	6,144	6,024	6,001	5,902	▲ 5.1
新治	0-14歳	167	157	142	127	118	▲ 29.3
	15-64歳	1,130	1,113	1,073	1,029	982	▲ 13.1
	65歳以上	536	512	508	520	536	0.0
	計	1,833	1,782	1,723	1,676	1,636	▲ 10.7
豊岡	0-14歳	668	637	620	597	567	▲ 15.1
	15-64歳	3,725	3,672	3,562	3,500	3,397	▲ 8.8
	65歳以上	1,559	1,561	1,615	1,662	1,726	10.7
	計	5,952	5,870	5,797	5,759	5,690	▲ 4.4
総計	0-14歳	11,532	11,210	10,952	10,733	10,551	▲ 8.5
	15-64歳	60,031	59,594	57,982	57,481	56,240	▲ 6.3
	65歳以上	21,991	22,335	23,195	24,355	25,446	15.7
	計	93,554	93,139	92,129	92,569	92,237	▲ 1.4

資料：住民基本台帳

※2012年7月の住民基本台帳法改正により2013年から外国人住民を含めた人口

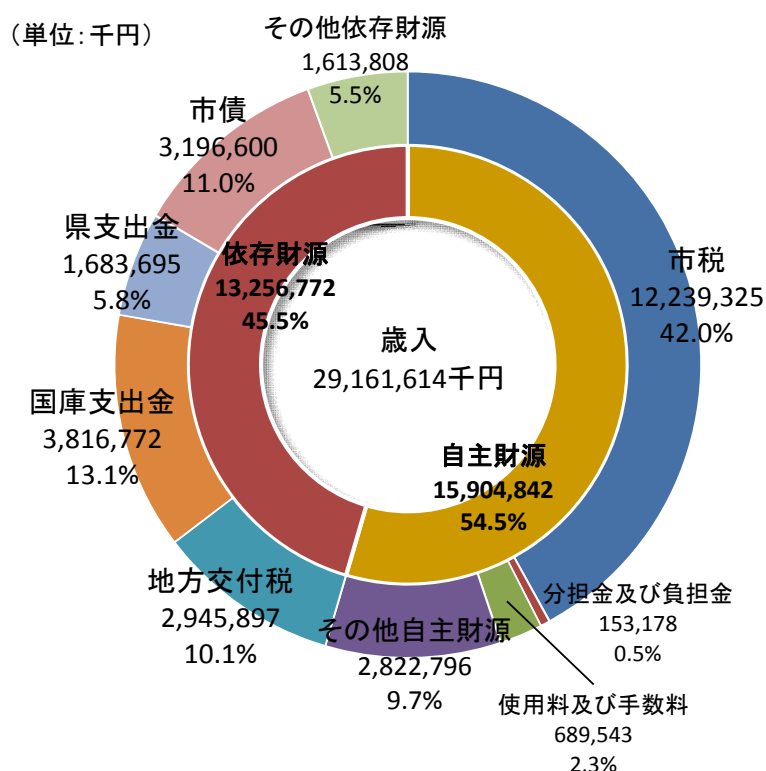
4 財政状況

(1) 歳入

2013年度（平成25年度）決算における歳入の割合をみると、自主財源54.5%、依存財源45.5%となっています。

依存財源は、国の財政状況に左右されるため、財政基盤の強化には、自主財源の比率、特に市税の割合を高めることが重要です。

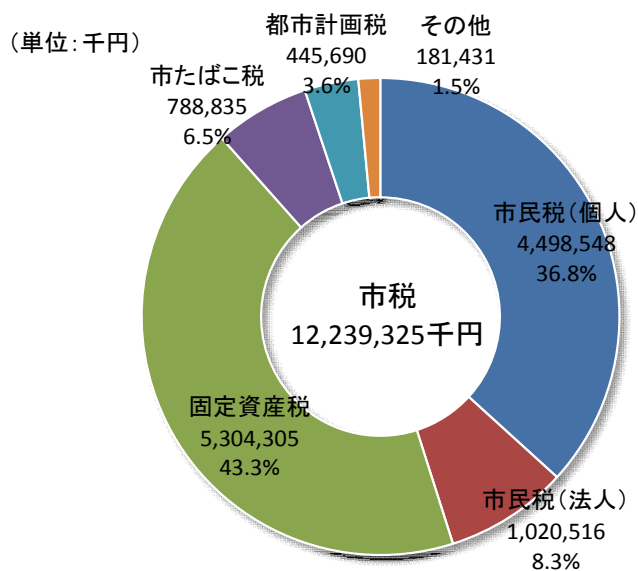
図表2-4-1 歳入決算額の内訳（平成25年度一般会計）



自主財源	地方公共団体が自主的に収入することができる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など）
依存財源	国や県から交付される財源（地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債など）
地方交付税	地方公共団体の財源の均衡化を図るため、国税の一部を財源として国が一定の基準により地方公共団体に交付するもの
国庫支出金	国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金など
県支出金	県の市町村に対する支出金
市債	建設事業などを行うための資金として調達する長期借入金

市税の内訳をみると、市民税が個人と法人を合わせて全体の45.1%、固定資産税が43.3%で、この2つの税目で全体の9割近くを占めています。

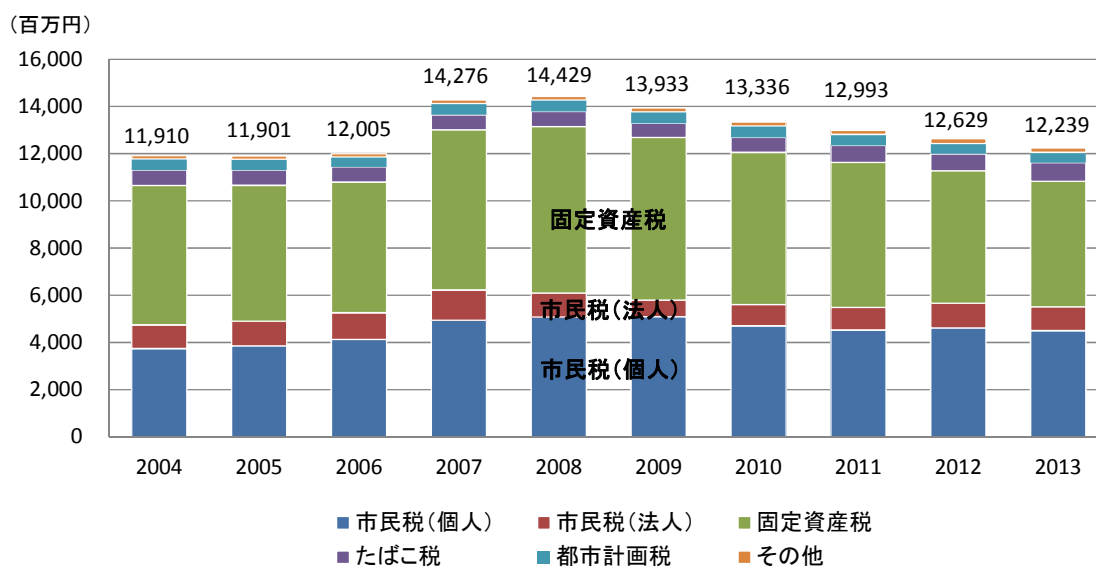
図表2-4-2 市税の内訳（平成25年度一般会計）



市税は、2007年度（平成19年度）、2008年度（平成20年度）に税制改正や企業立地などにより一時的に上昇しましたが、その後はリーマンショック等の影響を受けて減少に転じ、右肩下がりの状態が続いています。

今後についても、生産年齢人口の減少が予想されていることから、大幅な好転は望めない状況にあります。

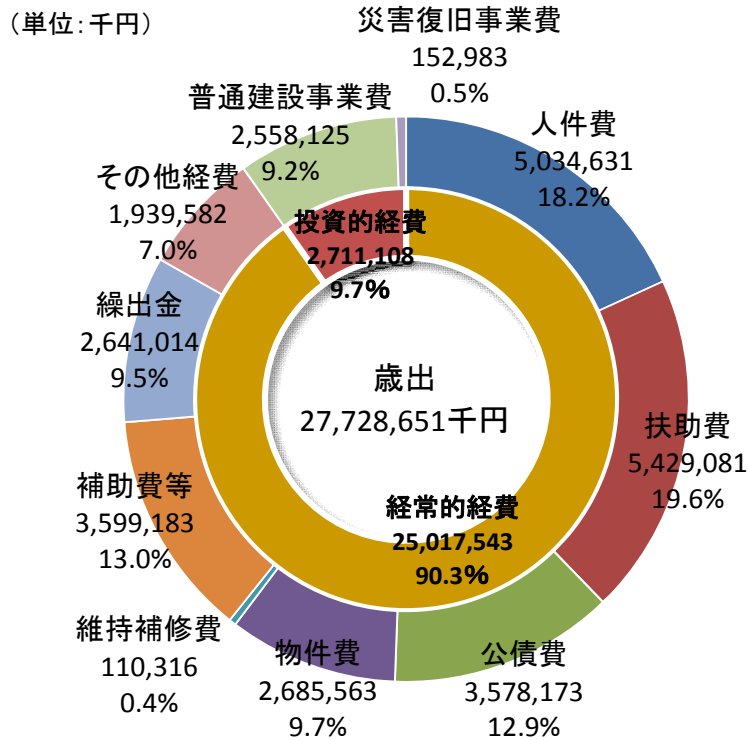
図表2-4-3 市税の推移



(2) 歳出

2013年度(平成25年度)決算における歳出の割合をみると、人件費や扶助費などの経常的経費が全体の約90%で、公共施設等の整備に充てる投資的経費は約10%となっています。

図2-4-4 性質別歳出決算額の内訳(平成25年度一般会計)

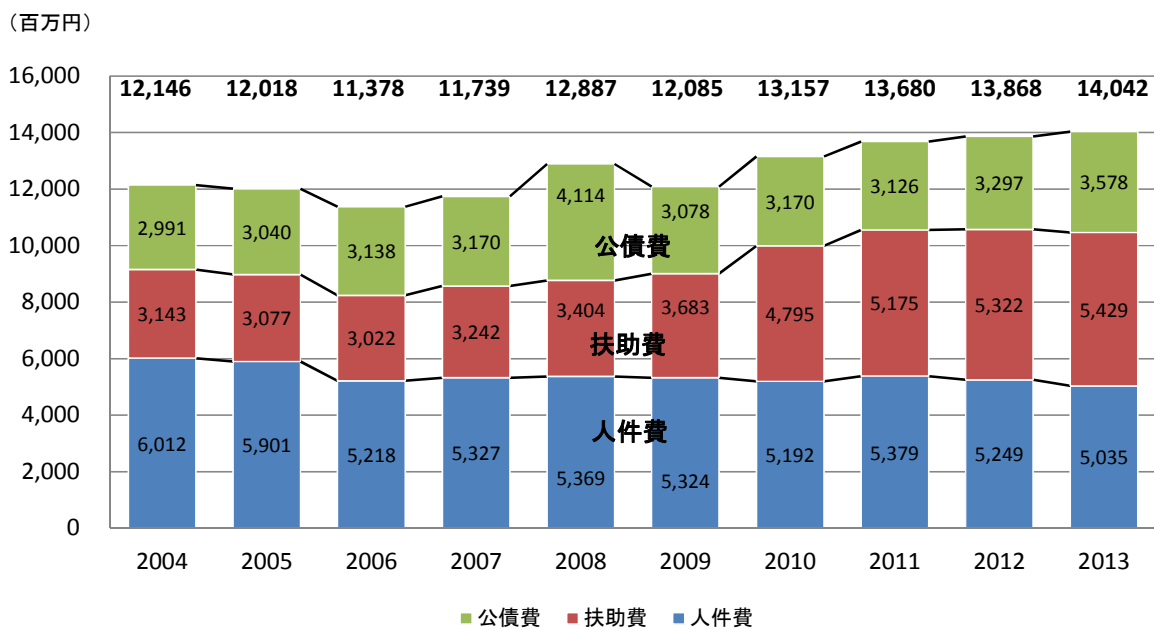


経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費 (人件費、扶助費、公債費、物件費など)
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費など)
人件費	職員等に対して勤労の対価、報酬として支払われる経費
扶助費	社会保障制度の一環として、高齢者、障がい者、児童などを援助するための経費
公債費	市債の元金や利息の支払いに要する費用
義務的経費	支出が義務づけられ、任意に削減できない経費(人件費、扶助費、公債費)
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に市税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる指標

経常的経費のうち、任意に削減することのできない義務的経費の推移をみると、人件費及び公債費は横ばいか、やや減少しているものの、景気低迷と少子高齢化などの影響により、扶助費が年々増加しており、全体を押し上げています。

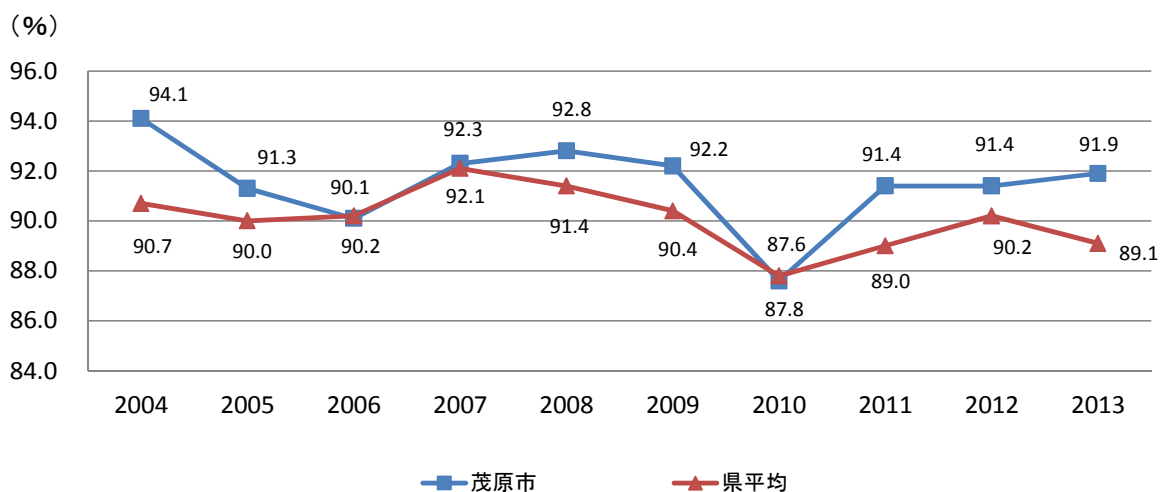
今後も、さらなる高齢化の進行等により、扶助費の増大は避けられない見通しです。

図表2-4-5 義務的経費の推移



近年の扶助費をはじめとした経常的経費の増加により、経常収支比率は恒常的に90%を超え、財政の硬直化が進んでいます。これにより、投資的経費、すなわち公共施設などの社会資本整備に充てる費用の確保が難しい状況にあることを示しています。

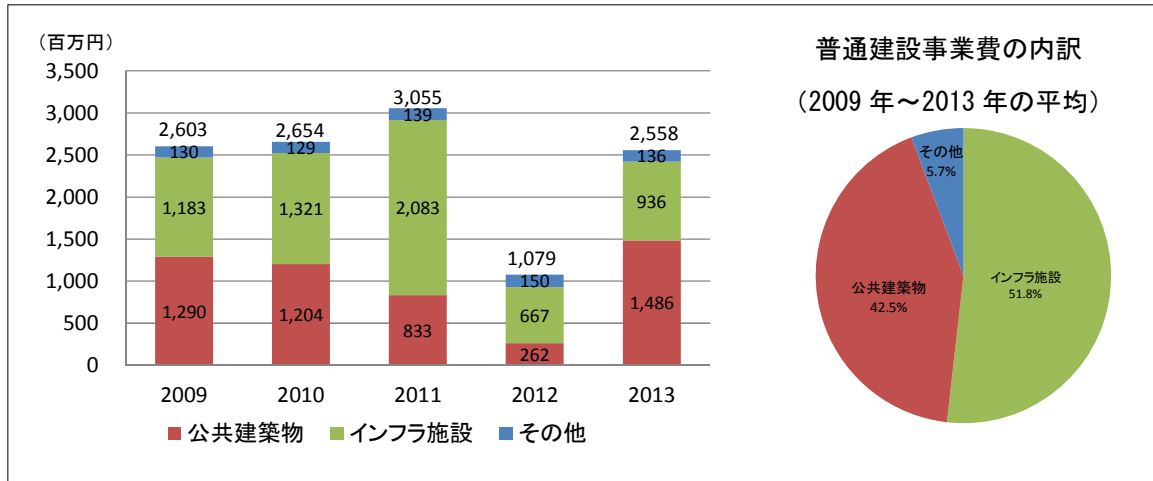
図表2-4-6 経常収支比率の推移



(3) 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、直近5年間の平均で42.5%が公共建築物、51.8%がインフラ施設に関する事業費となっています。なお、2012年度（平成24年度）は土地開発公社に係る債務償還から第三セクター等改革推進債に切り替えたことによって大きく減少しています。

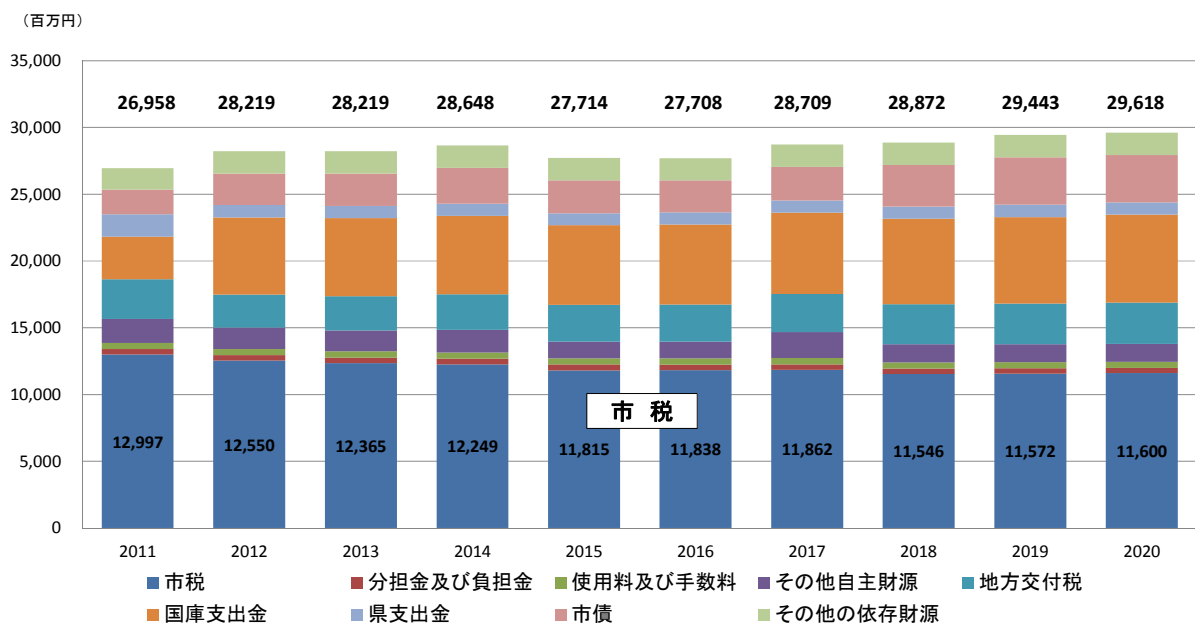
図表2-4-7 普通建設事業費の推移と内訳



(4) 今後の歳入・歳出

茂原市総合計画後期基本計画（2011～2020）の中で、計画期間10年間の歳入・歳出を積算しています。歳入面では、人口減少に伴って市税は2011年度（平成23年度）の129億9千7百万円から2020年度（平成32年度）には116億円まで減少すると推計しています。

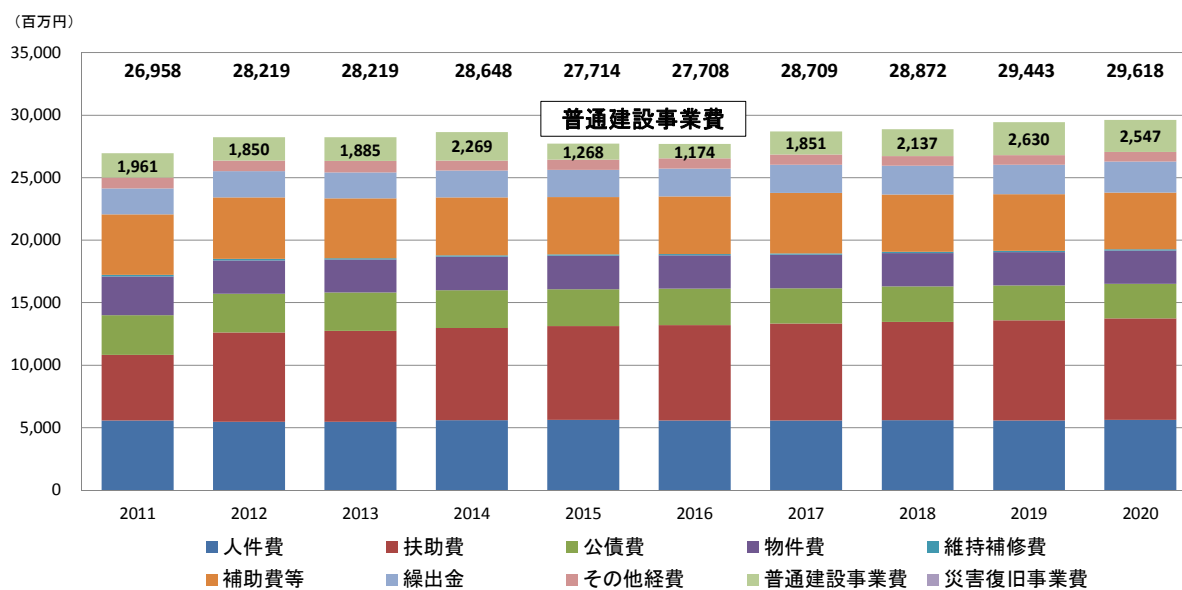
図表2-4-8 歳入の見通し



歳出面では、人件費、物件費、維持補修費は、2011年度（平成23年度）以降、ほぼ同額で推移し、扶助費は増加すると推計しています。

普通建設事業費については2011年度（平成23年度）から2014年度（平成26年度）まで、18億5千万円から22億6千9百万円程度の見通しで、2015年度（平成27年度）、2016年度（平成28年度）の2カ年は、12億円前後に落ち着きますが、2017年度（平成29年度）以降は増加することを見込んでいます。

図表2-4-9 歳出の見通し



(5) 主要財政指標の状況

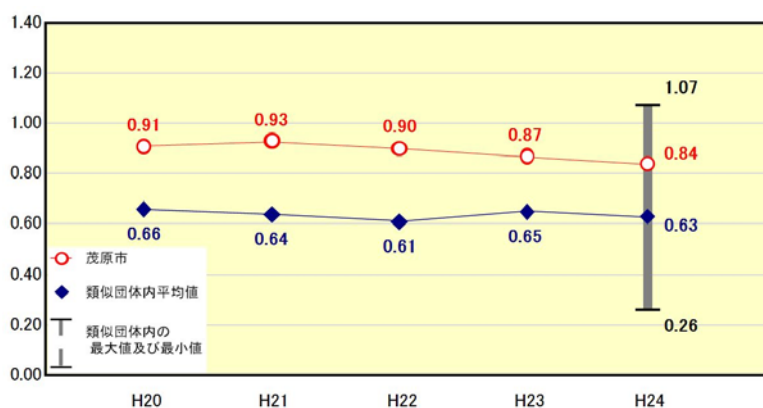
① 財政力

2012年度（平成24年度）の財政力指数は0.84で、全国平均の0.49、千葉県平均0.71、類似団体平均0.63を上回ってはいますが、2008年度（平成20年度）からの5年間では、2009年度（平成21年度）の0.93をピークに減少傾向にあるため、年々財源に余裕がなくなっていることがわかります。

なお、2013年度（平成25年度）の財政力指数は0.82となっています。

（2013年度の全国平均の値が公表されていないため、比較はできません。以下同じ。）

図表2-4-10 財政力指数の推移（類似団体との比較）



【財政力指数】 = 「基準財政収入額」 ÷ 「基準財政需要額」

※財政力を示す。数値が高いほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

② 財政構造の弾力性

2012年度（平成24年度）の経常収支比率は91.4%で、千葉県平均及び類似団体平均90.2%を上回り、施設の更新等の投資的経費に充てる余裕が十分でない財政状況であると言えます。

なお、2013年度（平成25年度）の経常収支比率は91.9%となっています。

図表2-4-11 経常収支比率の推移（類似団体との比較）



【経常収支比率】 = 「人件費、扶助費、公債費等の経常経費」 ÷ 「経常的な一般財源（地方税等の使途に制限がない経常的な収入）」 × 100

※財政構造の弾力性を示す。数値が低いほど臨時の財政需要に対して対応することが可能となる。

③人件費・物件費等の状況

2012年度（平成24年度）の人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は83,466円となっています。

全国平均116,454円や千葉県平均107,436円、類似団体平均118,819円のいずれも下回っていますが、本市ではごみ処理や消防等の業務を長生郡市広域市町村圏組合で行っているため、当該業務に係る人件費等が少なくなっており、正確な比較は難しい状況です。

なお、2013年度（平成25年度）の同決算額は83,482円となっています。

図表2-4-12 人件費・物件費等の決算額の推移（類似団体との比較）



【人件費】＝職員の給料、手当等のために支出した額

【物件費】＝人件費、扶助費、維持補修費などを除く消費的な費用の総称

④将来負担の状況

2012年度（平成24年度）の将来負担比率は168.3%で年々減少しているものの、類似団体平均の58.2%を大きく上回っており、今後の財政負担がかなり大きいことを表しています。

なお、2013年度（平成25年度）の将来負担比率は143.5%となっています。

図表2-4-13 将来負担比率の推移（類似団体との比較）



【将来負担比率】＝「地方債残高や公営企業債に対する将来に渡る負担見込額などの実質的な負債」÷「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」×100

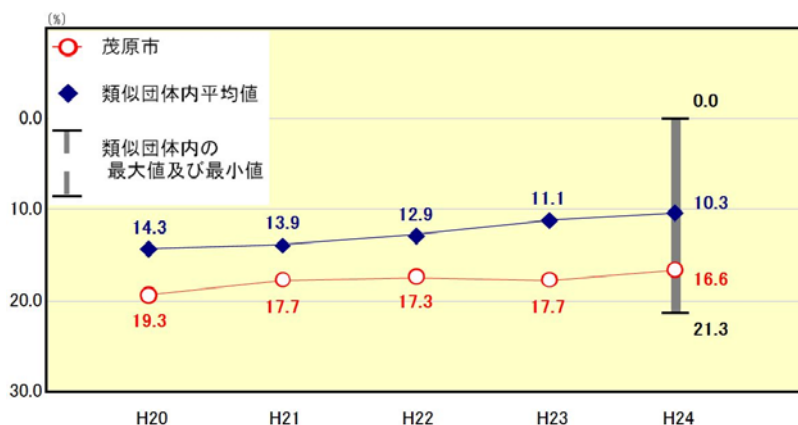
※将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す。数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示しており、財政健全化法上、都道府県・政令市においては400%以上、市町村においては350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図らなければならない。

⑤公債費負担の状況

2012年度（平成24年度）の実質公債費比率は16.6%で類似団体平均10.3%を上回っており、歳出に占める公債費の大きいことを示しています。

なお、2012年度（平成24年度）に土地開発公社に係る債務負担を第三セクター等改革推進債に切り替えたことにより、利子等の軽減が図られ2013年度（平成25年度）の実質公債費比率は14.5%と大きく改善しました。

図表2-4-14 実質公債費比率の推移（類似団体との比較）



【実質公債費比率】 = 「公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費」

÷ 「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」 × 100

※公債費や公債費に準ずるものによる財政負担の大きさを示す。数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、地方財政法上18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上25%以上の団体は財政健全化計画を策定し自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

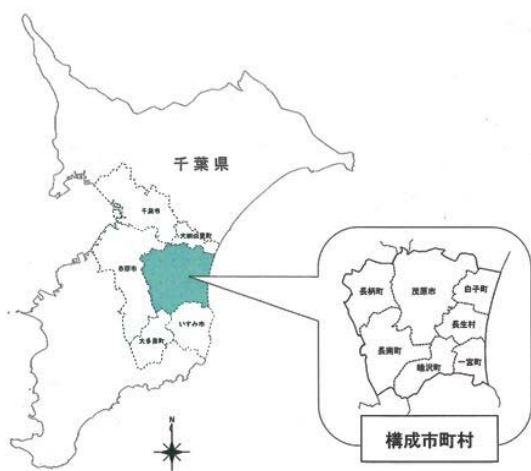
III 長生郡市広域市町村圏の概要と財政状況

1 長生郡市広域市町村圏組合の概要

(1) 長生郡市広域市町村圏組合で実施している事業

長生郡市広域市町村圏組合は、茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町の1市5町1村によって構成される一部事務組合で、長生郡市の市町村が行う事務を共同処理するために設置されました。同組合では、ごみ処理や水道、消防、医療の事業及び火葬場・斎場の事業（一宮町、睦沢町、長生村及び白子町を除く）を行っています。

図表3-1-1 広域市町村圏組合 圏域図



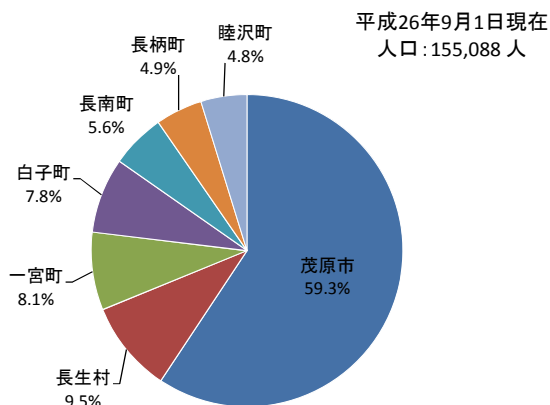
図表3-1-2 管理・運営する主な施設

施設名	住所
保健センター(長生郡市夜間急病診療所)	茂原市八千代1-5-4
長生郡市温水センター(テニスコート・運動広場)	茂原市下永吉1815
長生郡市広域市町村圏組合 長生郡市視聴覚教材センター	茂原市下永吉2101
長生郡市環境衛生センター(ごみ・し尿)	長生村藪塚1115-1
佐貫最終処分場	睦沢町佐貫3605-1
長南聖苑	長南町報恩寺579
エコパーク長生	茂原市大沢1447-1
消防本部・中央消防署	茂原市茂原598
西消防署	長南町千田495-2
南消防署	一宮町一宮8664
北消防署	白子町五井2359-1
山之郷浄水場	長柄町山之郷260-2
水道部事務所	茂原市高師395-2
公立長生病院	茂原市本納2777

(2) 長生郡市広域市町村圏内の人口

長生郡市広域市町村圏内の人口は、2014年(平成26年)9月1日現在で約15万5千人となっています。その内訳は、茂原市が約9万2千人と全体の59.3%を占めており、以下、長生村9.5%、一宮町8.1%、白子町7.8%、長南町5.6%、長柄町4.9%、睦沢町4.8%となっています。

図表3-1-3 広域市町村圏内の人口構成比



図表3-1-4 広域市町村圏内の人口

	2012	2013	2014	2012-2014 増減率
茂原市	92,950	92,504	92,004	-1.0%
一宮町	12,526	12,476	12,504	-0.2%
睦沢町	7,445	7,395	7,428	-0.2%
長生村	14,971	14,889	14,763	-1.4%
白子町	12,432	12,218	12,100	-2.7%
長柄町	7,847	7,679	7,542	-3.9%
長南町	9,142	8,931	8,747	-4.3%
合計(人)	157,313	156,092	155,088	-1.4%

資料：長生こういき

2 長生郡市広域市町村圏組合の財政

長生郡市広域市町村圏組合には一般会計、特別会計火葬場・斎場事業費、水道事業会計、病院事業会計の4つの会計があります。

公共建築物、インフラ施設にかかる費用は、それぞれ以下の会計から支出されています。

一般会計	消防施設、ごみ・し尿処理施設、温水センター（運動施設）、保健センター及び夜間急病診療所
特別会計火葬場・斎場事業費	長南聖苑（火葬場）
水道事業会計	水道管、浄水場施設
病院事業会計	公立長生病院施設、医療機器等

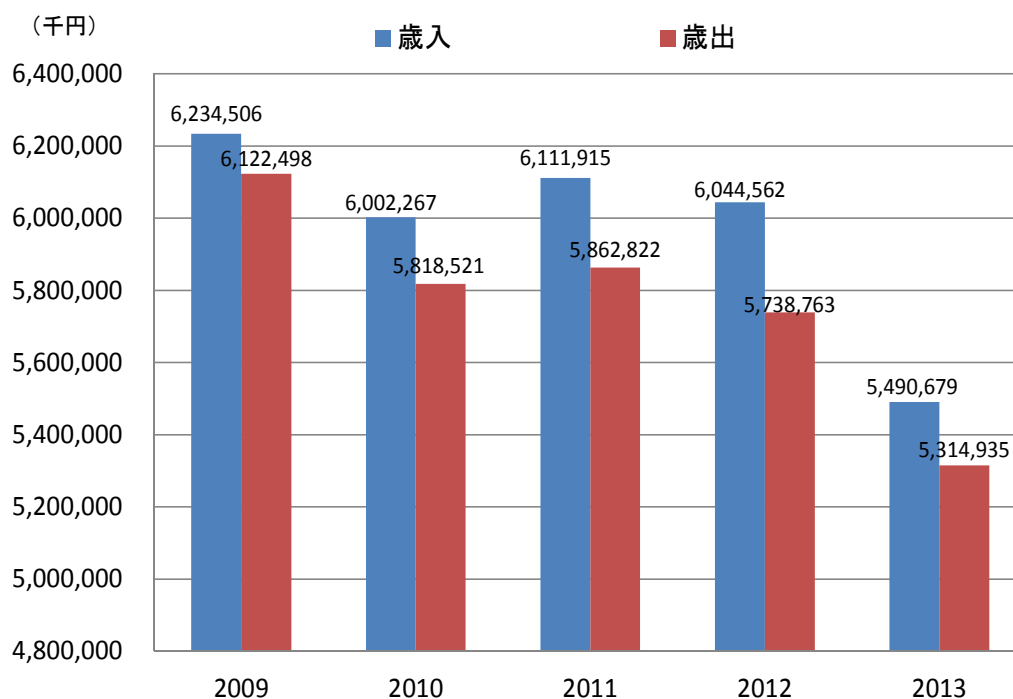
（1）一般会計の歳入・歳出

2009年度（平成21年度）から2013年度（平成25年度）の歳入・歳出をみると、いずれの年度も歳入額が歳出額を上回っています。

推移としては、2009年度（平成21年度）以降、2011年度（平成23年度）に少し回復するものの、歳入・歳出とも減少しています。

2013年度（平成25年度）は、歳入、歳出ともに前年度比90%程度となっています。これは、歳出面における消防関連の整備事業終了による支出減とごみ処理施設債費等の一部の償還終了に伴う支出減によるものです。

図表3-2-1 一般会計歳入歳出の推移



資料：長生郡市広域市町村圏組合歳入歳出決算書

2013年度（平成25年度）の歳入をみると、約74%を分担金・負担金が占めています。

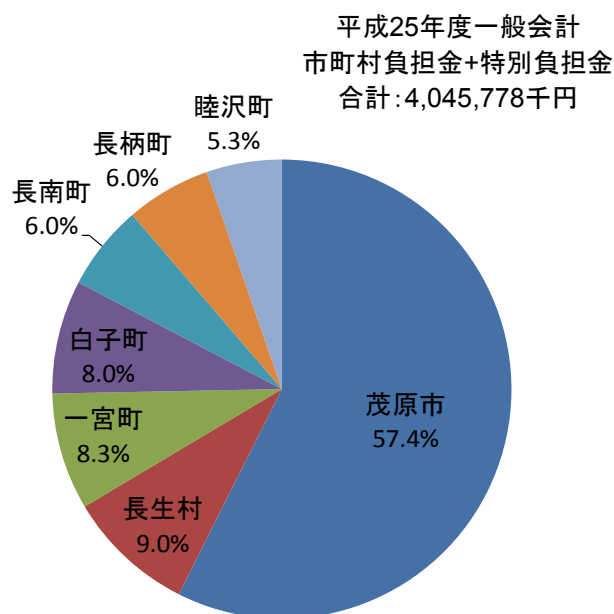
負担金は、茂原市57.4%、長生村9.0%、一宮町8.3%、白子町8.0%、長南町6.0%、長柄町6.0%、睦沢町5.3%でそれぞれ負担しています。

図表3-2-2 一般会計歳入歳出決算額（平成25年度）

歳入			歳出		
科目	決算額(千円)	構成比	科目	決算額(千円)	構成比
分担金・負担金	4,045,778	73.7%	議会費	1,804	0.0%
使用料・手数料	806,771	14.7%	総務費	382,344	7.2%
国庫支出金	3,154	0.1%	民生費	33,103	0.6%
県支出金	35,048	0.6%	衛生費	1,930,295	36.3%
財産収入	5,310	0.1%	農林水産業費	0	0.0%
繰入金	0	0.0%	消防費	2,312,369	43.5%
繰越金	305,799	5.5%	教育費	17,964	0.4%
諸収入	202,119	3.7%	公債費	637,056	12.0%
組合債	86,700	1.6%	予備費	0	0.0%
合計	5,490,679	100.0%	合計	5,314,935	100.0%

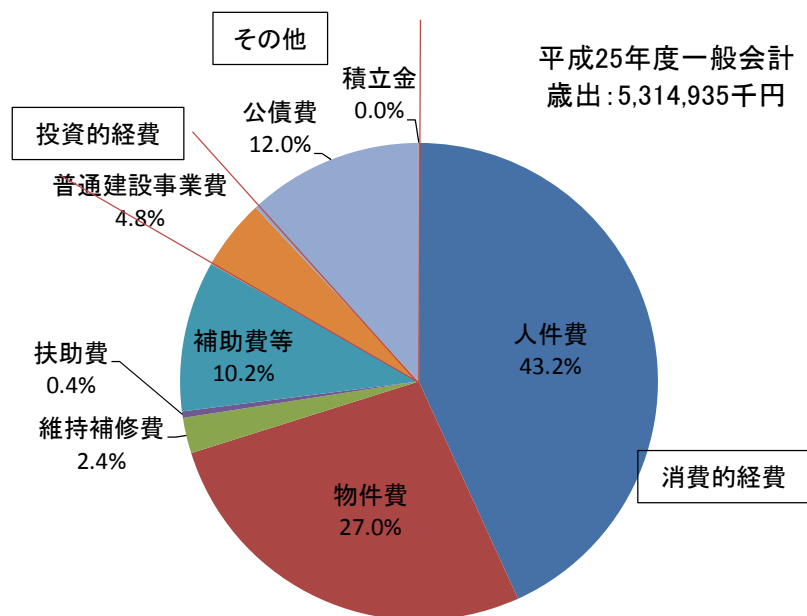
資料：長生郡市広域市町村圏組合歳入歳出決算書

図表3-2-3 一般会計の市町村負担金割合（平成25年度）



2013年度（平成25年度）の性質別歳出をみると、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費を含む消費的経費が80%以上を占めており、投資的経費である普通建設事業費が4.8%、公債費その他が12.0%となっています。

図表3-2-4 歳出の性質別内訳（平成25年度）



性質	区分	決算額(千円)	構成比
消費的経費	人件費	2,296,038	43.2%
	物件費	1,432,247	27.0%
	維持補修費	128,648	2.4%
	扶助費	22,980	0.4%
	補助費等	542,284	10.2%
	小計	4,422,197	83.2%
投資的経費	普通建設事業費	255,615	4.8%
	災害復旧事業費	0	0.0%
	災害対策事業費	0	0.0%
	小計	255,615	4.8%
その他	公債費	637,056	12.0%
	積立金	67	0.0%
	出資金	0	0.0%
	貸付金	0	0.0%
	繰出金	0	0.0%
	小計	637,123	12.0%
合計		5,314,935	100.0%

資料：長生郡市広域市町村圏組合歳入歳出決算書

(2) 一般会計以外の歳入・歳出

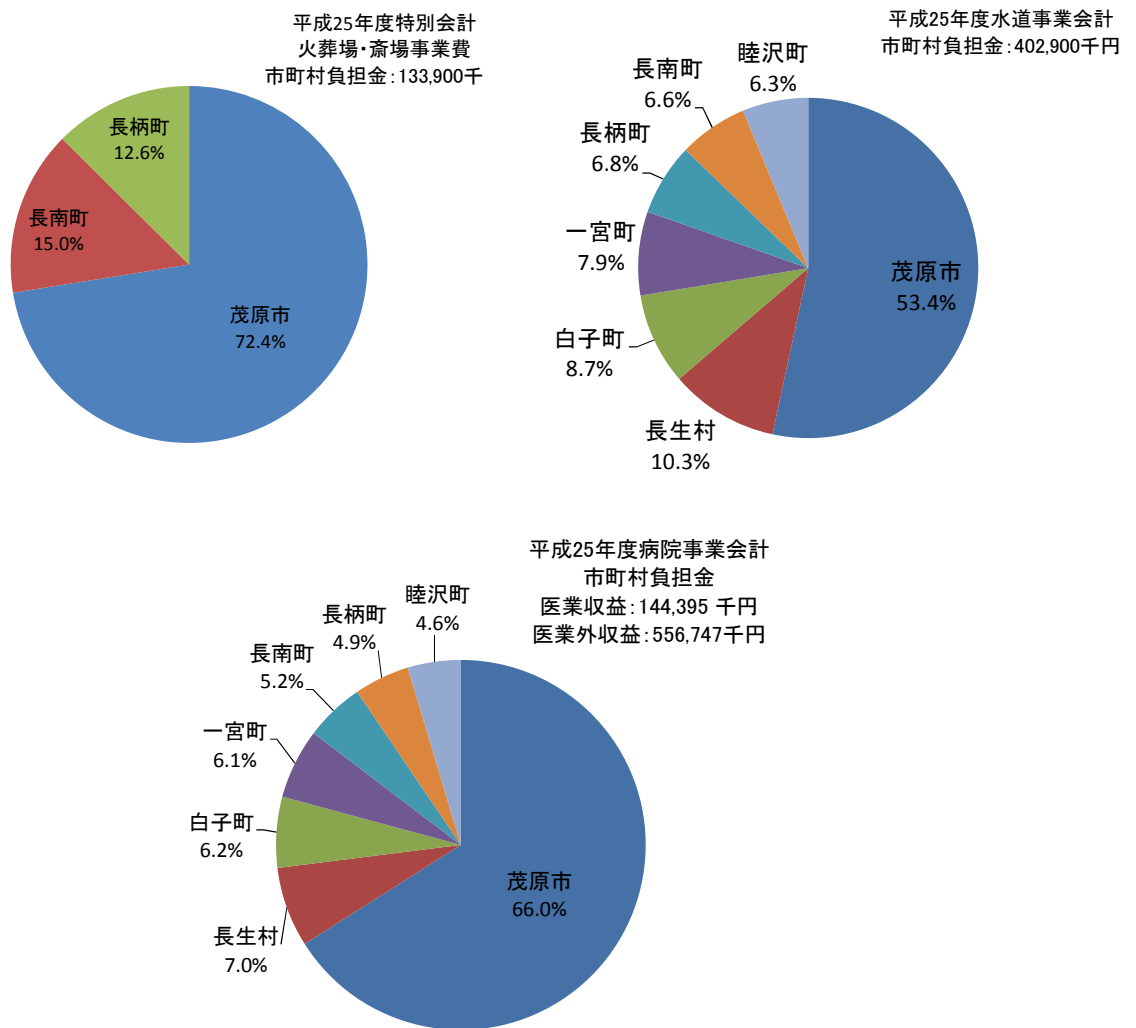
一般会計以外には、「特別会計火葬場・斎場事業費」、「水道事業会計」、「病院事業会計」の3つの会計があり、それぞれで歳入が歳出を上回る収支となっています。

特別会計火葬場・斎場事業費では、2013年度（平成25年度）の負担金総額は133,900千円となっており、茂原市（72.4%）、長南町（15.0%）長柄町（12.6%）の1市2町によって支払われています。

水道事業会計では、2013年度（平成25年度）の負担金総額は402,900千円で、各市町村の負担割合は、茂原市（53.4%）、長生村（10.3%）、白子町（8.7%）、一宮町（7.9%）、長柄町（6.8%）、長南町（6.6%）、睦沢町（6.3%）となっています。

病院事業会計では、2013年度（平成25年度）の負担金総額は、医業収益144,395千円、医業外収益556,747千円で、各市町村の負担割合は、茂原市（66.0%）、長生村（7.0%）、白子町（6.2%）、一宮町（6.1%）、長南町（5.2%）、長柄町（4.9%）、睦沢町（4.6%）となっています。

図表3-2-5 一般会計以外の市町村負担金割合（平成25年度）



資料：長生郡市広域市町村圏組合歳入歳出決算書

3 茂原市への影響

茂原市一般会計から長生郡市広域市町村圏組合に支出した過去3年間の負担金の額は、次のとおりとなっています。

図表3-3-1 負担金の額

(単位:千円)

		2011	2012	2013	2011-2013 平均
長生郡市 広域市町 村圏組合	一般会計 及び 特別会計火葬場・斎場事業費	2,863,784	2,666,876	2,407,312	2,645,991
	水道事業会計	214,262	214,383	215,108	214,584
	病院事業会計	580,695	583,523	583,523	582,580
	合計	3,658,741	3,464,782	3,205,943	3,443,155

負担金の額は、長生郡市広域市町村圏組合が自ら行財政改革に取り組んだ効果などにより、年々減少の傾向にはありますが、全ての会計を合わせた3年間の平均は約34億円となっており、本市の財政に与える影響は少なくありません。

長生郡市広域市町村圏組合が管理する公共施設も老朽化しているものが多くあり、今後多額の費用が必要となってきます。本市は、長生郡市広域市町村圏組合の中で最も多額の負担金を支出している構成団体として、同組合が管理している公共施設の将来更新費用が極力抑えられるよう積極的に関与してまいります。

IV 公共施設の現状

1 公共建築物

(1) 用途別の施設数及び延床面積

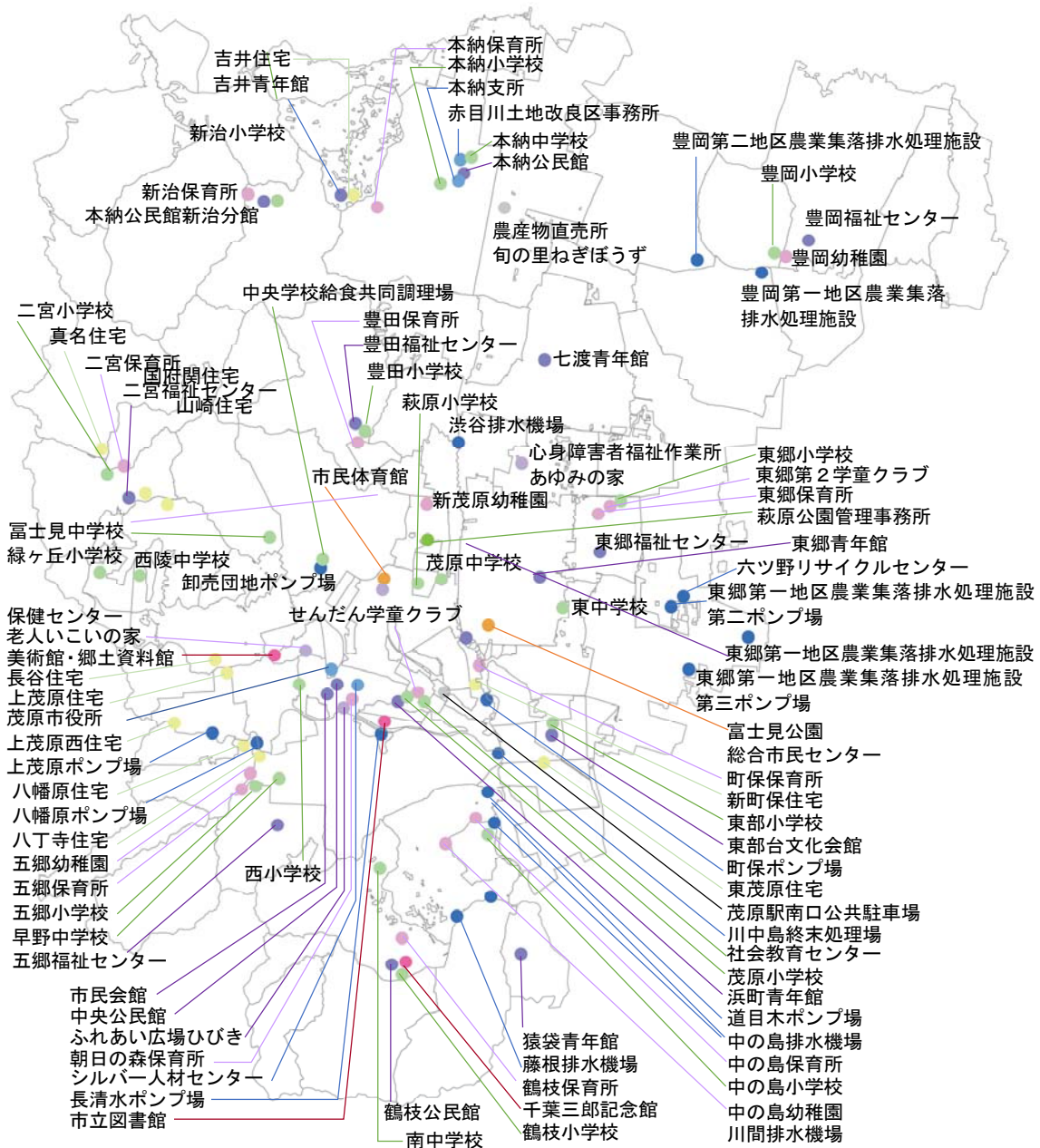
本書が対象とする公共建築物は、平成26年1月1日現在で100施設、423棟あり、延床面積の合計は約23万4千㎡となっています。これらの施設を、用途や性格、利用実態から以下の11分類に区分しました。

大分類	中分類	施設数	主な施設
①市民文化系施設	集会施設	15	総合市民センター、福祉センター(5)、 公民館(4)、青年館(5)
	文化施設	2	市民会館、東部台文化会館
②社会教育系施設	図書館	1	図書館
	博物館等	2	美術館・郷土資料館、千葉三郎記念館
③スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2	市民体育館、富士見公園庭球場事務所
④学校教育系施設	学校	21	小学校(14)、中学校(7)
	その他教育施設	2	学校給食共同調理場、社会教育センター
⑤子育て支援施設	幼稚園・保育園	14	幼稚園(4)、保育所(10)
	幼児・児童施設	2	学童クラブ(2)
⑥保健・福祉施設	保健施設	1	保健センター
	障害福祉施設	2	心身障害者福祉作業所、ふれあい広場ひびき
	高齢福祉施設	1	老人いこいの家
⑦行政系施設	庁舎等	2	市役所庁舎、本納支所
	その他行政系施設	3	赤目川土地改良区事務所、 シルバー人材センター、 六ツ野リサイクルセンター
⑧公営住宅	公営住宅	11	市営住宅(11)
⑨公園	公園	1	萩原公園管理事務所
⑩供給処理施設	供給処理施設	16	農業集落排水処理施設(5)、排水機場(4)、 下水処理施設(7)
⑪その他	その他施設	2	旬の里ねぎぼうず、茂原駅南口公共駐車場

※1 床面積が30㎡未満の建築物については対象から除外しました。

※2 長生郡市広域市町村圏組合が所有する建築物(ごみ処理施設、し尿処理施設、上水道関連施設、消防施設、病院施設等)については対象から除外しました。

図表4-1-1 公共建築物配置図（平成26年1月1日現在）

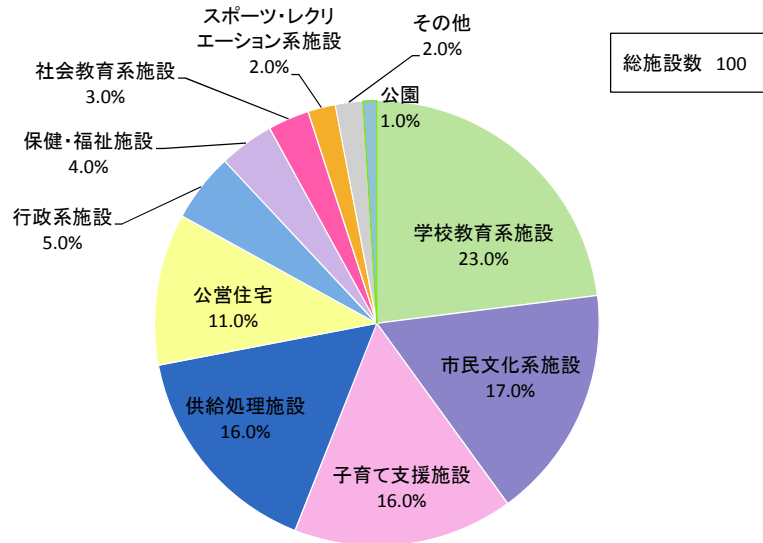


①	市民文化系施設
②	社会教育系施設
③	スポーツ・レクリエーション系施設
④	学校教育系施設
⑤	子育て支援施設
⑥	保健・福祉施設
⑦	行政系施設
⑧	公営住宅
⑨	公園
⑩	供給処理施設
⑪	その他

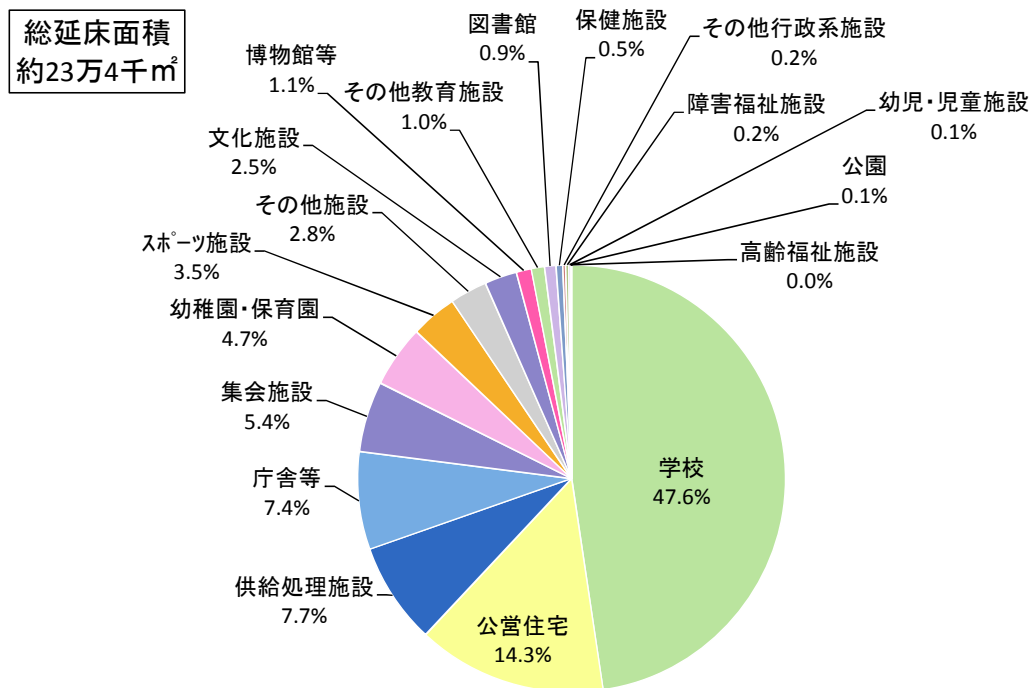
用途別（大分類別）の施設割合は、学校教育系施設 23.0%、次いで市民文化系施設 17.0%、子育て支援施設 16.0%、供給処理施設 16.0%、公営住宅 11.0%、行政系施設 5.0%の順となっています。

また、用途別（中分類別）の延床面積割合は、学校が全体の 47.6%を占めており、次いで公営住宅 14.3%、供給処理施設 7.7%、庁舎等が 7.4%の順となっています。

図表4-1-2 用途別（大分類別）の施設割合



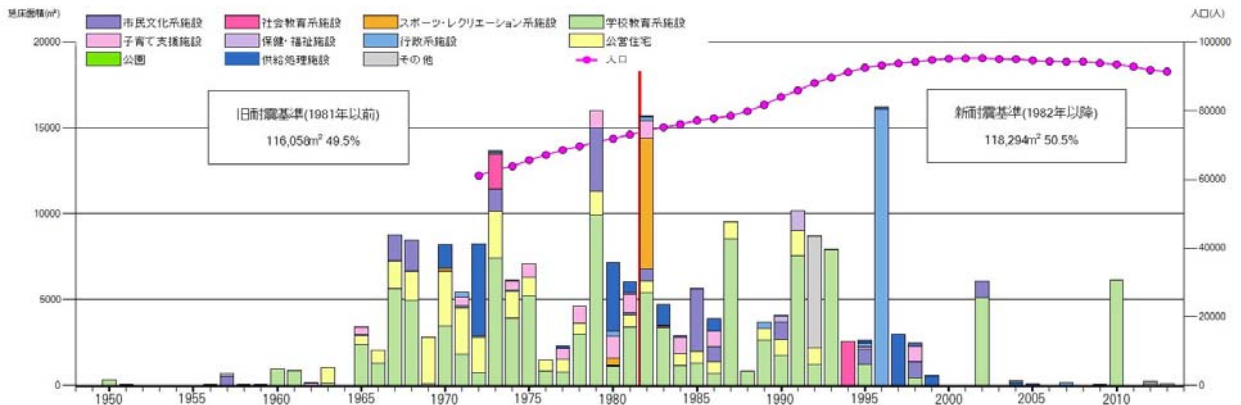
図表4-1-3 用途別（中分類別）の延床面積割合



(2) 建築年度別整備状況

本市が保有する公共建築物の築年別整備状況をみると、1965～1980年及び1987～1993年に学校教育系施設、1982年(昭和57年)に大規模なスポーツ・レクリエーション系施設、1996年(平成8年)に本庁舎などが整備されています。

図表4-1-4 公共建築物の築年別整備状況と人口推移

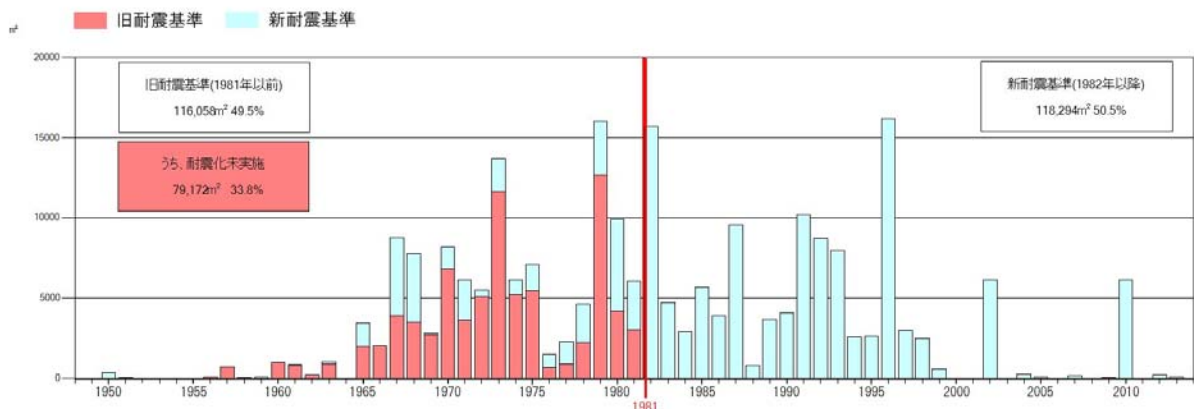


※人口は1972年(昭和47年)の本納町との合併以後を表示しています。

1981年(昭和56年)に建築基準法における耐震基準の改正が行われ、1982年(昭和57年)以降の施設は新しい耐震基準で建設されています。本市では施設全体の49.5%が旧耐震基準であり、耐震化が未実施の施設は全体の33.8%となっています。

旧耐震基準で建設された学校施設は、子どもの安全確保や、災害時に避難所に指定されていることから、他の施設に優先して耐震化の取組を始め、2015年度(平成27年度)中には全ての耐震改修が終了する見込みとなっています。

図表4-1-5 公共建築物の耐震化の状況

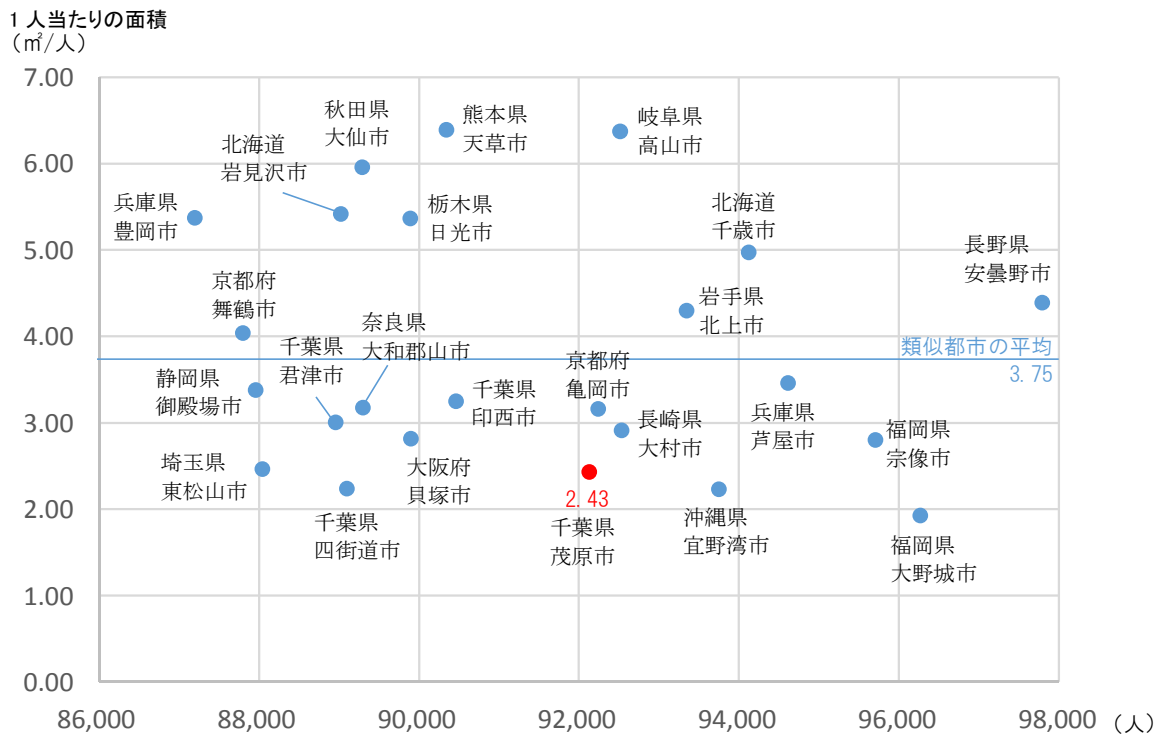


(3) 他都市との比較

2012年度（平成24年度）に行われた総務省の公共施設状況調経年比較表によると、その時点の本市の公共建築物の市民1人当たりの面積は2.43㎡となっています。

全国の人口規模が同等の類似都市と比較すると、24都市中21番目と1人当たりの面積は低く、類似都市の平均（3.75㎡/人）よりも下回る結果となっていますが、これは、消防署や病院等の施設を長生郡市広域市町村圏組合で管理していることにも起因していると考えられ、正確な比較は難しい状況です。

図表4-1-6 人口規模が同等の類似都市との比較



2 インフラ施設

生活の基盤となるインフラ施設として本市が管理しているものとしては、道路、橋りょう、上水道、下水道の4つに大別できます。このうち上水道については、本市及び周辺6町村で構成する長生郡市広域市町村圏組合によって管理・運営が行われています。

(1) 道路の整備状況

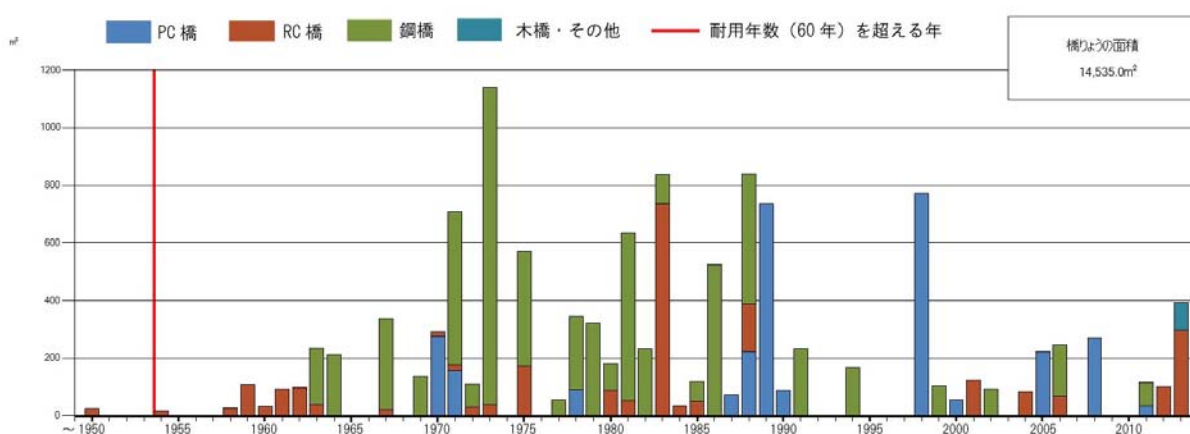
道路は、一般道路が総延長約805km、面積にして約443万㎡、自転車歩行者道路が総延長約13km、面積約44,000㎡が敷設されています。2014年（平成26年）の時点で、改良率は75.1%、舗装率は93.9%に達しています。

「茂原市総合計画後期基本計画」（平成23年3月）においては、生活道路の整備として「人にやさしい道路の整備」を掲げ、「バリアフリー化に配慮した道づくり」、「景観形成に配慮した道路管理」、「緊急車両が進入できる道路整備」、「防災や災害時の対応等に向けた、上下水道やガス管等の道路占用物の配置状況を把握するための取り組み」の4つの推進項目に基づき、道路の整備を行っています。

(2) 橋りょうの整備状況

橋りょうは、総延長約2.2km、総面積が約14,500㎡あり、1970年代～80年代に掛けて多く整備されています。構造別にみると、鋼橋が最も多く47.9%、次いでRC橋が30.6%、PC橋が20.8%になっており、耐用年数（60年）を超える橋りょうは、ほとんどない状況です。

図表4-2-1 橋りょうの整備状況



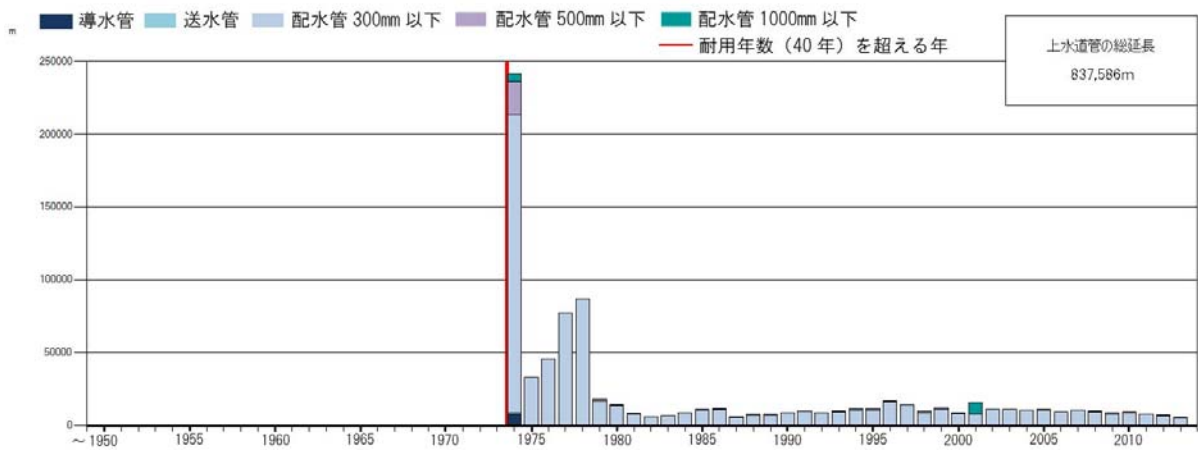
(3) 上水道の整備状況

上水道は、長生郡市広域市町村圏組合において事業を実施しています。

総延長約 838 k m が整備されており、その内訳は導水管が約 9 k m、送水管が約 2 k m、配水管が約 827 k m となっています。2014 年度（平成 26 年度）の給水人口は 88,447 人、普及率は 96.6% となっています。

長生郡市広域市町村圏組合では、2012 年（平成 24 年）に水道事業中期計画「水道事業ビジョン」を策定し、今後、給水人口と水需要の減少が予測される中で、安全な水の安定給水と給水サービスの向上、さらに持続可能な水道事業経営を目標として、経営の効率化、技術の伝承、財政面の安定化、環境への配慮等に取り組む、上水道の事業運営が行われています。

図表4-2-2 上水道の整備状況



※ 上水道事業は、1974 年（昭和 49 年）に長生郡市広域市町村圏組合水道部が事業認可を取得し、事業を開始しましたが、それ以前に茂原市、一宮町、長南町がそれぞれ直営で水道事業を運営していた分については正確な資料がないため、1974 年（昭和 49 年）に管を敷設したものとしています。

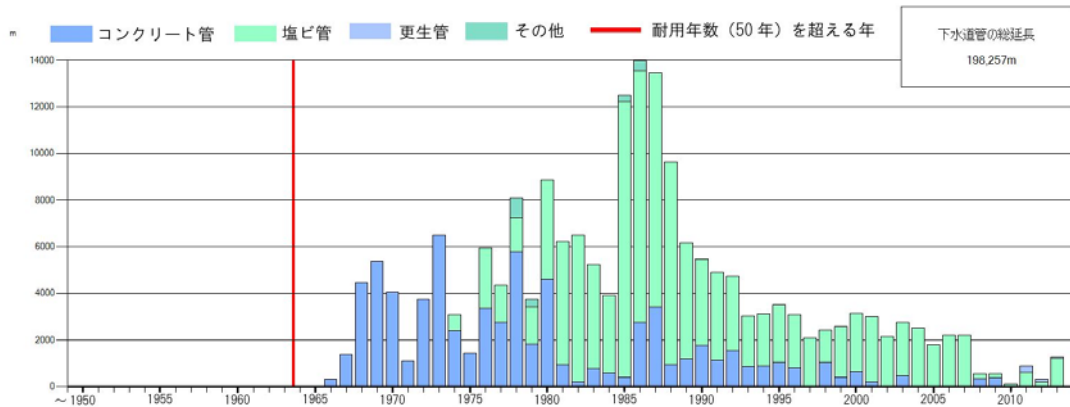
(4) 下水道の整備状況

下水道は総延長約 198 km が整備されており、その内訳は、塩ビ管が 62.7%、コンクリート管が 36.1%となっています。

下水道は、公共下水道と農業集落排水に分けられます。公共下水道の施設には、川中島下水処理場（終末処理場）や中継ポンプ場があり、川中島下水処理場は、運転開始後 35 年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。中継ポンプ場も同様に老朽化が進んでいることから、計画的な改修を行う必要があります。

農業集落排水施設は、東郷第一、豊岡第一・第二・第三があり、供用開始から 15 年以上が経過しています。

図表4-2-3 下水道の整備状況



V 更新費用の試算

1 試算に当たっての前提条件

更新費用の試算は、総務省推奨の「公共施設及びインフラ資産の更新費用試算ソフト」を使用し、現在の保有施設の更新費用を事業費ベースで推計しました。

【更新費用試算条件】

※耐用年数経過後に同規模・同構造で更新すると仮定し、延床面積に一定基準（下記参照）に基づく更新単価を乗じています。

※更新に際しては、その財源として市税等の一般財源をはじめ、施設によっては国庫補助金等の活用も見込まれますが、更新費用の推計金額については、事業費ベースで試算しています。

※電気設備や空調などの設備も耐用年数があり改修が必要となりますが、この試算の中ではその費用は含めていません。

図表5-1-1 公共建築物の更新単価

用途	建替え (建築後60年)	大規模改修 (建築後30年)
市民文化系施設 社会教育系施設 行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設 保健・福祉施設 供給処理施設 その他	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系施設 子育て支援施設 公園	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

また、道路、橋りょう、下水道のインフラ施設については、下表のように更新年数及び単価を設定しています。

図表5-1-2 インフラ施設の更新単価

種別		更新年数	更新単価
道路	一般道路	15年	4,700円/㎡
	自転車歩行者道路	15年	2,700円/㎡
橋りょう		60年	44万8,000円/㎡
下水道管		50年	12万4,000円/m

2 試算結果

(1) 公共建築物のみの試算

インフラ施設を除く公共建築物のみで試算を行った結果は次の図表のとおりであり、今後40年間の更新（大規模改修又は建替え）費用は1,000億円を超え、1年間の平均では26.5億円の費用が必要となります。

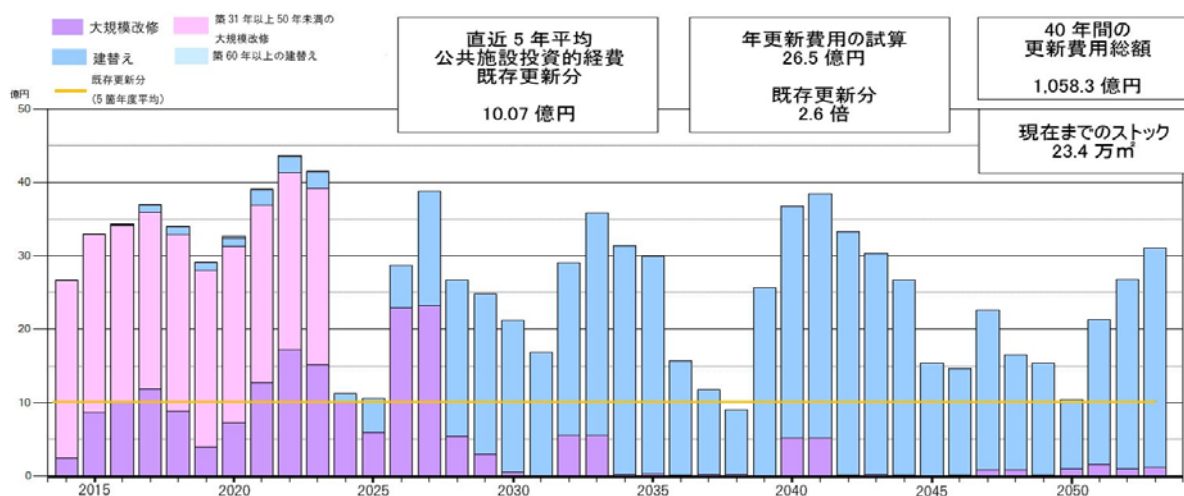
本市の直近5年間の投資的経費のうち公共建築物に係る分の平均は約10億円ですが、この内訳には萩原小学校校舎建替えや緊急的に実施している小中学校耐震補強工事が含まれており、通常時よりも多額となっています。

そこで、本市の2013年度（平成25年度）一般会計決算における普通建設事業費（公共建築物及びインフラ施設の整備など建設的な公共事業に要する費用、約25.6億円）でみると、緊急的に実施している学校耐震補強工事（約12億円）及びインフラ施設に要した費用（約9億円）などを除く、実質的に公共建築物に要した費用は約2億8千万円となっています。

したがって、現在の公共建築物を全て維持していくには、2013年度（平成25年度）の約10倍もの費用が必要となります。

図表5-2-1 公共建築物の将来更新費用の推計

（総務省推奨の「公共施設更新費用試算ソフト」を使用）

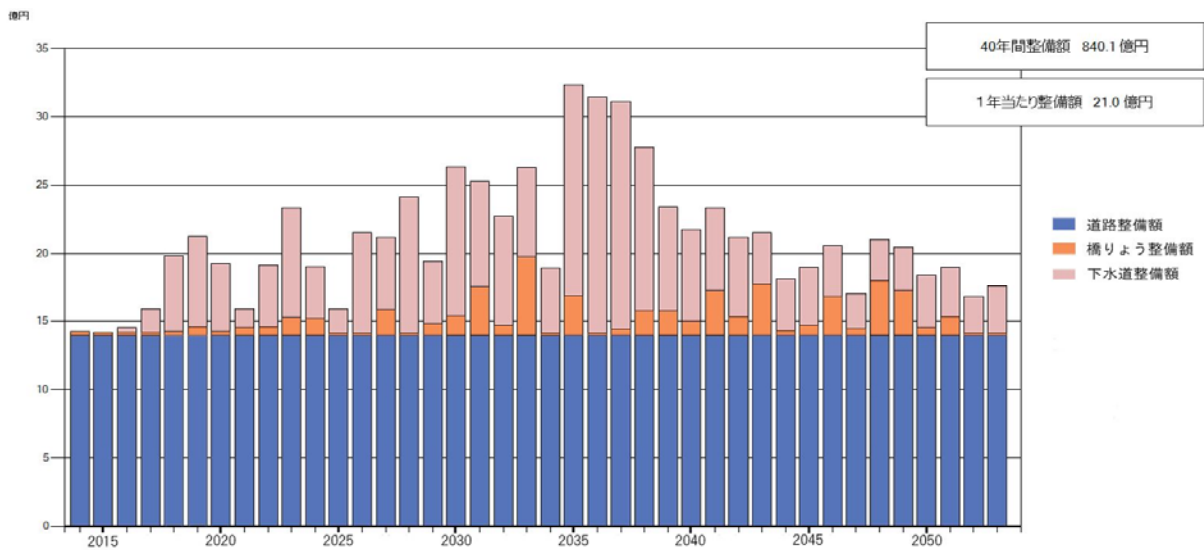


(2) インフラ施設を含めた試算

長生郡市広域市町村圏組合で管理・運営が行われている上水道を除く道路、橋りょう、下水道のインフラ施設のみの40年間の更新費用は約840億円となり、1年当たりの平均整備額は、約21億円となります。

2013年度（平成25年度）一般会計決算額のうち、インフラ（道路、橋りょう等）の整備に関する費用は前述のように約9億円です。これに下水道事業特別会計における2013年度（平成25年度）の建設改良費約2億円を合わせると、インフラ施設全体に関する費用は年間約11億円となり、今後は、2013年度（平成25年度）のインフラ施設整備費の1.9倍程度の費用が毎年必要であると予想されます。

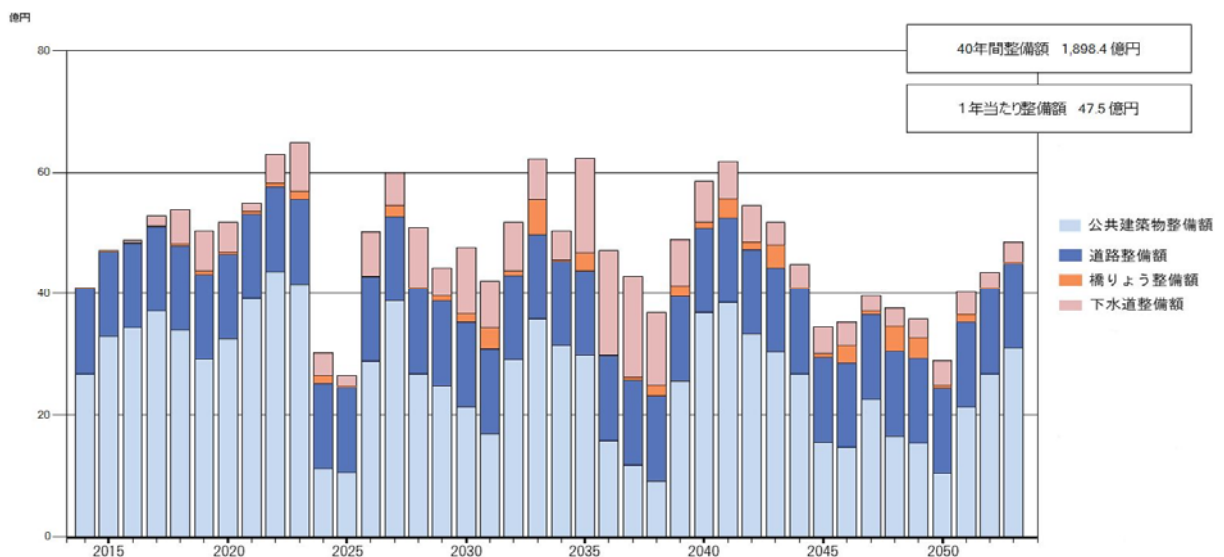
図表5-2-2 インフラ施設の将来更新費用の推計



また、公共建築物にインフラ施設を合わせた今後40年間の将来更新費用をみると、約1,900億円となり、1年当たりの平均整備額は、約47.5億円が必要となります。

前述したように、2013年度（平成25年度）決算額における実質的な公共建築物の整備費用は約2億8千万円、インフラ施設に関する費用は約11億円、合わせて約14億円ですので、今後は2013年度（平成25年度）の3.4倍程度の費用が毎年必要になってくる推計となっています。

図表5-2-3 将来更新費用の推計（公共建築物+インフラ施設）

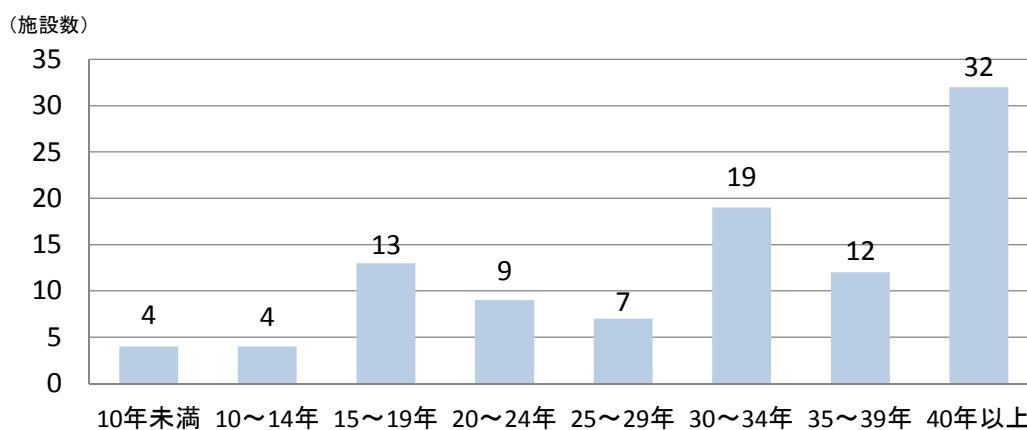


VI 更新に係る課題と今後の取組み

1 公共建築物の課題

- 大規模改修の時期とされる築30年以上の公共建築物が約6割を占めており、今後も集中的に更新の時期を迎えることとなります。
- 市税の大幅な好転が望めない状況下では、公共建築物の更新に充てる費用を増やすことは難しくなっています。
- 現在の公共建築物を全て維持するためには、今後40年間で1,000億円超、年平均にして2013年度（平成25年度）の約10倍となる26.5億円の更新費用が必要です。
- 少子高齢化や人口減少、市民ニーズの変化に対応した適正な施設数や規模になっているかの検証が必要です。
- 公共建築物の利用状況や更新費用を考慮し、統廃合による再配置、転用等の検討が必要です。
- 公共建築物を更新する際には補助事業を有効に活用し、自主財源からの支出を極力抑える必要があります。

図表6-1 経過年数別の施設数（平成26年1月現在）



2 インフラ施設の課題

- 高度経済成長期以後、多くのインフラ施設が整備され、その大部分が築造後 30 年以上経過していることから、今後インフラ施設の維持管理・更新費用が膨らみ続けることが考えられます。
- インフラ施設は建築物と異なり、一度整備された後は生活の基盤として使い続けていく必要があり、量を減らすことは難しいため、更新費用の縮減は難しい施設です。
- 老朽化の進むインフラ施設を長きに渡り使い続けるためには、これまで以上に日常的な巡回・点検が重要になります。
- インフラ施設は、長寿命化対策や交付金などの活用によって、更新費用が変動するため、今後は施設の整備年度など詳細な調査を行った上で、交付金の活用や長寿命化対策による効果を考慮し、更新費用を抑えるための検討を行っていく必要があります。

3 今後の取組

上記に掲げた課題に対処するため、将来の本市の人口及び年齢構成、財政状況などを見据えた上で、公共施設の必要性、効率性等を多角的に検証してまいります。

また、市民ニーズを踏まえた施設数や規模、配置について検討を行い、施設の適正な維持管理及び再配置を目的とする「茂原市公共施設等総合管理計画」を策定してまいります。

なお、計画の策定に当たっては、公募による市民委員等を構成員とし、専門家を交えた「茂原市公共施設のあり方検討委員会」を立ち上げ、市民目線による率直なご意見をいただくこととします。

さらに、委員会での検討状況も随時公開し、市民の皆様のご意見も伺いながら、平成 27 年度に「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針」を、平成 28 年度には「施設類型ごとの管理に関する基本方針」を策定し、残すべき施設の適正な維持管理と統廃合等による再配置に取り組んでまいります。

【参考データ】

- I 用途別の状況
- II 地区別の状況
- III 地区別将来人口

【資料編】

公共施設カルテ（別添）

I 用途別の状況

1 市民文化系施設

(1) 施設整備状況

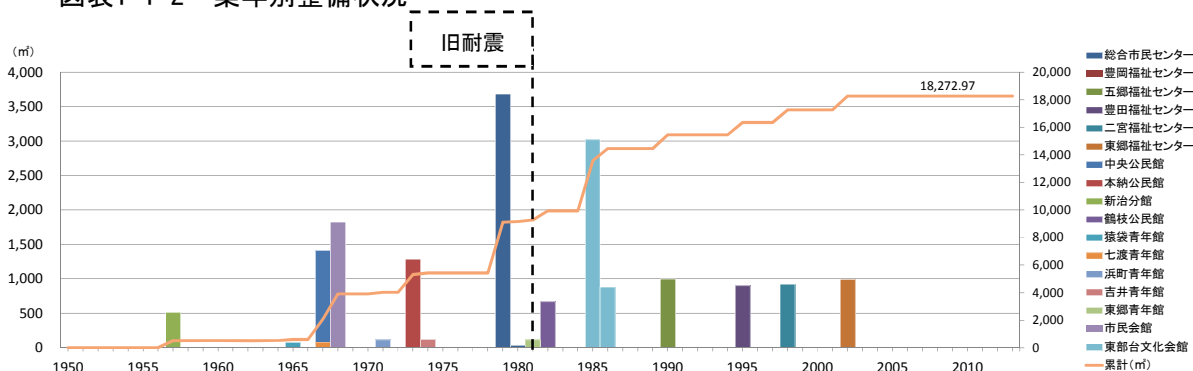
市民文化系施設には、集会施設 15 施設、文化施設 2 施設の計 17 施設があり、総延床面積は約 18,000 ㎡となっています。全 17 施設のうち 10 施設が旧耐震基準の建築物で、そのうち総合市民センターと市民会館を除く 8 施設で、耐震診断が未実施となっています。

築年別の整備状況をみると、1960 年代後半から 1990 年代にかけて整備されており、築 40 年以上の建築物が 29.1%、築 30 年以上が 25.3%、築 20 年以上が 30.2%、築 20 年未満が 15.4% となっています。築 30 年以上の建築物が全体の半分以上を占めており、築 20 年以上の建築物を合わせると 80%を超えていることから、施設の老朽化が進んでいます。

図表1-1-1 市民文化系施設一覧

施設名	住所	様	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
総合市民センター	町保13-20	総合市民センター	8,821.00	3,685.92	RC造	地上4 地下1	併設	1979	実施済み	未実施	スロープ、点字ブロック トイレ	346日
		車庫		36.00	RC造	1	併設	1980	未実施	未実施		
豊岡福祉センター	粟生野2675-4		2,000.00	617.92	RC造	1	単独	1985	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ	346日
五郷福祉センター	綱島656		4,068.00	996.27	RC造	2	単独	1990	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ	345日
豊田福祉センター	長尾148		7,690.00	900.00	RC造	2	単独	1995	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ	345日
二宮福祉センター	国府間1683-1		4,559.50	922.51	RC造	2	単独	1998	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ	345日
東郷福祉センター	谷本1887-1		3,996.28	995.33	RC造	2	単独	2002	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ	345日
中央公民館	茂原101		1,369.12	1,412.18	RC造	2	単独	1967	未実施	未実施	スロープ、トイレ	345日
本納公民館	本納1600		1,389.00	1,286.95	RC造	3	単独	1973	未実施	未実施	スロープ、トイレ	346日
新治分館	下太田59-1		2,171.89	514.10	木造	1	単独	1957	未実施	未実施	-	300日
鶴枝公民館	上永吉1012		2,935.00	669.70	RC造	1	単独	1982	不要	不要	スロープ、トイレ	345日
猿袋青年館	猿袋734		198.34	80.00	木造	1	単独	1965	未実施	未実施	-	-
七渡青年館	七渡2006-1		1,211.00	76.00	木造	1	単独	1967	未実施	未実施	-	-
浜町青年館	茂原596-1		511.88	117.00	RC造	2	単独	1971	未実施	未実施	-	-
吉井青年館	吉井下528-1		497.89	120.00	木造	1	単独	1974	未実施	未実施	-	-
東郷青年館	東郷1446-1		832.00	118.00	木造	1	単独	1981	未実施	未実施	-	-
市民会館	茂原101		4,178.92	1,825.06	RC造	3	単独	1968	実施済み	未実施	スロープ	163日
東部台文化会館	東部台1-7-15	文化会館	8,688.72	3,020.65	RC造	4	併設	1985	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ	354日
		体育センター		879.38	SRC造	2	併設	1986	不要	不要		

図表1-1-2 築年別整備状況



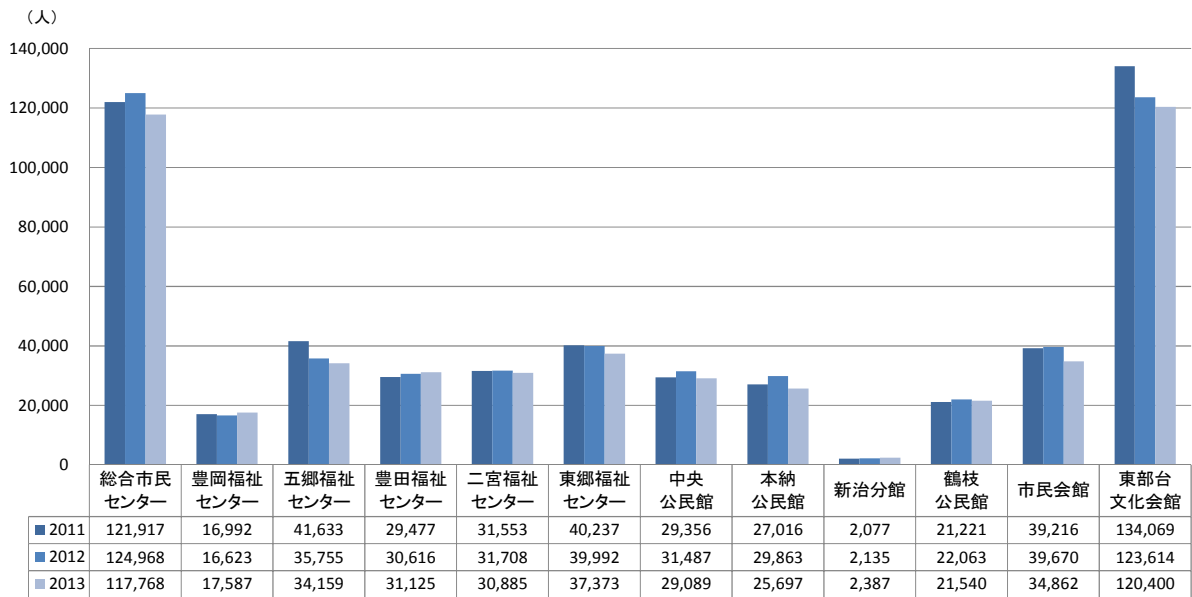
築 40 年以上 5,311.29 ㎡ (29.1%)	築 30 年以上 4,629.62 ㎡ (25.3%)	築 20 年以上 5,514.22 ㎡ (30.2%)	築 20 年未満 2,817.84 ㎡ (15.4%)
-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------

(2) 施設利用状況

直近3年間の利用状況は、年により多少の差はあるものの、ほとんどの施設が横ばい又は微減となっていますが、東部台文化会館については2011年度（平成23年度）と2013年度（平成25年度）を比較すると、1割減少しています。

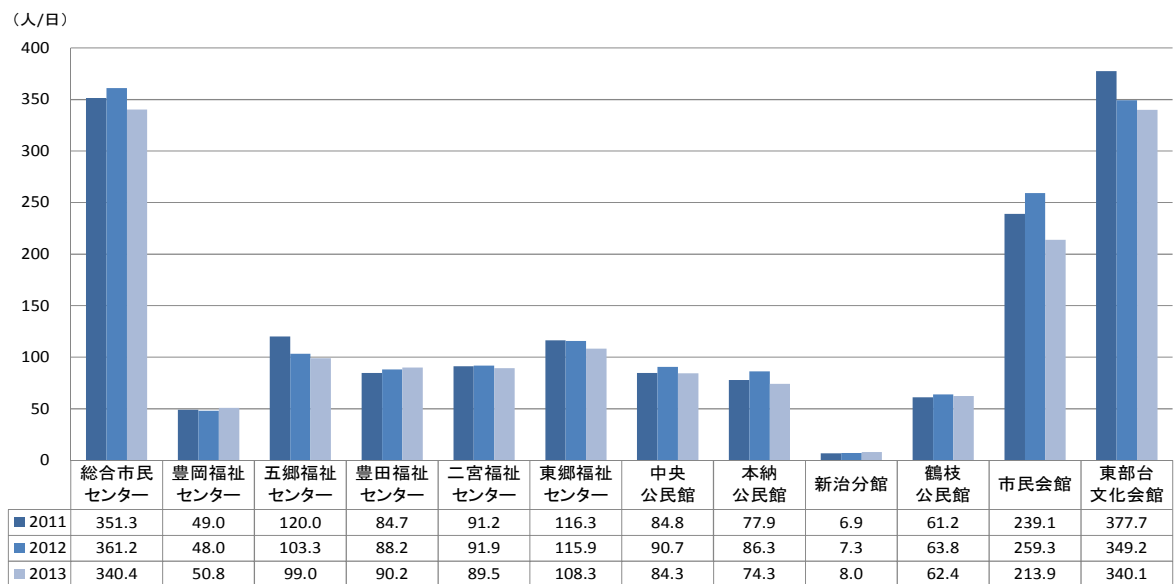
なお、青年館は地区集会所的利用となっているため、省略しました。

図表1-1-3 年間利用者数



2013年度（平成25年度）の1日平均利用者数は、総合市民センターと東部台文化会館が340人、次いで市民会館が214人、東郷福祉センターが108人、五郷福祉センターが99人となっています。

図表1-1-4 1日平均利用者数

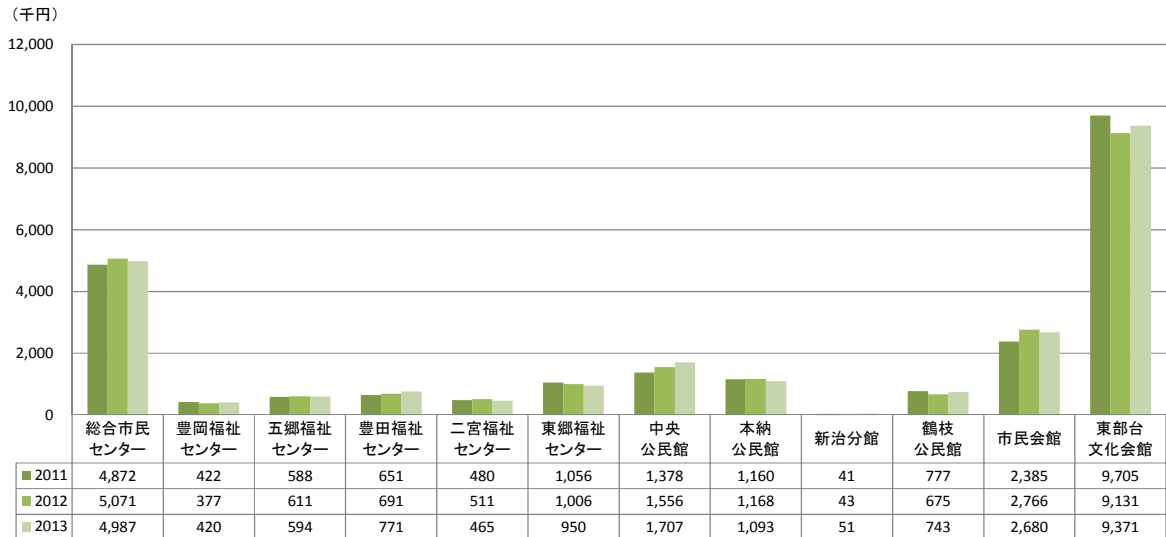


(3) コストの状況

①収入・支出の状況

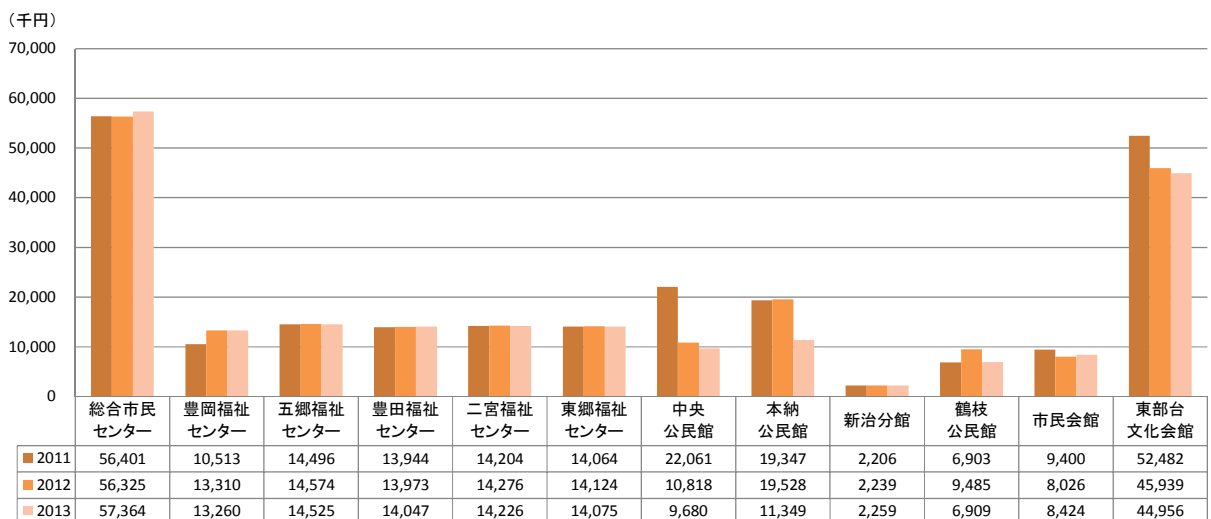
3年間の収入の状況は、各施設ともほとんど横ばいの状況となっており、最も多い東部台文化会館が940万円前後、次いで総合市民センターが500万円前後となっています。

図表1-1-5 収入



3年間の支出の状況をみると、2011年度（平成23年度）に中央公民館で空調関係の工事、2011年度（平成23年度）と2012年度（平成24年度）に本納公民館で建物の一部補修工事を実施したことにより支出が多くなっています。

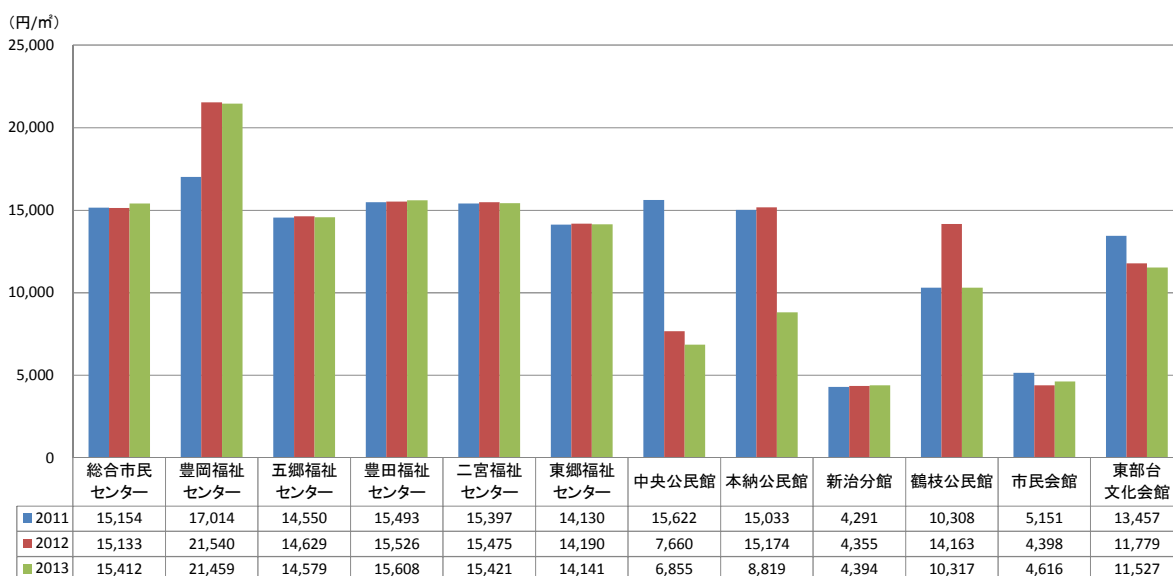
図表1-1-6 支出



②施設面積 1㎡当たりのコスト

2013年度（平成25年度）の施設面積1㎡当たりのコストは、豊岡福祉センターが最も高く約21,000円、総合市民センター、豊田福祉センター、二宮福祉センターが15,000円台となっています。

図表1-1-7 1㎡当たりのコスト



(4) 市民文化系施設の課題

- 老朽化が進行している施設が多いため、毎年度ある程度の修繕等補修費の捻出が必要になると考えられます。
- 逐次的な修繕を繰り返しながら使い続けることと、どこかのタイミングで大規模改修といったある程度まとまった形で更新を行うことを比較検討する必要があります。
- 5つの福祉センター、鶴枝公民館、東部台文化会館を除く10施設は、旧耐震基準の建築物となっており、統廃合も含めた再配置を検討する必要があります。

2 社会教育系施設

(1) 施設整備状況

社会教育系施設には、図書館、美術館・郷土資料館、千葉三郎記念館の3施設があり、図書館は1973年（昭和48年）、千葉三郎記念館は1983年（昭和58年）、美術館・郷土資料館は1994年（平成6年）に整備されています。

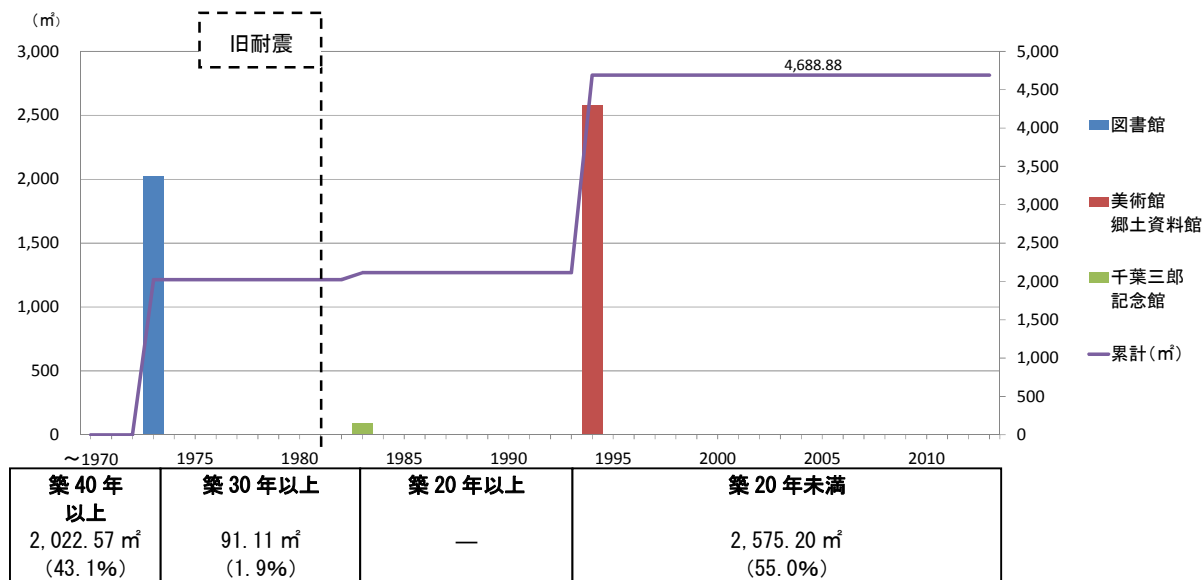
図書館は旧耐震基準の建築物で築40年以上が経過し、美術館・郷土資料館は築20年、千葉三郎記念館は築30年以上が経過しています。

図表1-2-1 社会教育系施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
図書館	八千代2-9		3,864.00	2,022.57	RC造	3	単独	1973	未実施	未実施	スロープ	318日
美術館・郷土資料館	高師1345-1		3,849.00	2,575.20	RC造	2	単独	1994	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ、エレベーター	344日
千葉三郎記念館	上永吉1012		91.11	91.11	RC造	1	単独	1983	不要	不要	-	345日

※図書館は平成26年4月に移転していますが、本書は平成26年1月1日現在で作成しているため、旧施設のデータを掲載しています。

図表1-2-2 築年別整備状況



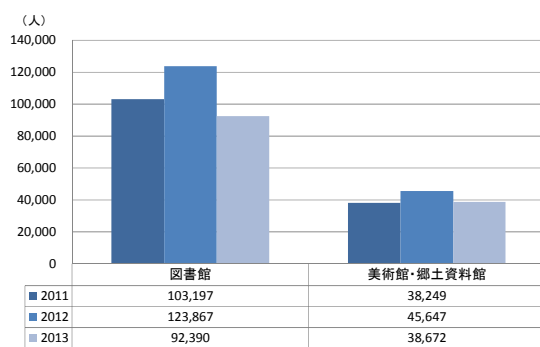
(2) 施設利用状況

3年間の利用状況をみると、図書館では2013年度（平成25年度）に台風26号の被害で一時期閉鎖した影響により、前年度比約25%減の92,390人となっています。美術館・郷土資料館については4万人前後となっています。

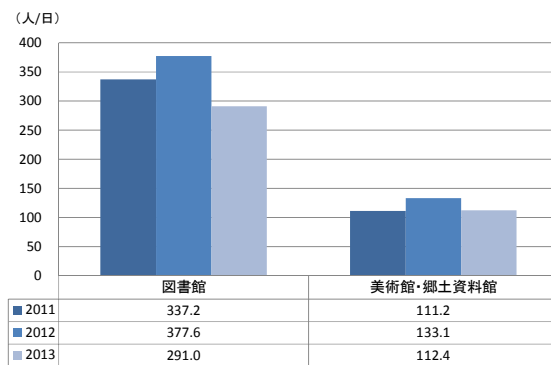
また、2013年度（平成25年度）の1日平均利用者数は、図書館が291人、美術館・郷土資料館が112人となっています。

なお、千葉三郎記念館は、利用施設とは異なる性格の施設であるため、省略しました。

図表1-2-3 年間利用者数



図表1-2-4 1日平均利用者数

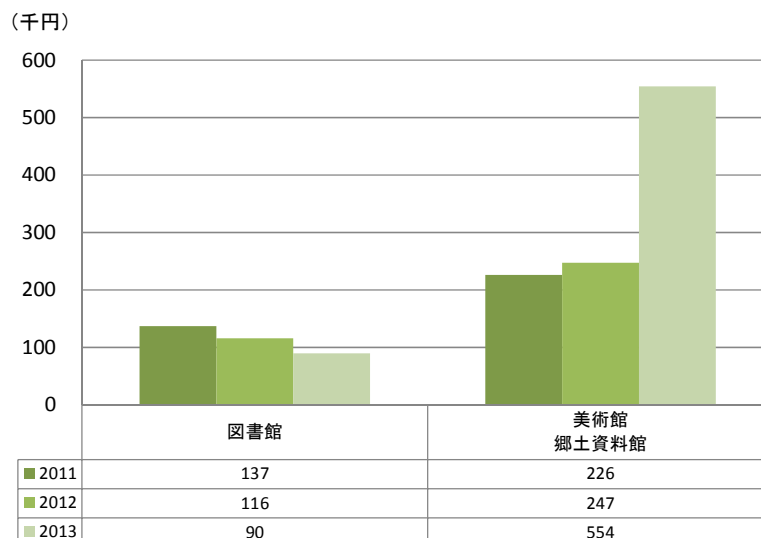


(3) コストの状況

①収入・支出の状況

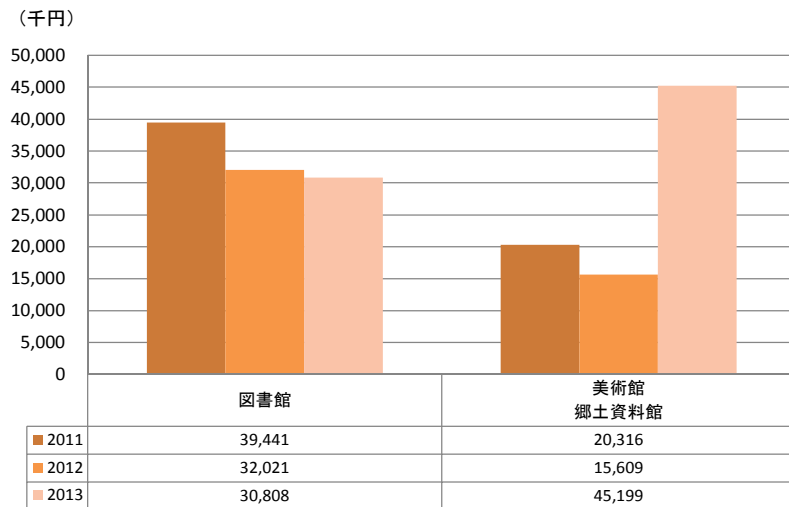
3年間の収入の状況をみると、美術館・郷土資料館で2013年度（平成25年度）に資料等の販売が伸びたことなどにより、前年度の2倍以上となっています。

図表1-2-5 収入



支出の状況では、2013年度（平成25年度）に美術館・郷土資料館で空調関係の工事を実施したため、前年度の約3倍となっています。

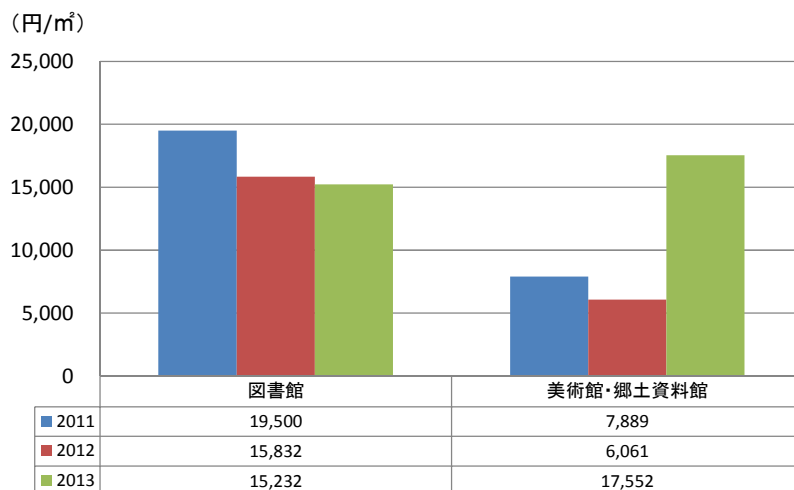
図表1-2-6 支出



②施設面積 1㎡当たりのコスト

2013年度（平成25年度）の施設面積1㎡当たりのコストは、図書館が約15,000円、美術館・郷土資料館は約18,000円となっています。

図表1-2-7 1㎡当たりのコスト



(4) 社会教育系施設の課題

- 美術館・郷土資料館については、利用者数の増加により施設価値を高めるとともに、施設の長寿命化を目指した計画的な維持管理が必要です。
- 図書館については、平成26年4月に移転したため、移転後の検証を行うとともに、今後の方向性について検討する必要があります。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設整備状況

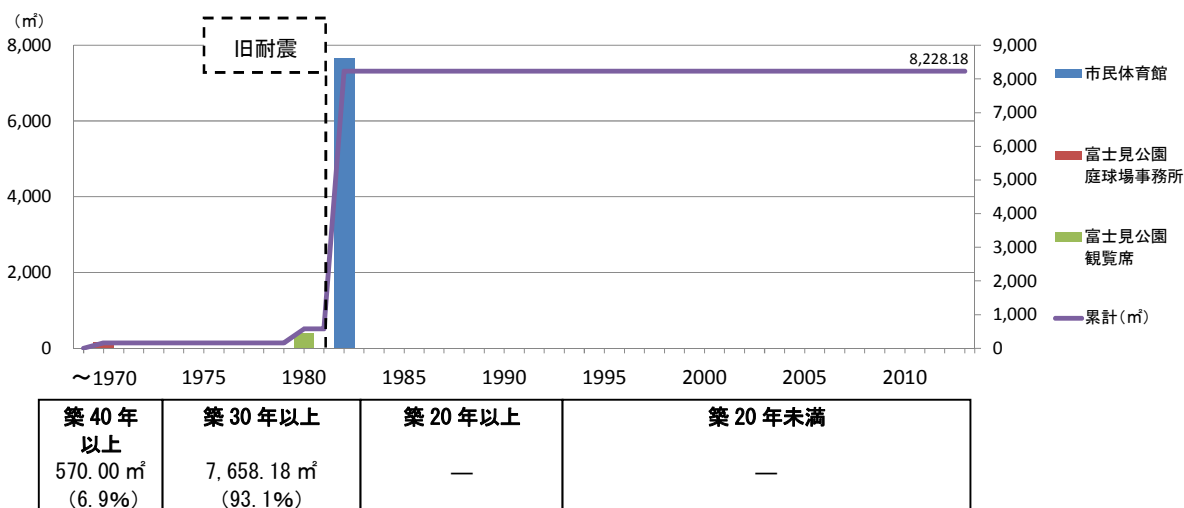
スポーツ・レクリエーション系施設には、市民体育館と富士見公園の2施設があります。

市民体育館は1982年(昭和57年)に、富士見公園内の庭球場事務所と観覧席は1970年(昭和45年)、1980年(昭和55年)に整備されており、いずれの施設も築30年以上が経過しています。

図表1-3-1 スポーツ・レクリエーション系施設一覧

施設名	住所	種	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
市民体育館	高師2165		21,274.51	7,658.18	RC造	1	単独	1982	不要	不要	スロープ、自動ドア トイレ	359日
富士見公園	東郷2078	庭球場事務所	56,653.00	156.00	RC造	2	併設	1970	未実施	未実施	-	365日
		観覧席		414.00	RC造	2	併設	1980	未実施	未実施		

図表1-3-2 築年別整備状況

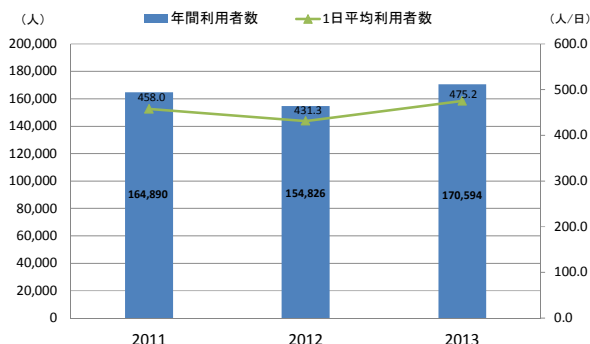


(2) 施設利用状況

2011年度(平成23年度)から2013年度(平成25年度)の市民体育館の年間利用者数は、約15万人から約17万人、1日平均利用者数は400人を超えています。

富士見公園については、施設が庭球場事務所と観覧席であるため、利用者数の記録は行われておりません。

図表1-3-3 市民体育館の年間利用者数と1日平均利用者数



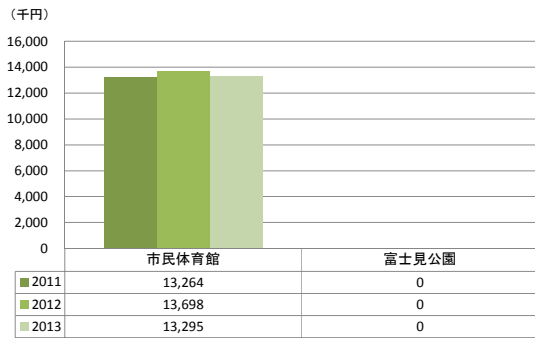
(3) コストの状況

①収入・支出の状況

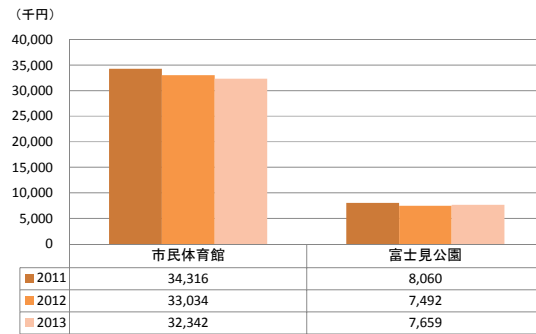
市民体育館は3年間に大きな変動がなく、収入は約1,300万円、支出は3,300万円前後となっています。

富士見公園の支出は年間800万円前後となっています。

図表1-3-4 収入



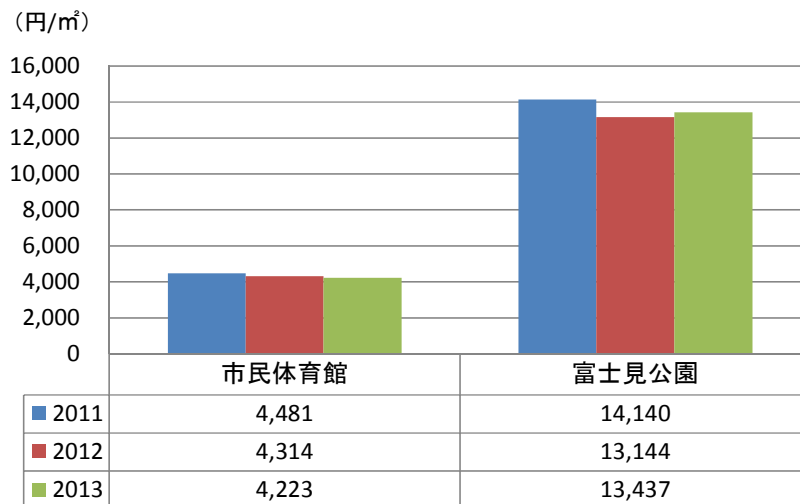
図表1-3-5 支出



②施設面積1㎡当たりのコスト

2013年度(平成25年度)の施設面積1㎡当たりのコストは、市民体育館は約4,000円、富士見公園は約13,000円となっています。

図表1-3-6 1㎡当たりのコスト



(4) スポーツ・レクリエーション系施設の課題

- 市民体育館は、新耐震基準の建築物ですが、既に築30年以上が経過していることから施設の老朽化が進行しており、今後、施設の機能改善も含めた改修の検討が必要になります。
- 富士見公園庭球場事務所についても、築30年以上が経過した建築物であることから、改修等を視野に入れた検討を行う必要があります。

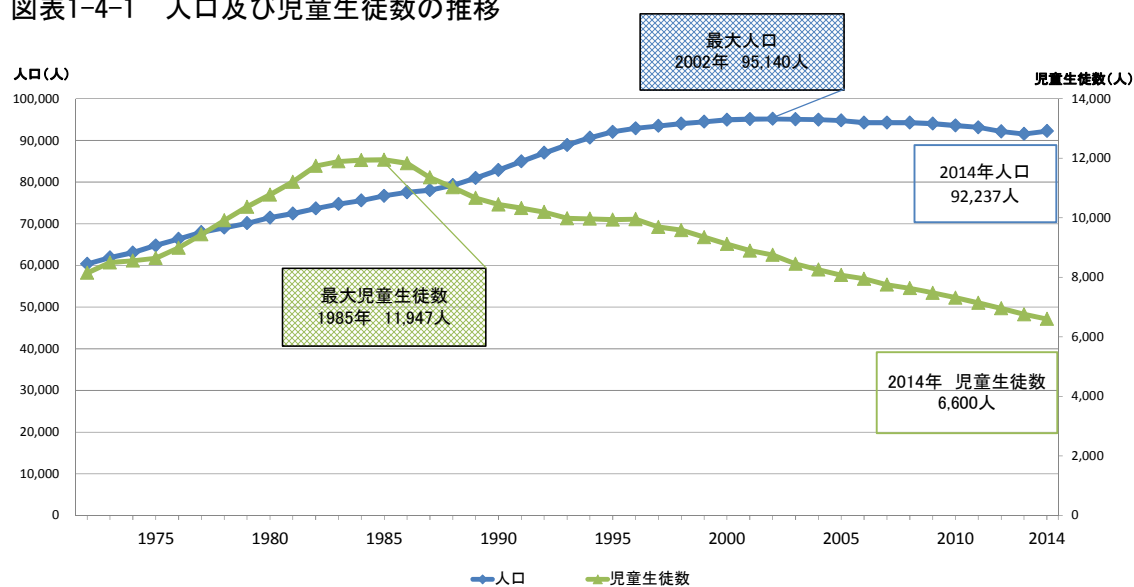
4 学校教育系施設

4-1 児童生徒数の動向

学校教育系施設には、小学校 14 校、中学校 7 校と中央学校給食共同調理場、社会教育センターの 23 施設があります。学校教育系施設の床面積は累計で約 11 万㎡にのぼり、保有する公共建築物の総延床面積の約半分を占めています。

本市の人口と小中学校の児童生徒数の関係をみると、人口は合併以後徐々に増加し、2002 年（平成 14 年）に 95,140 人とピークを迎えた後、緩やかに減少しているのに対して、小中学校の児童生徒数は、1985 年（昭和 60 年）に 11,947 人と最大になった後、2014 年（平成 26 年）には 6,600 人と約 45%減少しています。将来人口推計において、年少人口が減少していくことを踏まえると今後もこの傾向は続くと考えられ、児童生徒数の減少に応じた学校施設のあり方を検討することが必要です。

図表1-4-1 人口及び児童生徒数の推移



※人口は住民基本台帳による

4-2 小学校

(1) 施設整備状況

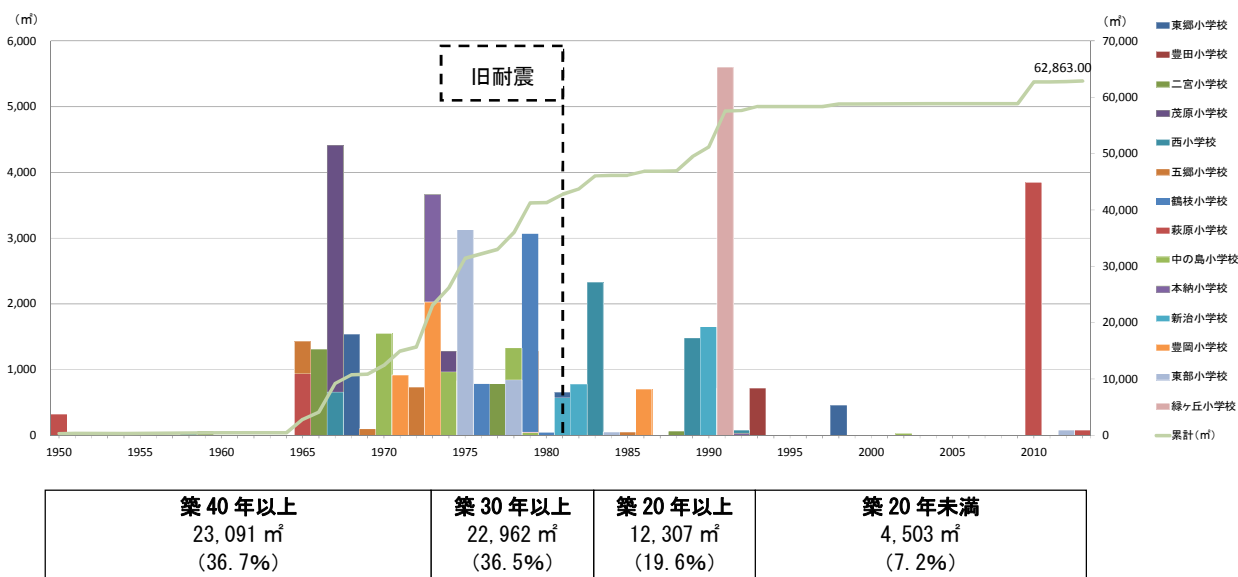
小学校は14校で、総延床面積約63,000㎡が整備されています。そのうち、36.7%が築40年以上の建築物で、築30年以上が36.5%、築20年以上が19.6%を占めており、老朽化した建築物が多くなっています。

1981年（昭和56年）以前の旧耐震基準の建築物の耐震診断は、一部の木造、鉄骨造の倉庫等小規模な建築物を除き全て実施済みで、2015年度（平成27年度）中には全ての棟の耐震補強工事が完了する予定となっています。

図表1-4-2-1 小学校施設一覧

施設名	住所	棟数	敷地面積 (㎡)	総延床面積 (㎡)	主要建築物の構造	主要建築物の階数	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況
東郷小学校	谷本142	8	17,188.00	4,709.00	RC造	2	1968-2012	実施済み	実施済み	-
豊田小学校	長尾156	7	26,031.00	4,090.00	RC造	2	1951-1993	実施済み	一部未実施	-
二宮小学校	国府関1415-1	5	12,010.00	3,044.00	RC造	2	1959-1981	実施済み	一部未実施	-
茂原小学校	茂原614	7	17,183.00	5,729.00	RC造	3	1967-1981	実施済み	一部未実施	スロープ、トイレ
西小学校	茂原1229-1	6	18,789.00	4,620.00	RC造	3	1958-1992	実施済み	実施済み	-
五郷小学校	綱島1185	8	18,801.00	5,094.00	RC造	2	1965-1990	実施済み	一部未実施	スロープ
鶴枝小学校	上永吉955	4	11,696.00	3,892.00	RC造	3	1976-1980	実施済み	一部未実施	-
萩原小学校	萩原町1-17	9	23,141.00	6,148.00	RC造	2	1950-2013	実施済み	一部未実施	スロープ、トイレ
中の島小学校	中の島町451	6	17,733.00	4,752.00	RC造	3	1970-2002	実施済み	一部未実施	スロープ、トイレ
本納小学校	本納1987	4	13,352.00	3,737.00	RC造	3	1973-1992	実施済み	一部未実施	-
新治小学校	下太田150	4	8,770.00	3,010.00	RC造	3	1981-1990	実施済み	不要	スロープ
豊岡小学校	弓渡255	6	18,540.00	3,696.00	RC造	2	1971-1986	実施済み	実施済み	スロープ
東部小学校	東部台1-9-1	5	23,681.00	4,739.00	RC造	3	1975-1991	実施済み	一部未実施	スロープ
緑ヶ丘小学校	緑ヶ丘4-38	5	25,959.00	5,603.00	RC造	3	1991	不要	不要	スロープ
小学校 延床面積 総計(㎡)				62,863.00	※教室棟、屋内運動場等の主要な建築物の耐震診断は全て実施済み					

図表1-4-2-2 築年別整備状況



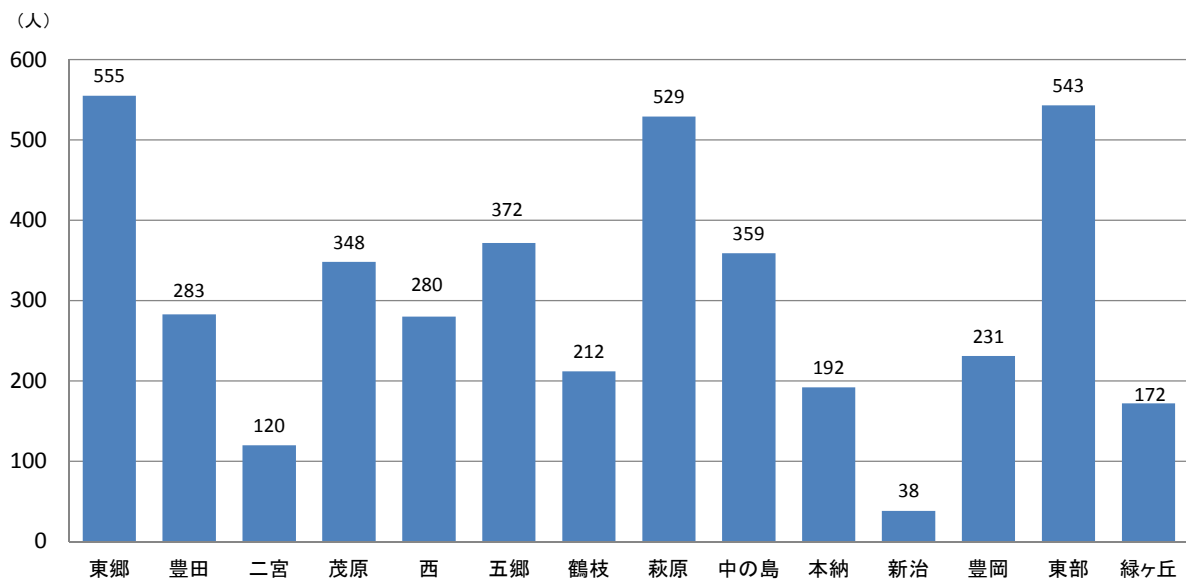
(2) 施設利用状況

2014年度（平成26年度）の全14校の総児童数は4,234人で、東郷小学校が555人と最も多く、新治小学校が最少の38人となっています。

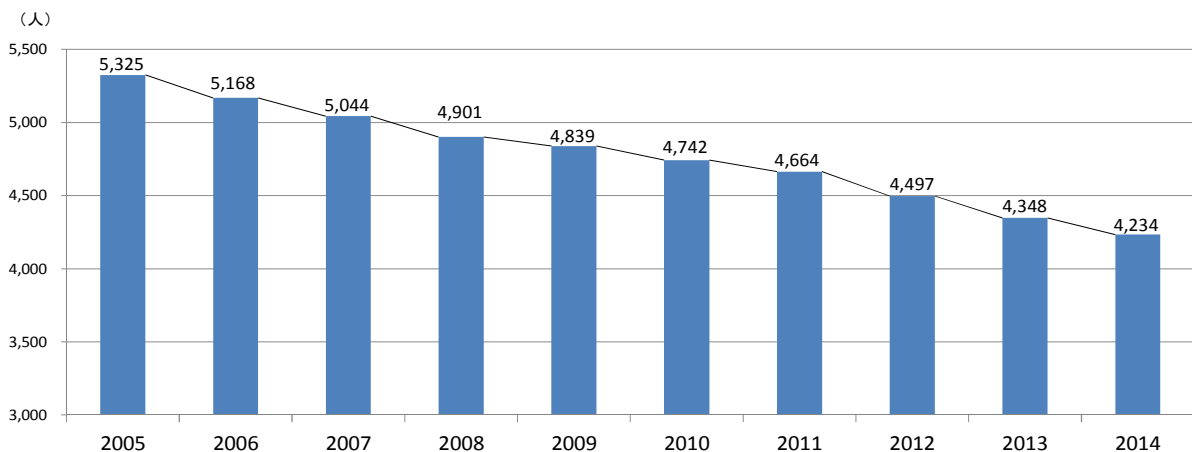
2005年度（平成17年度）から2014年度（平成26年度）までの児童数の推移をみると、全体で5,325人から4,234人と1,091人、率にすると2割以上減少し、学校別ではいずれの学校も減少していますが、中でも東郷、五郷、萩原、本納の4つの小学校では100人以上の減少が見られ、平均すると1校当たり78人が減っています。

今後も、少子化の進行により、2040年（平成52年）には年少人口が現状の約5割減となることが予想されているため、児童数の減少は深刻な状況を迎えています。

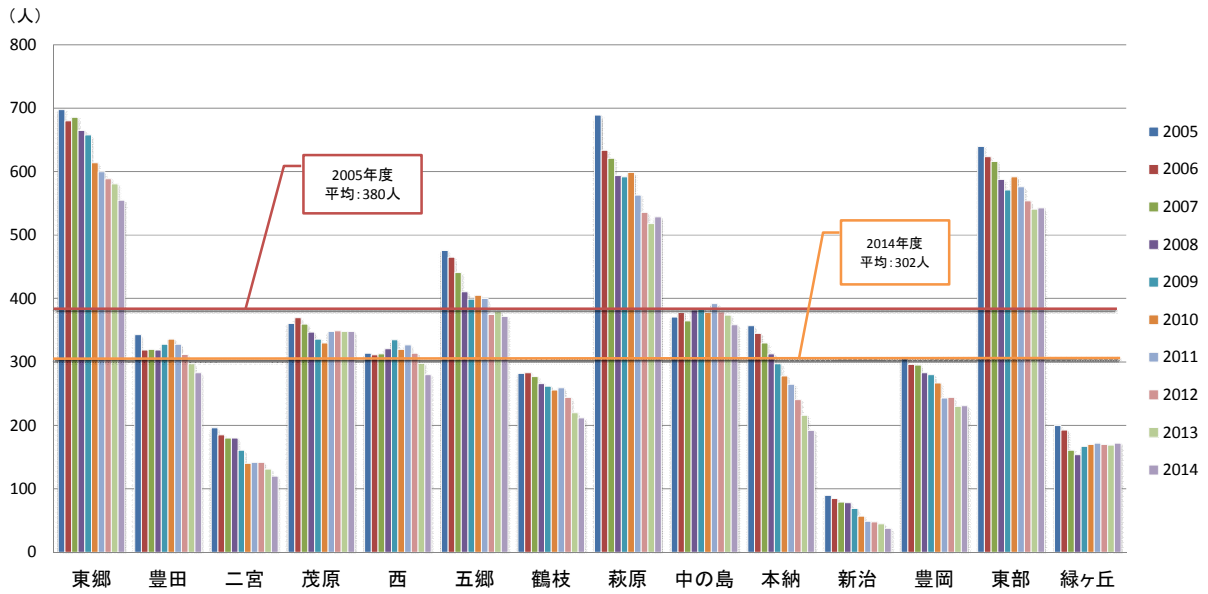
図表1-4-2-3 2014年度の児童数



図表1-4-2-4 児童数の推移



図表1-4-2-5 小学校別の児童数の推移



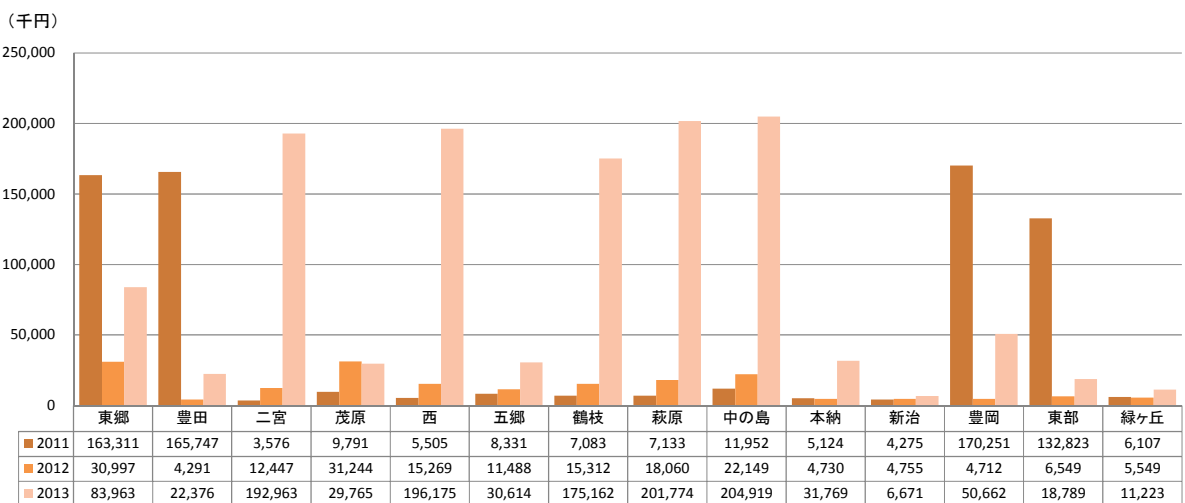
(3) コスト状況

① 支出の状況

3年間の支出で突出している部分は、ほとんどが耐震補強工事関係の実施によるものです。

2013年度(平成25年度)は、東郷小学校、二宮小学校、西小学校、鶴枝小学校、萩原小学校、中の島小学校などで耐震補強工事を行っています。

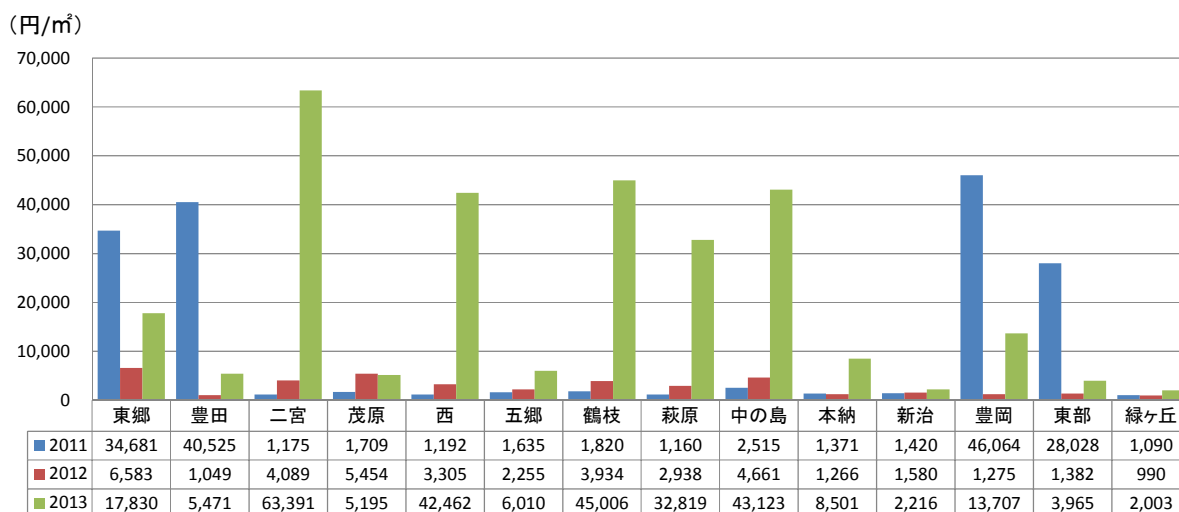
図表1-4-2-6 支出



②施設面積 1 m²当たりのコスト

2013 年度（平成 25 年度）の施設面積 1 m²当たりのコストは、管理教室棟や屋内運動場の耐震補強工事を実施した東郷小学校、二宮小学校、西小学校、鶴枝小学校、萩原小学校、中の島小学校の 6 校が突出しています。

図表1-4-2-7 1 m²当たりのコスト



(4) 小学校の施設の課題

- 耐震補強工事は 2015 年度（平成 27 年度）中に完了する予定ですが、築 30 年以上の建築物が全体の 4 分の 3 近くを占めていることから、老朽化の進行が顕著になっています。
- 少子化の進行により児童数の減少も顕著であることから、施設の統廃合による再配置について検討する必要があります。

4-3 中学校

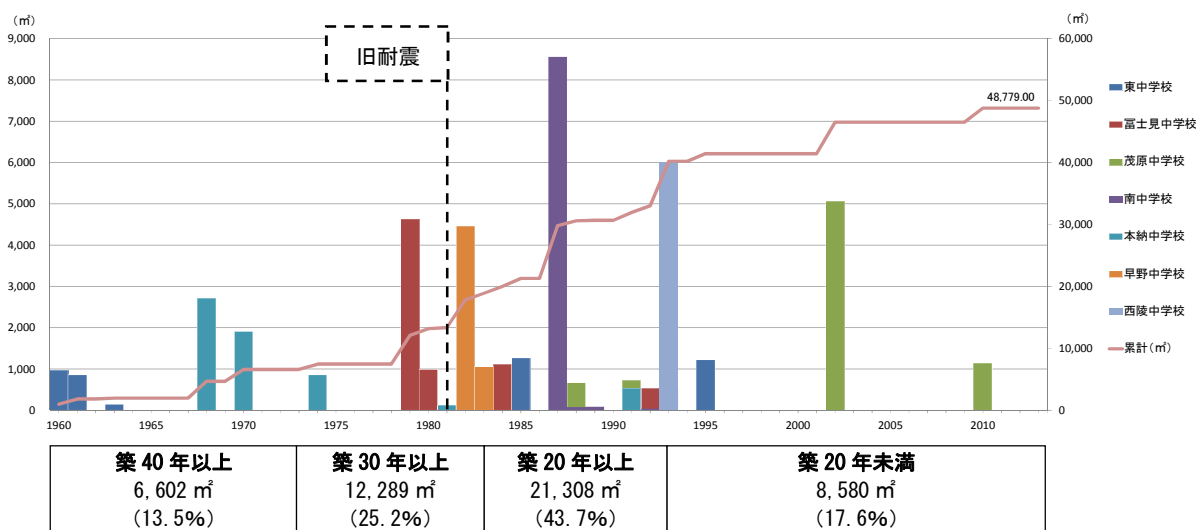
(1) 施設整備状況

中学校は7校で、総延床面積約49,000㎡が整備されています。1970年代後半から1990年代前半に掛けて整備されており、築40年以上の建築物が全体の13.5%、築30年以上が25.2%、築20年以上が43.7%、築20年未満が17.6%となっています。築20年以上の建築物が最も多いことから、10～15年後には老朽化が顕著になると予想されます。

図表1-4-3-1 中学校施設一覧

施設名	住所	棟数	敷地面積 (㎡)	総延床面積 (㎡)	主要建築物の構造	主要建築物の階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況
東中学校	東郷301	9	26,393.00	6,225.00	RC造	2	併設	1960-2010	実施済み	一部未実施	スロープ、トイレ
富士見中学校	押日1468	7	39,689.00	7,342.00	RC造	3	併設	1979-1992	実施済み	一部未実施	-
茂原中学校	高師427	10	44,598.00	7,699.00	RC造	3	併設	1988-2010	不要	不要	スロープ、トイレ
南中学校	上永吉1185-2	11	83,940.00	9,295.00	RC造	3	併設	1987-1993	不要	不要	スロープ
本納中学校	本納1623	6	25,668.00	6,123.00	RC造	3	併設	1968-1991	実施済み	一部未実施	スロープ、トイレ
早野中学校	早野206-1	5	29,573.00	6,087.00	RC造	4	併設	1982-1993	実施済み	一部未実施	-
西陵中学校	緑ヶ丘1-53	3	24,386.00	6,008.00	RC造	4	併設	1993	不要	不要	スロープ
中学校 延床面積 総計(㎡)				48,779.00	※教室棟、屋内運動場等の主要な建築物の耐震診断は全て実施済み						

図表1-4-3-2 築年別整備状況



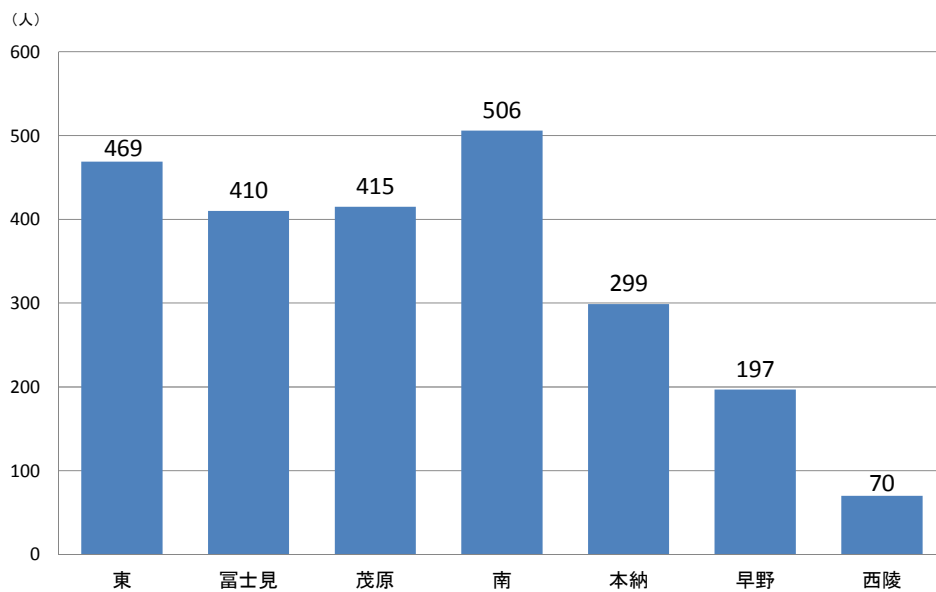
(2) 施設利用状況

2014年度(平成26年度)の全7校の総生徒数は2,366人で、南中学校が506人と最も多く、西陵中学校が最少の70人となっています。

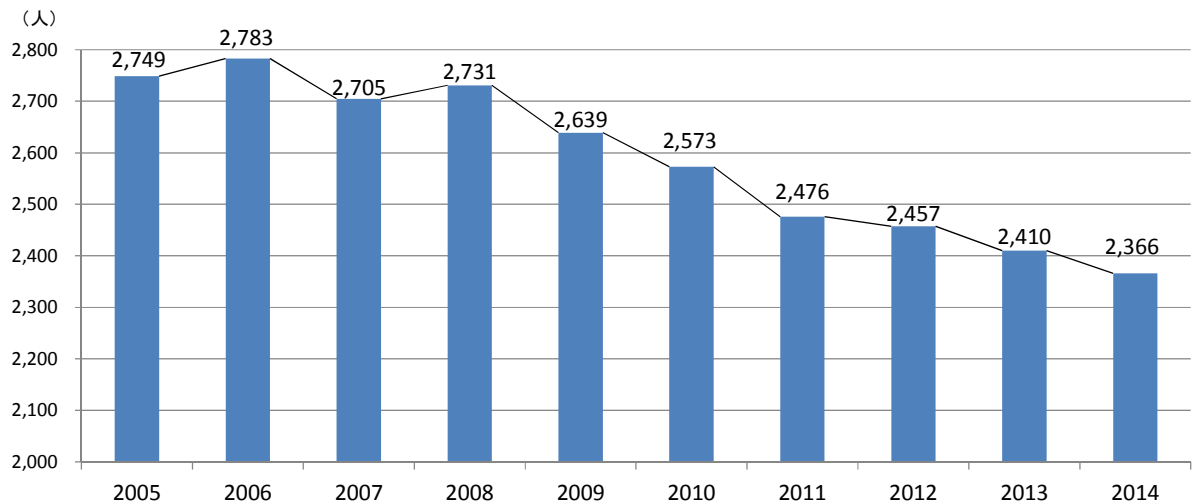
2005年度(平成17年度)から2014年度(平成26年度)までの生徒数の推移をみると、全体で2,749人から2,366人と383人、率にすると約14%減少し、学校別では南中学校を除くいずれの学校も減少しており、特に本納中学校、西陵中学校では減少率が高く、平均すると1校当たり55人が減っています。

今後も少子化が進行すると予想されるため、小学校と同様に、中学校においても生徒数の減少が深刻な状況を迎えています。

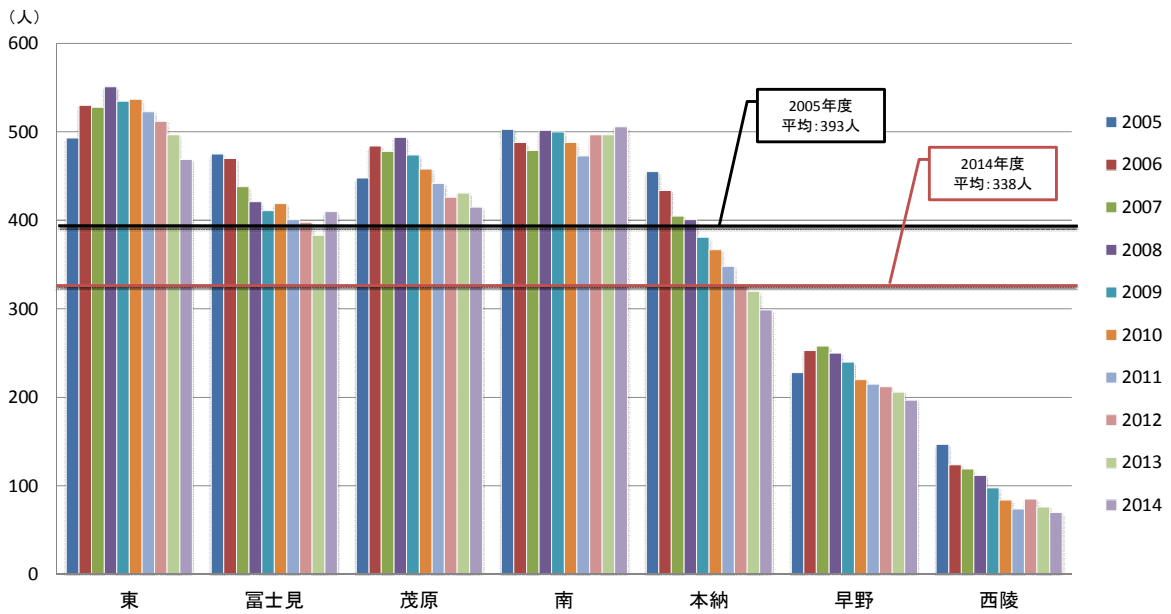
図表1-4-3-3 2014年度の生徒数



図表1-4-3-4 生徒数の推移



図表1-4-3-5 中学校別の生徒数の推移



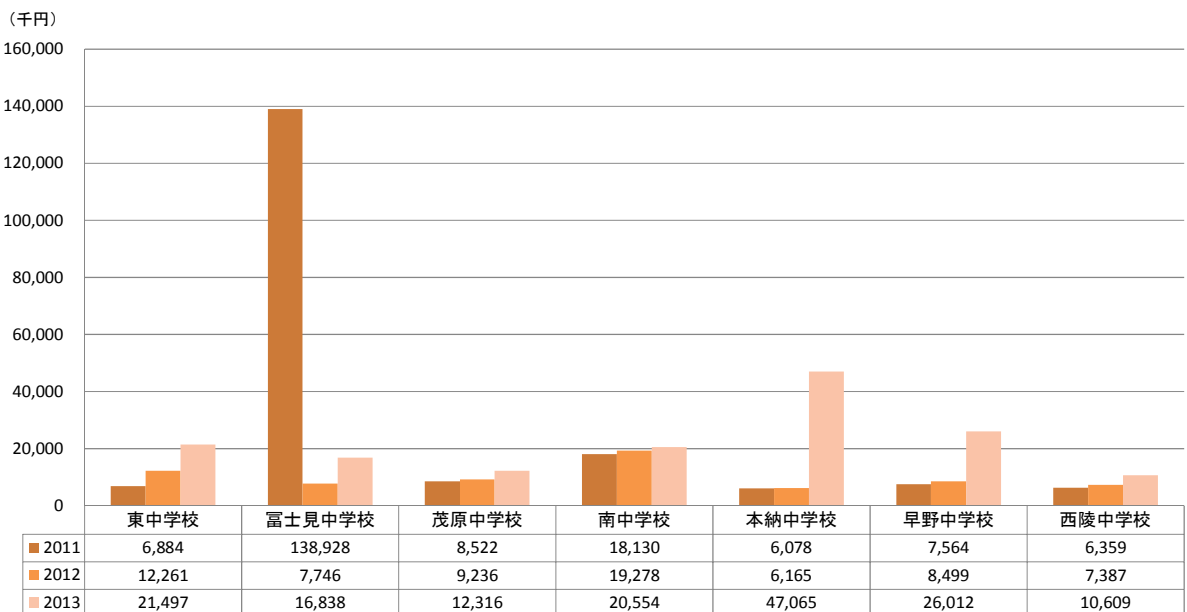
(3) コスト状況

① 支出の状況

3年間の支出で突出している部分は、耐震補強関係の実施によるものです。

2011年度（平成23年度）に富士見中学校で耐震補強工事を、2013年度（平成25年度）に東中学校、富士見中学校、本納中学校及び早野中学校で耐震設計を行っています。

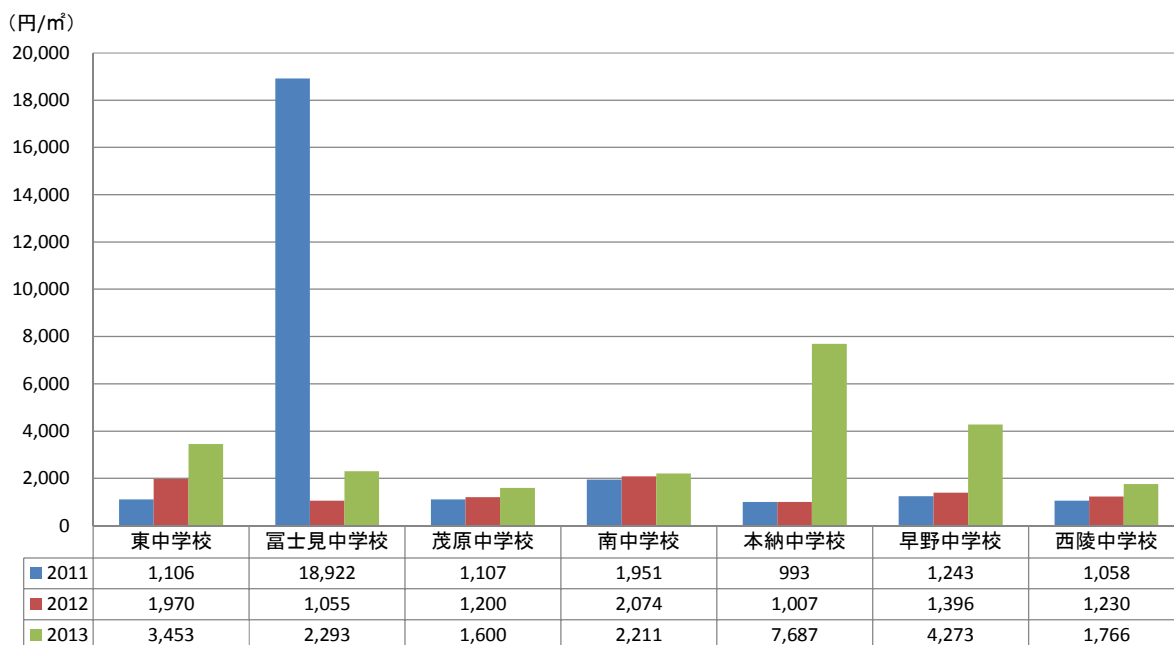
図表1-4-3-6 支出



②施設面積 1 m²当たりのコスト

2013 年度(平成 25 年度)の施設面積 1 m²当たりのコストは、耐震設計を実施した東中学校、富士見中学校、本納中学校、早野中学校が高くなっています。

図表1-4-3-7 1 m²当たりのコスト



(4) 中学校の施設の課題

- 中学校は、小学校と比較すると新しい施設が多くなっていますが、10～15 年後には老朽化の進行が顕著になると予想されます。
- 小学校と同様に生徒数も減少することから、将来に向けた適正配置の検討が必要です。

4-4 その他教育施設

(1) 施設整備状況

小学校、中学校以外のその他教育系施設には、中央学校給食共同調理場、社会教育センターの2施設があります。

中央学校給食共同調理場は1981年(昭和56年)、社会教育センターは1967年(昭和42年)に竣工しており、いずれも築30年以上経過しています。

図表1-4-4-1 その他教育施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー 対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
中央学校給食共同調理場	小林1978-49		2,733.00	1,735.00	S造	2	単独	1981	未実施	未実施	-	202日
社会教育センター	千代田町2-8-20		866.00	602.00	RC造	2	単独	1967	未実施	未実施	-	348日

(2) 施設利用状況

中央学校給食共同調理場では、1日当たり5千食超、年間では100万食を超える給食を調理、配送しています。生徒・児童数の減少に伴い、年々給食数は減っていますが、中学校全7校と東郷小、茂原小、五郷小、鶴枝小を除く小学校10校分の給食を毎日提供するため欠かせない施設となっています。

社会教育センターの年間利用者数は、年々減少する傾向にあり、2013年(平成25年)には約5,600人と6,000人を割り込んでいます。

図表1-4-4-2 給食提供数、利用者数

中央学校 給食共同調理場	2011		2012		2013	
	年間提供数 (食)	1日当たり提供数 (食/日)	年間提供数 (食)	1日当たり提供数 (食/日)	年間提供数 (食)	1日当たり提供数 (食/日)
	1,136,132	5,856	1,149,490	5,719	1,067,213	5,283
社会教育センター	2011		2012		2013	
	年間利用者数 (人)	1日平均利用者数 (人/日)	年間利用者数 (人)	1日平均利用者数 (人/日)	年間利用者数 (人)	1日平均利用者数 (人/日)
	6,505	19	6,166	18	5,659	16

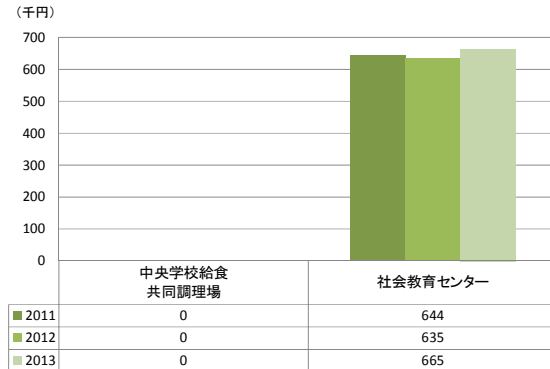
(3) コストの状況

①収入・支出の状況

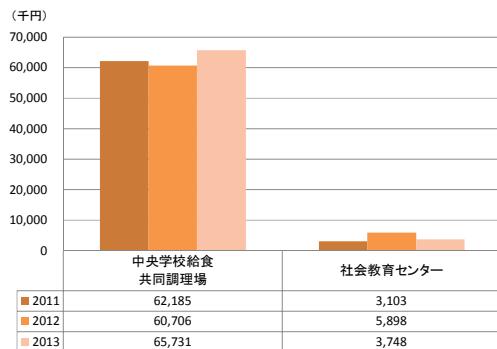
社会教育センターの収入は年間 65 万円前後となっています。

中央学校給食共同調理場は、2013 年度（平成 25 年度）に補修と備品の交換を、社会教育センターは 2012 年度（平成 24 年度）に補修を行ったため、ともに各年度の支出が増えています。

図表1-4-4-3 収入



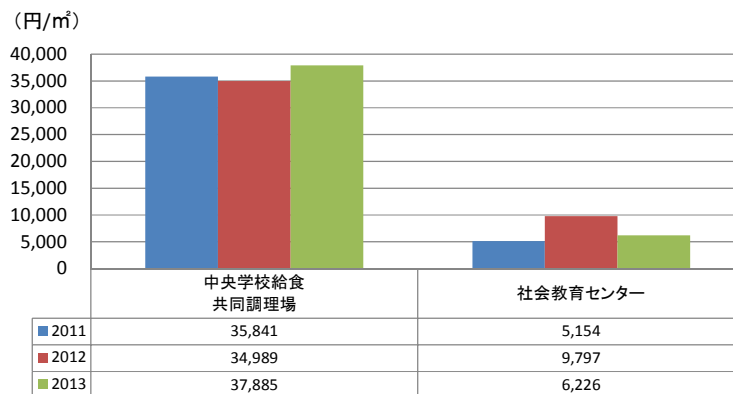
図表1-4-4-4 支出



②施設面積 1 m²当たりのコスト

2013 年度（平成 25 年度）の施設面積 1 m²当たりのコストは、中央学校給食共同調理場は約 38,000 円、社会教育センターは約 6,000 円となっています。

図表1-4-4-5 1 m²当たりのコスト



(4) その他教育施設の課題

- 中央学校給食共同調理場、社会教育センターは、いずれも老朽化対策が必要な施設です。
- 中央学校給食共同調理場は、施設のみならず調理機器の更新が必要になるため、維持・管理費の増大が考えられます。

5 子育て支援施設

子育て支援施設には、幼稚園 4 施設、保育所 10 施設、学童クラブ 2 施設の計 16 施設があり、総延床面積は約 11,000 m²になります。

5-1 幼稚園

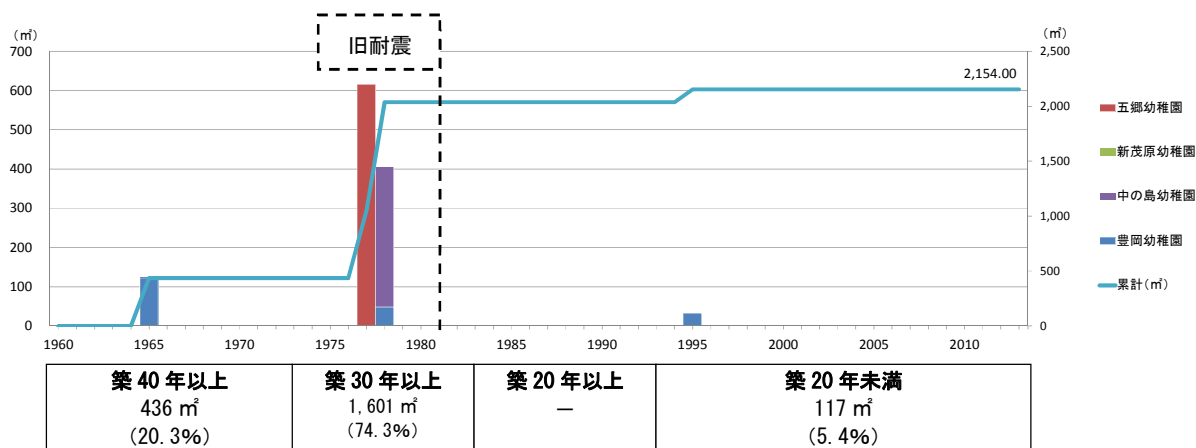
(1) 施設整備状況

幼稚園は 4 施設で、総延床面積約 2,000 m²が整備されています。そのうち、豊岡幼稚園の 1995 年（平成 7 年）に建設された普通教室棟以外は、旧耐震基準の建築物で築 30 年以上経過していることから、幼稚園は全般的に老朽化しています。

図表1-5-1-1 幼稚園施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況
豊岡幼稚園	粟生野2653-1	管理教室棟	2,141.00	436.00	木造	1	併設	1965	未実施	未実施	-
		普通教室棟		173.00	木造	1	併設	1978	未実施	未実施	
		普通教室棟		117.00	木造	1	併設	1995	不要	不要	
五郷幼稚園	早野17-1		2,353.00	616.00	木造	1	単独	1977	実施済み	実施済み	-
中の島幼稚園	下永吉1056-2		2,742.00	406.00	RC造	1	単独	1978	実施済み	不要	-
新茂原幼稚園	上林56-2		2,562.00	406.00	RC造	1	単独	1978	実施済み	不要	-

図表1-5-1-2 築年別整備状況



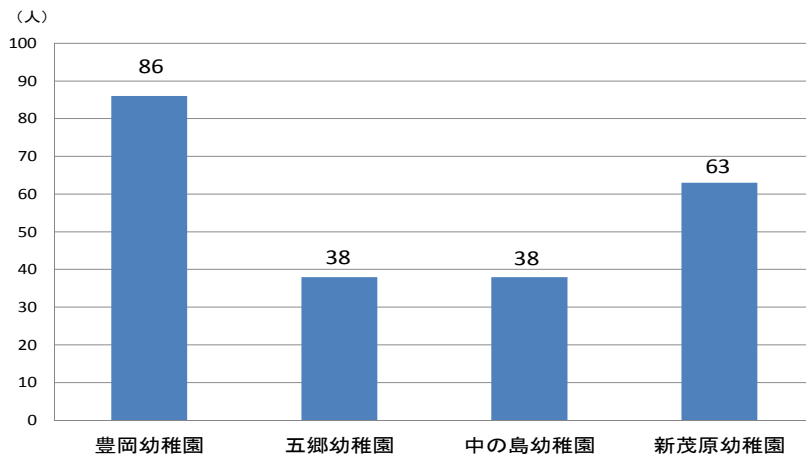
(2) 施設利用状況

2014 年度（平成 26 年度）の園児数は、豊岡幼稚園が 86 人、新茂原幼稚園が 63 人、五郷幼稚園と中の島幼稚園がともに 38 人となっています。

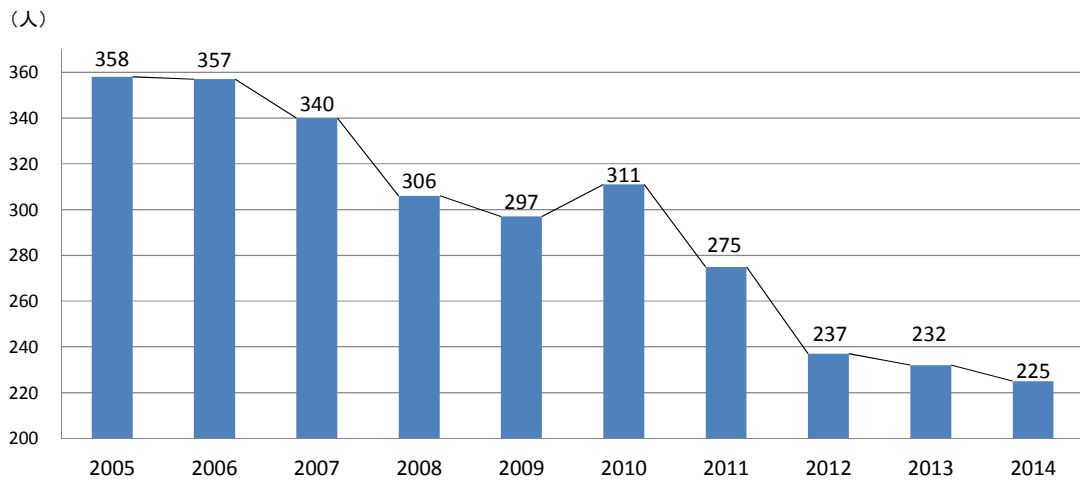
2005 年度（平成 17 年度）から 2014 年度（平成 26 年度）までの園児数の推移をみると、全体で 358 人から 225 人と 133 人、率にすると約 37%減少し、園別では豊岡幼稚園が 74 人と最も多く減少し、平均すると 1 園当たり 34 人が減っています。

また、各園の定員合計 455 人に対し園児総数は 225 人で、定員に対する定足率は 49.5%となっており、今後の少子化の進行により、さらに率の低下が予想されます。

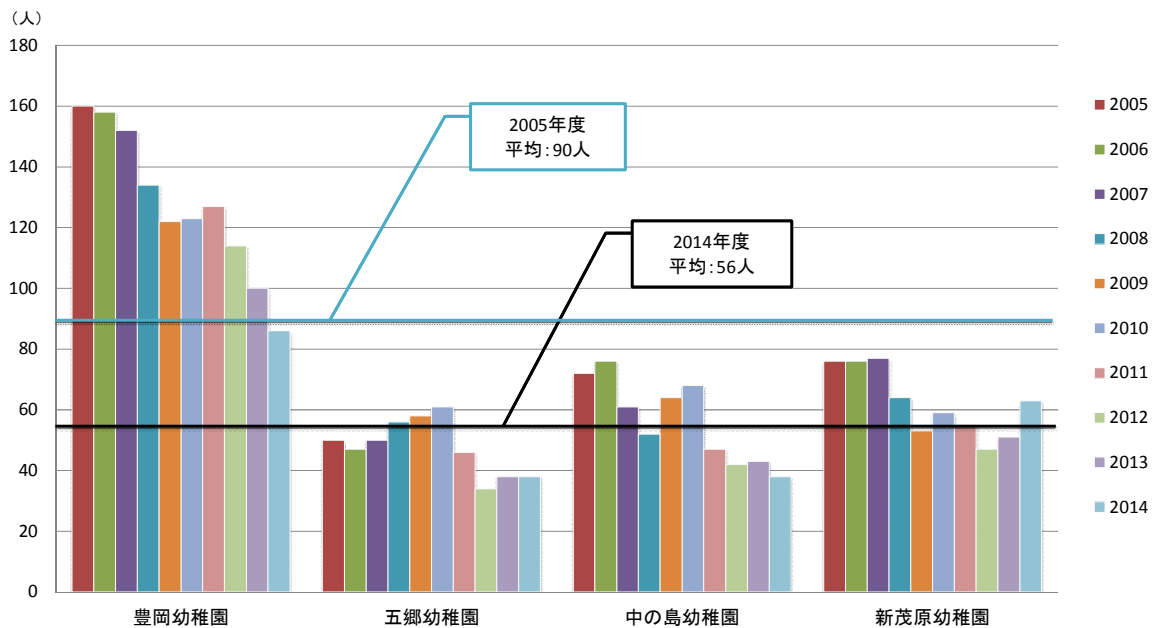
図表1-5-1-3 2014年度の園児数



図表1-5-1-4 園児数の推移



図表1-5-1-5 幼稚園別の園児数の推移

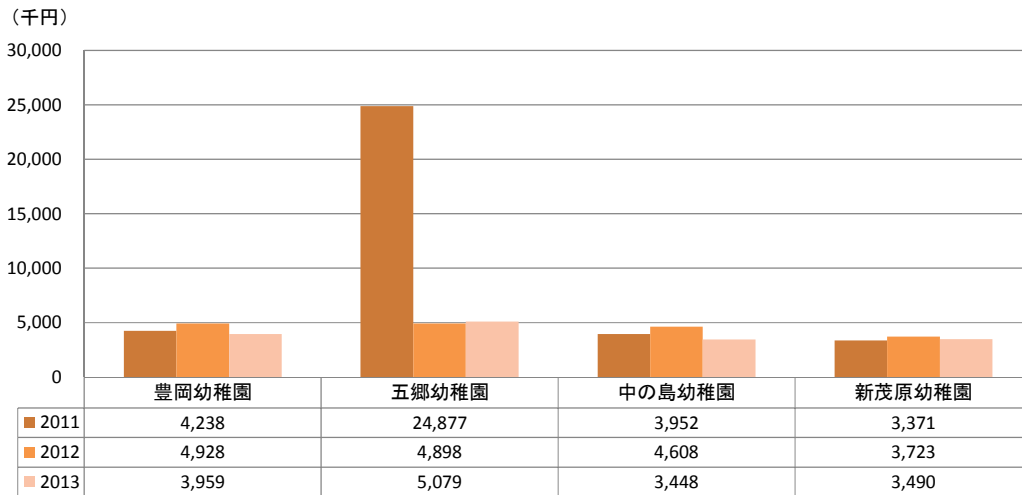


(3) コストの状況

① 支出の状況

3年間の支出をみると、2011年度（平成23年度）に耐震補強工事を実施した五郷幼稚園が突出した数字となっています。

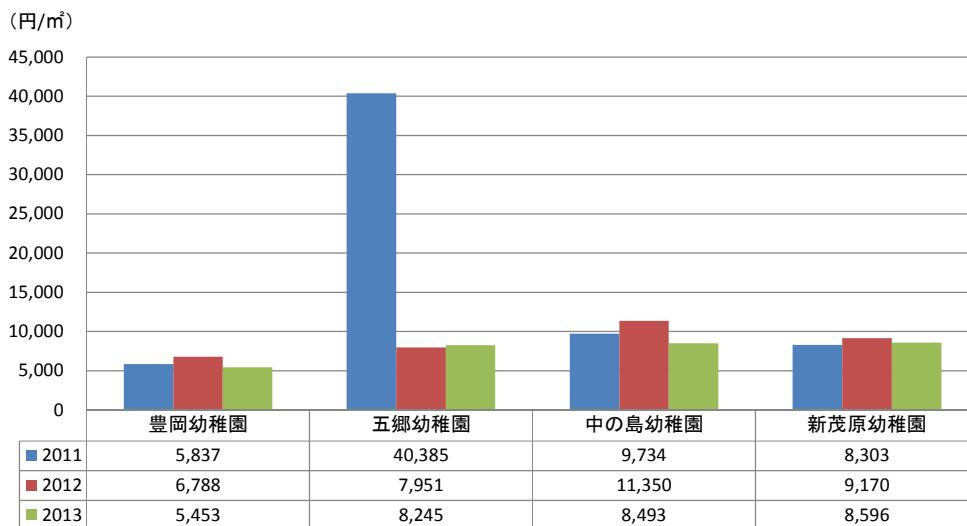
図表1-5-1-6 支出



② 施設面積 1㎡当たりのコスト

2013年度（平成25年度）の施設面積1㎡当たりのコストは、五郷幼稚園、新茂原幼稚園、中の島幼稚園が8,000円を超えており、豊岡幼稚園は約5,500円となっています。

図表1-5-1-7 1㎡当たりのコスト



(4) 幼稚園の施設の課題

- 施設の9割以上が築30年以上経過しており、老朽化が進行しています。
- 園児の減少が著しく、施設の再配置についての検討が必要です。

5-2 保育所

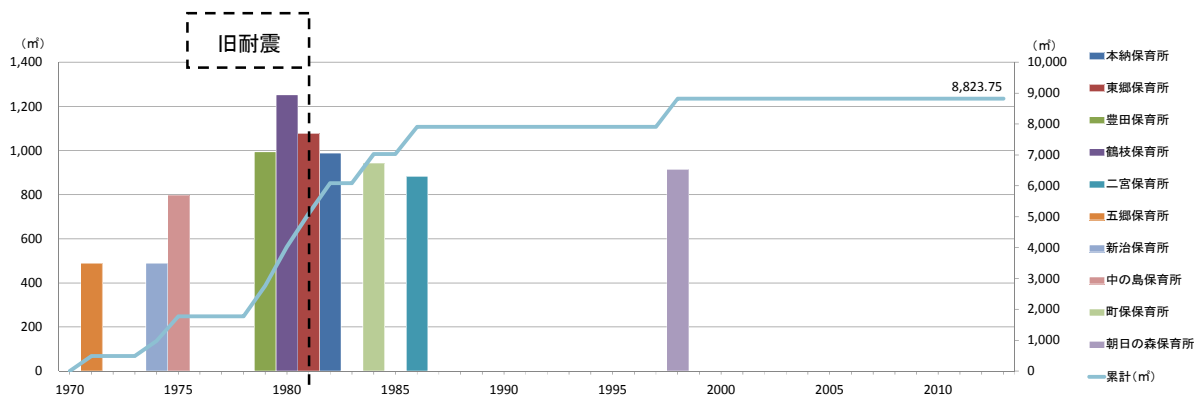
(1) 施設整備状況

保育所は10施設で、総延床面積約9,000㎡が整備されています。そのうち6施設は、旧耐震基準の建築物で、保育所全体の約7割が築30年以上経過しています。

図表1-5-2-1 保育所施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況
本納保育所	本納3302-1		3,998.00	989.00	RC造	1	単独	1982	不要	不要	-
東郷保育所	谷本1795		4,373.85	1,076.79	RC造	1	単独	1981	未実施	未実施	-
豊田保育所	長尾2103-1		4,061.47	994.32	RC造	1	単独	1979	未実施	未実施	-
鶴枝保育所	上永吉1013-1		5,098.00	1,252.30	RC造	1	単独	1980	未実施	未実施	-
二宮保育所	国府関1536-1		3,683.89	882.09	RC造	2	単独	1986	不要	不要	-
五郷保育所	綱島102		3,129.70	489.66	木造	1	単独	1971	未実施	未実施	-
新治保育所	下太田5		4,454.00	489.08	木造	1	単独	1974	未実施	未実施	-
中の島保育所	下永吉787		2,924.00	794.94	木造	1	単独	1975	未実施	未実施	-
町保保育所	高師555-28		3,180.34	941.03	RC造	2	単独	1984	不要	不要	-
朝日の森保育所	茂原1016		2,565.96	914.54	RC造	2	単独	1998	不要	不要	-

図表1-5-2-2 築年別整備状況



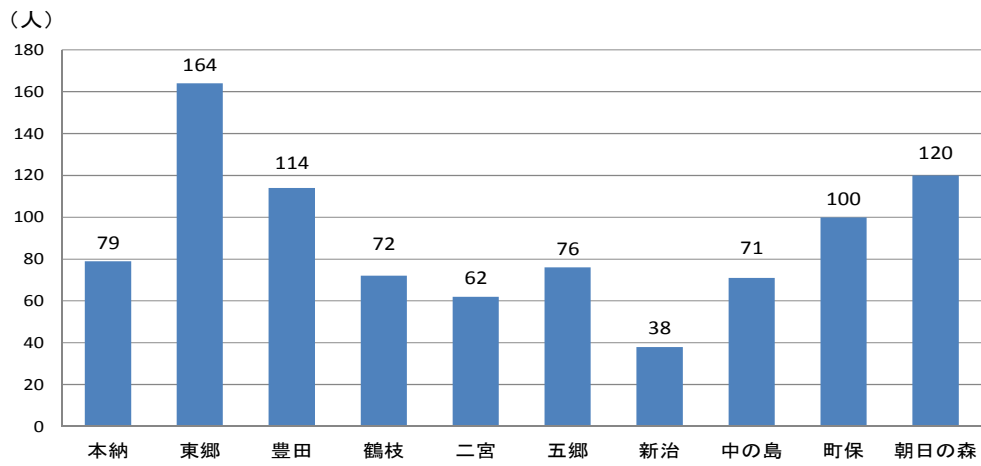
築40年以上	築30年以上	築20年以上	築20年未満
489.66㎡ (5.5%)	5,596.43㎡ (63.4%)	1,823.12㎡ (20.7%)	914.54㎡ (10.4%)

(2) 施設利用状況

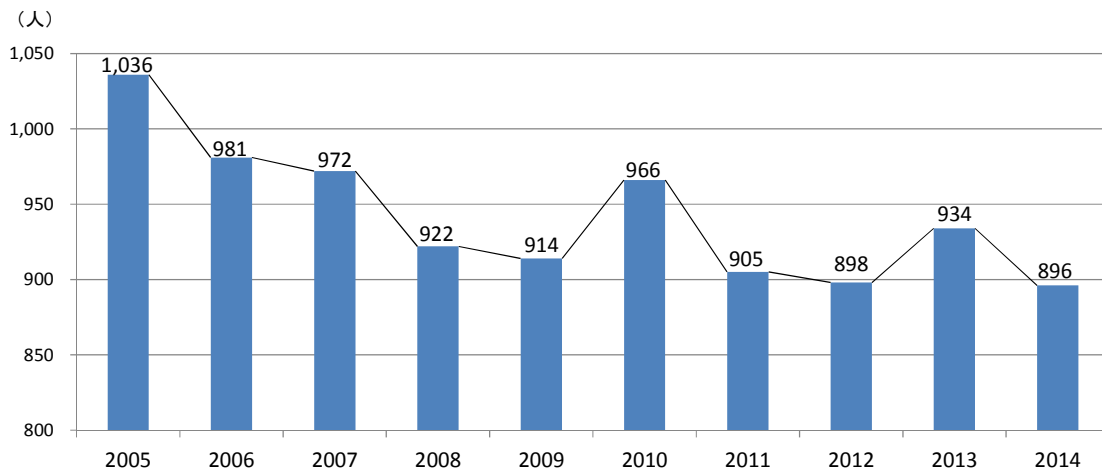
2014年度（平成26年度）の全10保育所の総園児数は896人で、東郷保育所が164人と最も多く、新治保育所が最少の38人となっています。

2005年度（平成17年度）から2014年度（平成26年度）までの園児数の推移をみると、全体で1,036人から896人と140人、率にすると約14%減少し、いずれの保育所も年によって増減はあるものの、全体としては減少傾向にあり、平均すると1保育所当たり14人が減っています。

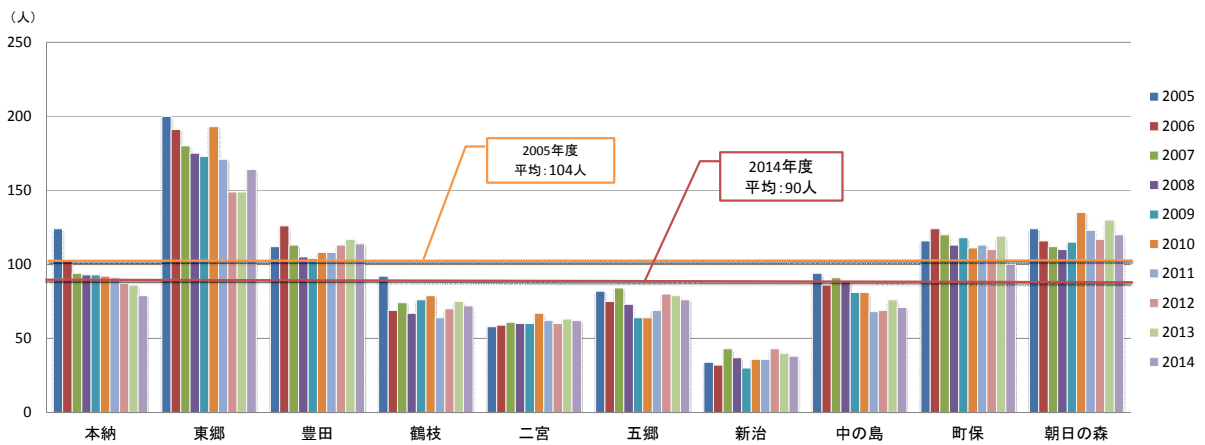
図表1-5-2-3 2014年度の園児数



図表1-5-2-4 園児数の推移



図表1-5-2-5 保育所別の園児数の推移

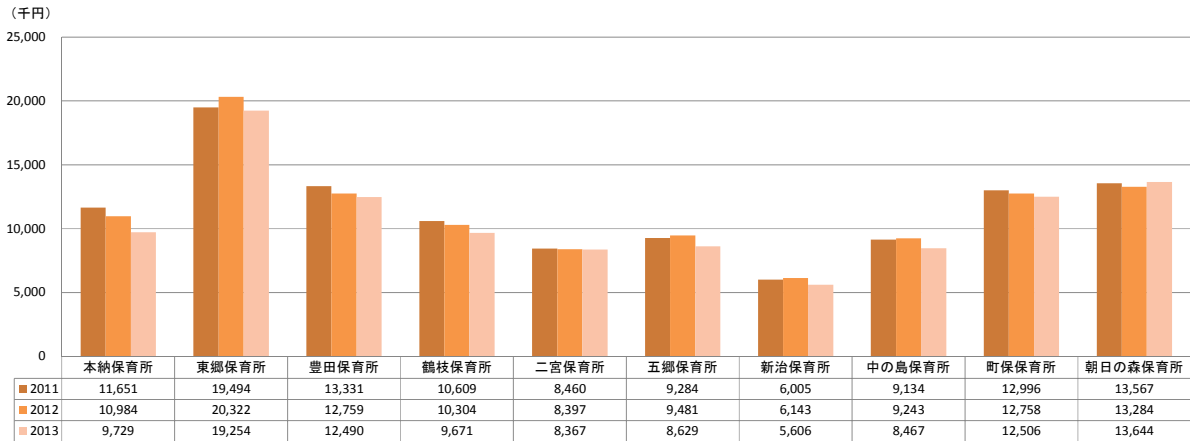


(3) コストの状況

①支出の状況

3年間の支出をみると、どの保育所も概ね横ばいとなっています。

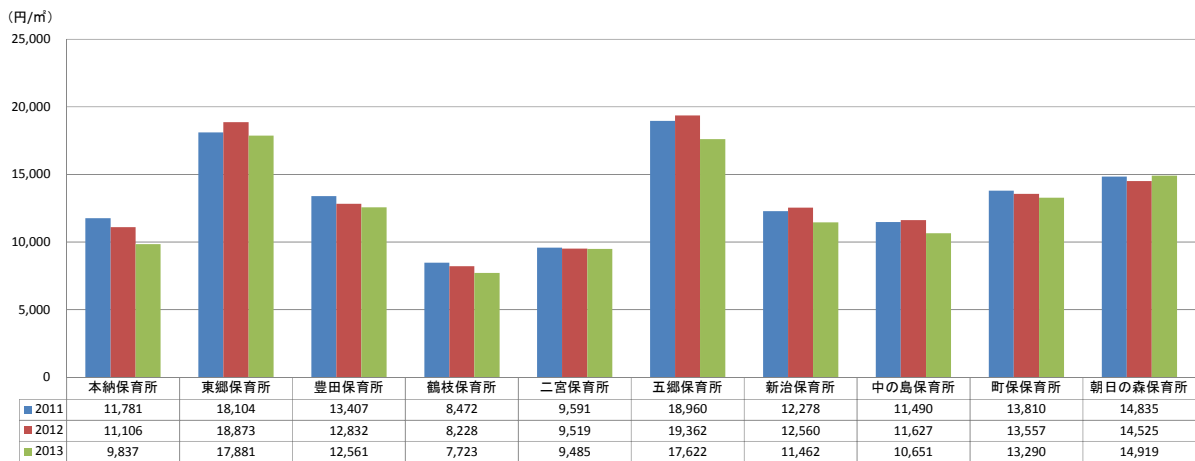
図表1-5-2-6 支出



②施設面積 1㎡当たりのコスト

2013年度（平成25年度）の施設面積1㎡当たりのコストは、東郷保育所と五郷保育所が約18,000円、朝日の森保育所が15,000円となっています。

図表1-5-2-7 1㎡当たりのコスト



(4) 保育所の施設の課題

- 施設の約7割が築30年以上経過しており、老朽化が進行しています。
- 園児が減少しており、施設の再配置についての検討が必要です。

5-3 学童クラブ

(1) 施設整備状況

学童クラブには、東郷第2学童クラブとせんだん学童クラブの2施設があります。東郷第2学童クラブは旧耐震基準の建築物で、築50年以上が経過しています。せんだん学童クラブは、2012年に竣工した建築物で、子育て支援施設の中では最も新しい施設です。

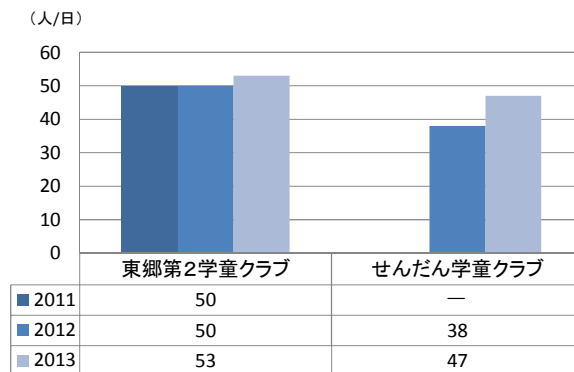
図表1-5-3-1 学童クラブ施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間共用日数 (平成25年度)
東郷第2学童クラブ	谷本142		178.00	178.00	木造	1	単独	1957	未実施	未実施	トイレ	296日
せんだん学童クラブ	茂原614		133.65	133.65	その他	1	単独	2012	不要	不要	スロープ、手すり、トイレ	296日

(2) 施設利用状況

学童クラブの1日平均利用者数は、東郷第2学童クラブ、せんだん学童クラブとも増加しています。

図表1-5-3-2 1日平均利用者数



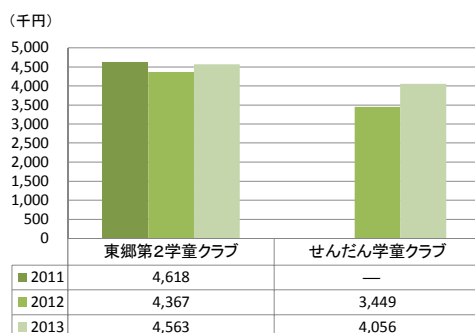
(3) コストの状況

① 収入・支出の状況

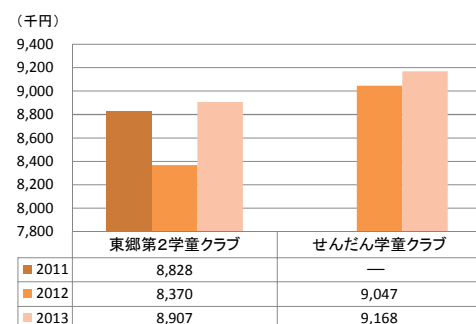
2013年度（平成25年度）の収入（利用料）は、東郷第2学童クラブが約460万円、せんだん学童クラブが約410万円となっています。

2013年度（平成25年度）の支出は、東郷第2学童クラブが約890万円、せんだん学童クラブが約920万円となっています。

図表1-5-3-3 収入



図表1-5-3-4 支出

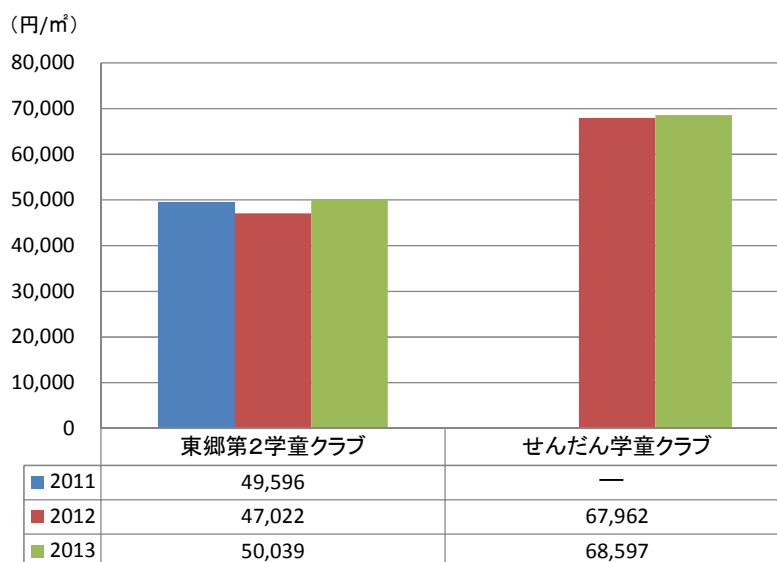


②施設面積 1㎡当たりのコスト

2013年度(平成25年度)の施設面積1㎡当たりのコストは、東郷第2学童クラブが約50,000円、せんだん学童クラブが約69,000円となっています。

いずれの施設も延床面積200㎡以下と小規模であるため、コストは高くなっています。

図表1-5-3-5 1㎡当たりのコスト



(4) 学童クラブの施設の課題

- 東郷第2学童クラブは、集会施設を転用して、学童クラブとして利用していますが、築60年近くが経過した木造建築物であるため、老朽化が激しく、移転や複合化などの検討が必要です。
- 少子化によって児童数は減少していますが、学童クラブの利用者数は増加していることから、今後も一定のニーズがあることが想定されます。
- 今後のニーズに対して、現状の施設数、施設規模で対応できるかどうかの検討が必要になると考えられます。

6 保健・福祉施設

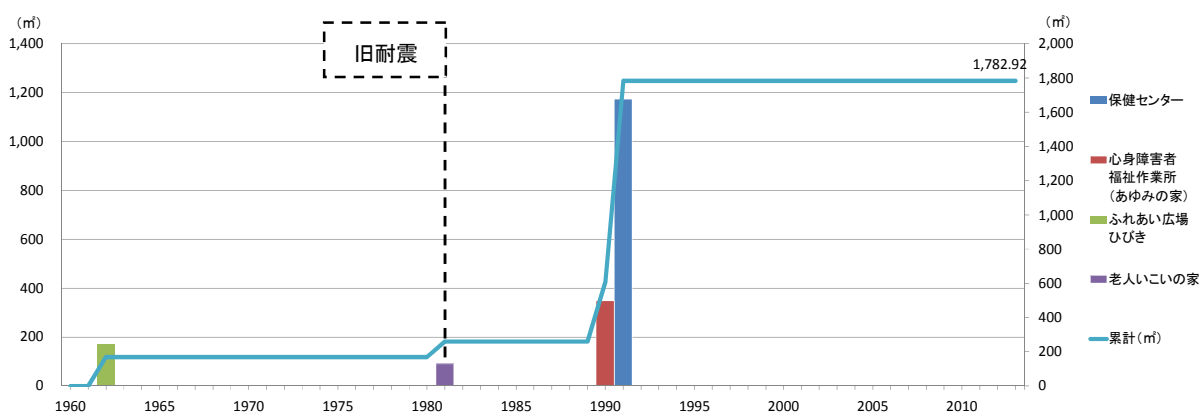
(1) 施設整備状況

保健・福祉施設には、保健センター、心身障害者福祉作業所（あゆみの家）、ふれあい広場ひびき、老人いこいの家の4施設があります。1962年（昭和37年）にふれあい広場ひびき、1981年（昭和56年）に老人いこいの家、1990年代に保健センター、あゆみの家が整備されています。

図表1-6-1 保健・福祉施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
保健センター	高師3001		609.00	1,174.29	RC造	2	単独	1991	不要	不要	スロープ、トイレ	270日
心身障害者福祉作業所 (あゆみの家)	本小替319-1		1,796.00	349.02	その他	1	単独	1990	不要	不要	—	243日
ふれあい広場ひびき	茂原1017-2		251.23	169.35	CB造	2	単独	1962	未実施	未実施	—	—
老人いこいの家	高師1325-2		90.26	90.26	S造	1	単独	1981	未実施	未実施	—	182日

図表1-6-2 築年別整備状況



築40年以上	築30年以上	築20年以上	築20年未満
169.35 ㎡ (9.5%)	90.26 ㎡ (5.1%)	1,523.31 ㎡ (85.4%)	—

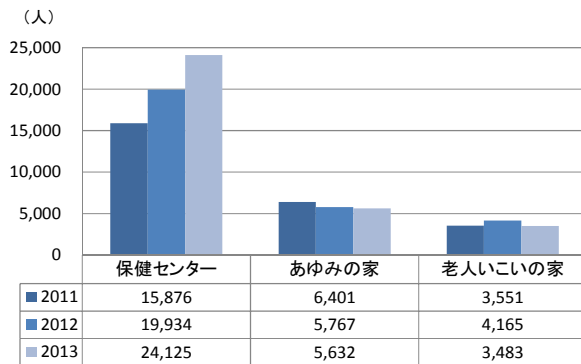
(2) 施設利用状況

3年間の利用状況を見ると、保健センターの利用者数は毎年2割以上増加しています。一方、あゆみの家は2年連続して減少しています。

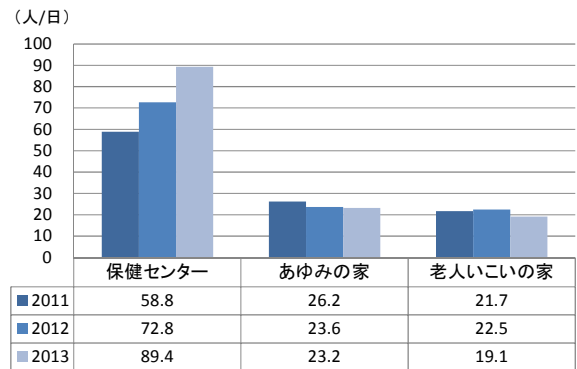
2013年度（平成25年度）の1日平均利用者数は、保健センター89人、あゆみの家23人、老人いこいの家19人となっています。

ふれあい広場ひびきについては、NPOへの貸付のため、利用統計はありません。

図表1-6-3 年間利用者数



図表1-6-4 1日平均利用者数

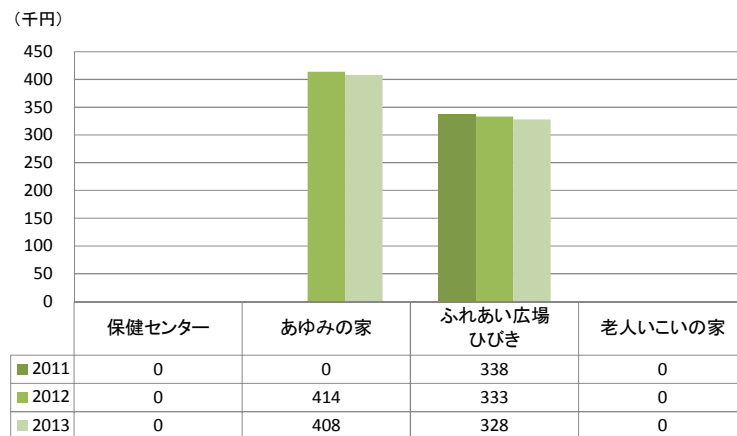


(3) コストの状況

①収入・支出の状況

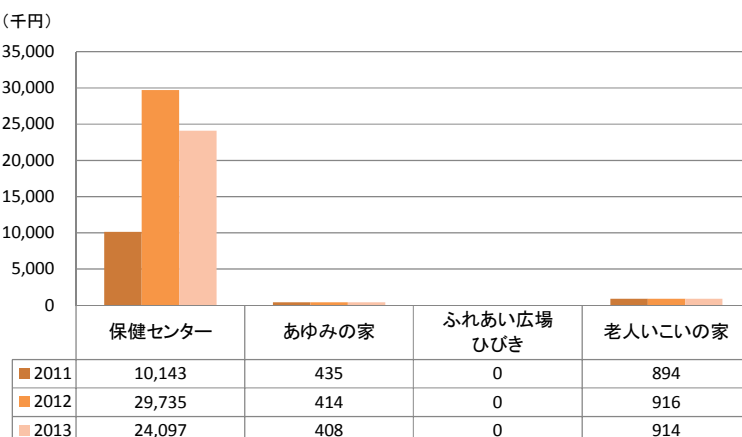
収入は、あゆみの家と、ふれあい広場ひびきの2施設のみですが、どちらも土地の賃貸料です。

図表1-6-5 収入



3年間の支出をみると、保健センターで2012年度(平成24年度)に冷温水機取替工事、2013年度(平成25年度)に屋上防水改修工事を行ったため支出が多くなっています。

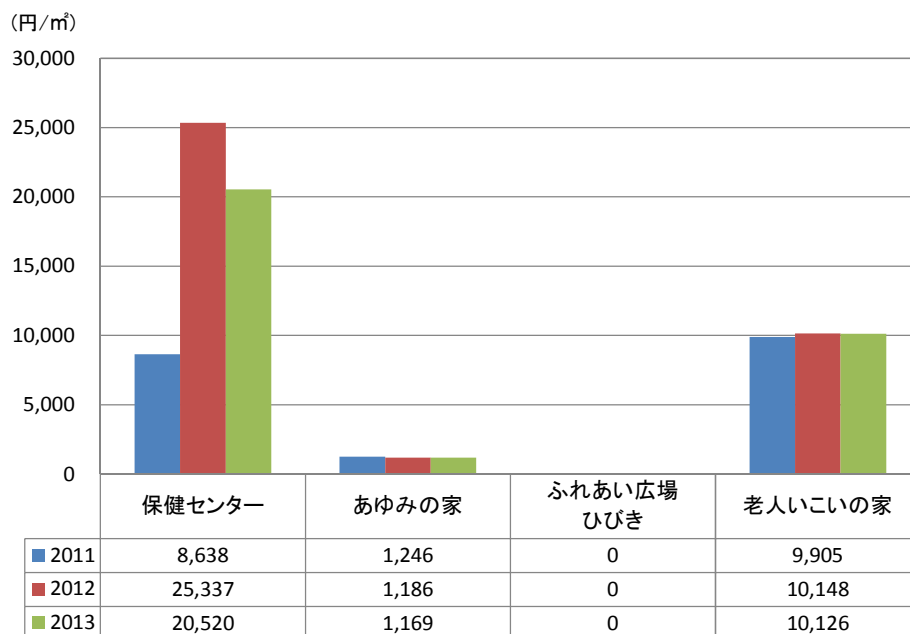
図表1-6-6 支出



②施設面積 1㎡当たりのコスト

施設面積 1㎡当たりのコストは、保健センターが前述の理由により、この2年間高くなっていますが、その他はほぼ横ばいとなっています。

図表1-6-7 1㎡当たりのコスト



(4) 保健・福祉施設の課題

- 築 20 年が経過している保健センターとあゆみの家は、大規模改修等が必要となる時期が近づいており、まとまった更新費用が見込まれます。
- ふれあい広場ひびきは築 40 年以上、老人いこいの家は築 30 年以上が経過し、かなりの老朽化が進行しているため、移転や事業の継続について検討を行う必要があります。

7 行政系施設

(1) 施設整備状況

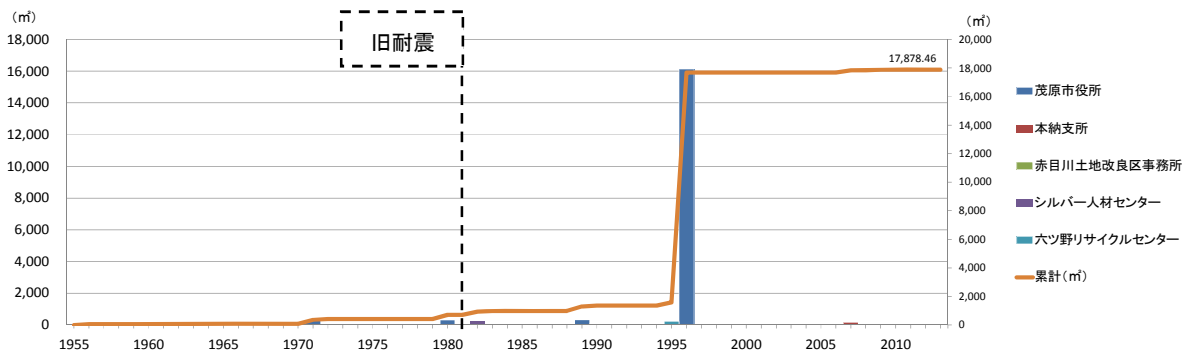
行政系施設には、市役所をはじめ、本納支所、赤目川土地改良区事務所、シルバー人材センター、六ツ野リサイクルセンターの5施設があります。

市庁舎の延床面積は、行政系施設全体の約90%以上を占めています。

図表1-7-1 行政系施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	規模	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
茂原市役所	道表1	本庁舎	22,482.00	16,095.00	SRC造	地上10 地下1	併設	1996	不要	不要	スロープ、点字ブロック トイレ、エレベーター	365日
		庁舎別館		317.00	S造	2	併設	1989	不要	不要		
		現業倉庫		296.00	S造	1	併設	1980	未実施	未実施		
		マイクロバス車庫		59.40	S造	1	併設	1990	不要	不要		
		ダンプ車庫(東)		67.00	S造	1	併設	1971	未実施	未実施		
		ダンプ車庫(西)		109.00	S造	1	併設	1971	未実施	未実施		
		大型バス車庫		64.50	S造	1	併設	1971	未実施	未実施		
		大型バス車庫		51.60	S造	1	併設	1972	未実施	未実施		
		大型バス車庫		49.50	S造	1	併設	1983	不要	不要		
		倉庫		39.00	S造	1	併設	1971	未実施	未実施		
本納支所	本納1741-1	庁舎	2,334.44	167.67	S造	1	併設	2007	不要	不要	スロープ、トイレ	365日
		車庫		33.05	S造	1	併設	1962	未実施	未実施		
赤目川土地改良区事務所	本納1876	事務所	697.00	49.00	木造	1	併設	1956	未実施	未実施	-	-
		事務所		35.87	木造	1	併設	2009	不要	不要		
シルバー人材センター	茂原168		618.13	222.60	S造	2	単独	1982	不要	不要	-	-
六ツ野リサイクルセンター	六ツ野3147-1		3,519.81	222.27	S造	1	単独	1995	不要	不要	-	150日

図表1-7-2 築年別整備状況



築40年以上	築30年以上	築20年以上	築20年未満
413.15 ㎡ (2.3%)	568.10 ㎡ (3.2%)	376.40 ㎡ (2.1%)	16,520.81 ㎡ (92.4%)

(2) 施設利用状況

市役所の年間利用者数は統計をとっていませんが、本納支所は2013年度(平成25年度)で約38,000人となっています。

六ツ野リサイクルセンターは、不法投棄された家電品等を一時保管するための施設で、年間供用日数は150日となっています。

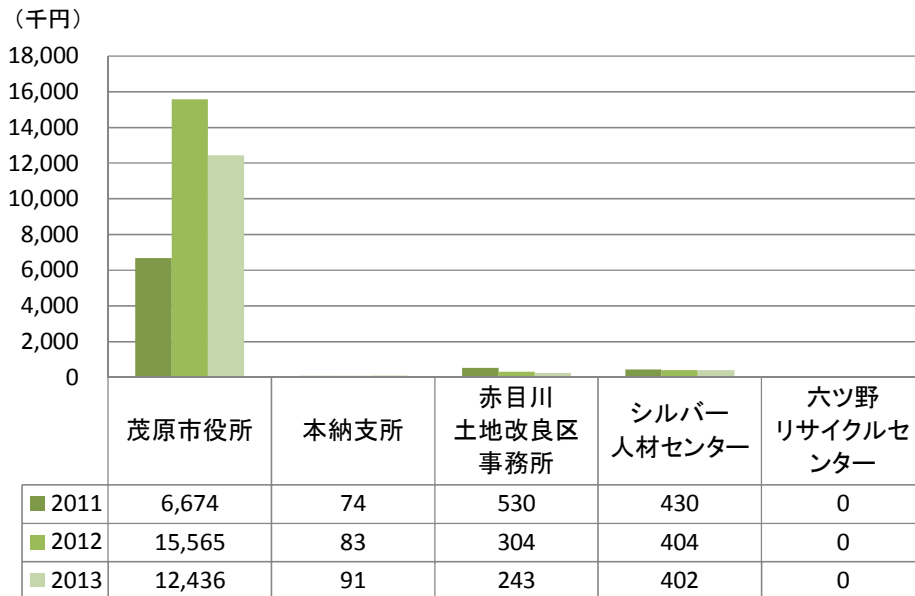
(3) コストの状況

①収入・支出の状況

2012年度（平成24年度）からの市役所の収入増は主に庁舎使用料の増によるものです。

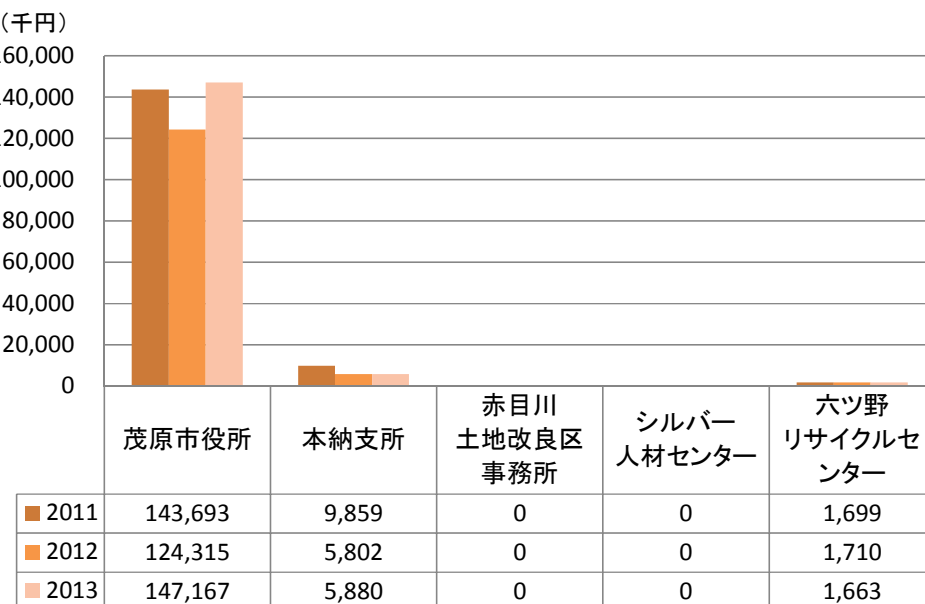
2013年度（平成25年度）の収入は、市役所が約1,200万円、本納支所が約9万円、赤目川土地改良区事務所が約24万円、シルバー人材センターが約40万円となっています。

図表1-7-3 収入



2013年度（平成25年度）の支出は、市役所が約1億4,700万円、本納支所が約590万円、六ツ野リサイクルセンターが約170万円となっています。

図表1-7-4 支出

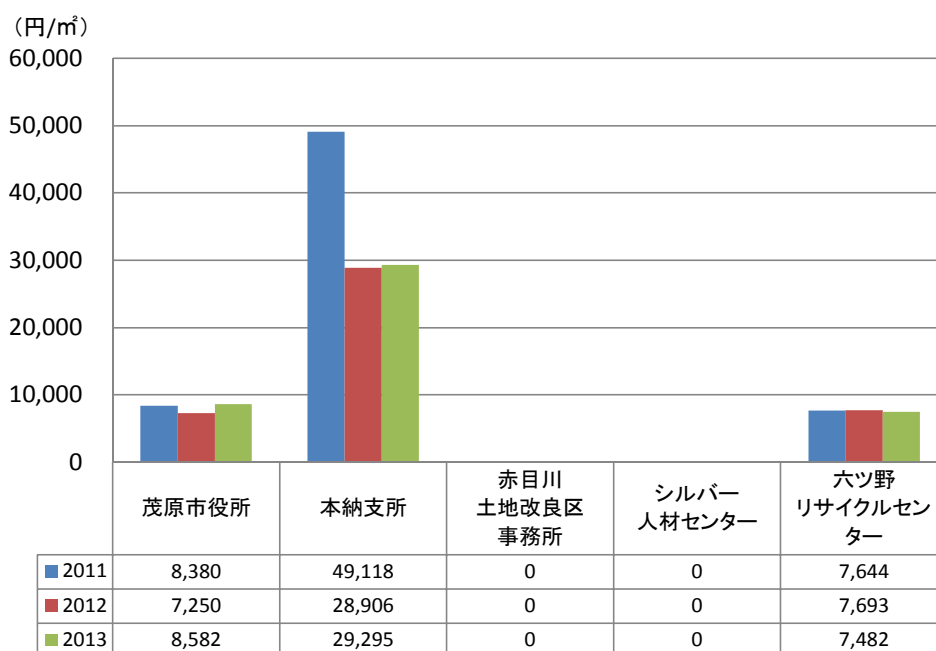


②施設面積 1 m²当たりのコスト

2013 年度（平成 25 年度）の施設面積 1 m²当たりのコストは、本納支所が約 29,000 円、市役所が約 9,000 円、六ツ野リサイクルセンターが約 7,000 円となっています。

本納支所は、延床面積約 200 m²と小規模な施設であるため、コストは高くなっています。

図表1-7-5 1 m²当たりのコスト



(4) 行政系施設の課題

- 市役所は築 20 年近く経過しており、防水や設備等の機能に劣化が生じ始める時期に来ていることから、施設の長期利用を想定し、定期的な点検による劣化状況の把握等、予防保全が必要になります。
- 本納支所は、現在仮設のプレハブで運営されているため、他の施設との複合化等について検討する必要があります。

8 公営住宅

(1) 施設整備状況

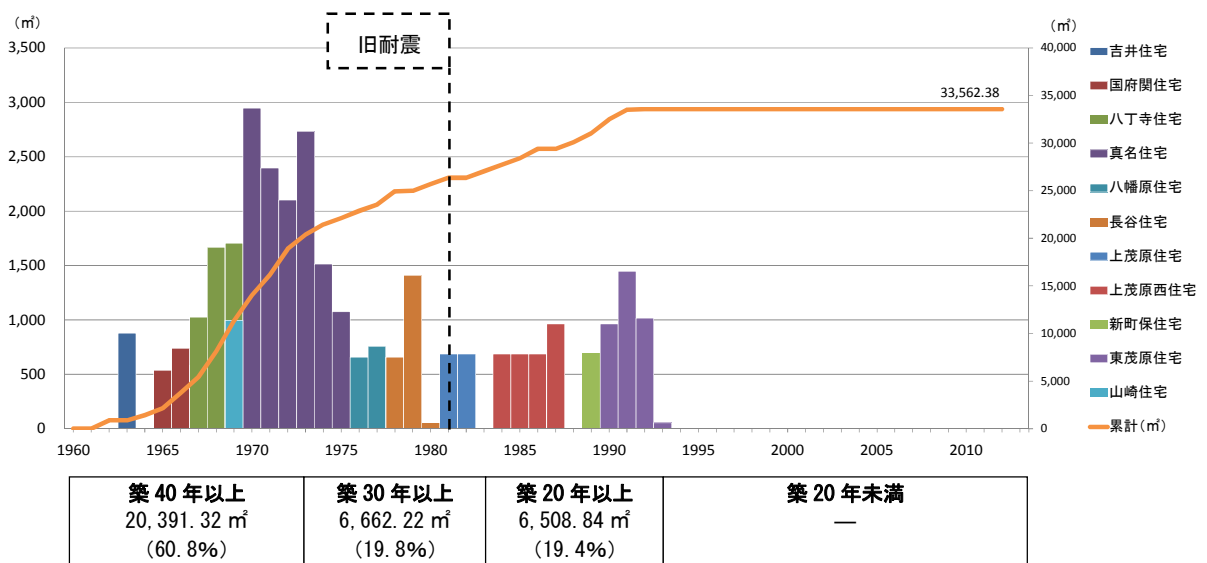
本市には、吉井住宅、国府関住宅、八丁寺住宅、真名住宅、八幡原住宅、長谷住宅、上茂原住宅、上茂原西住宅、新町保住宅、東茂原住宅、山崎住宅の11の市営住宅があります。

特に1960年代から1970年代にかけて、多くの市営住宅が建てられています。

図表1-8-1 公営住宅一覧

施設名	住所	棟数	総戸数	敷地面積 (㎡)	総延床面積 (㎡)	構造	階数	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況
吉井住宅	吉井下525	7	28	2,733.00	879.20	RC造	1	1963	未実施	未実施	-
国府関住宅	国府関1714他	20	55	11,193.29	1,856.40	木造	1	1965-66	未実施	未実施	-
		9				RC造	1	1966-67	未実施	未実施	
八丁寺住宅	早野452他	29	150	23,543.71	4,969.16	RC造	1	1967-69	未実施	未実施	-
		18				木造	1	1970-71	未実施	未実施	
		1				木造	1	1969	未実施	未実施	
真名住宅	真名227他	72	299	56,079.98	12,768.20	RC造	1-2	1970-75	未実施	未実施	-
		1				RC造	4	1975	実施済み	不要	
		1				RC造	1	1971	未実施	未実施	
		1				CB造	1	1975	未実施	未実施	
		1				CB造	1	1975	未実施	未実施	
八幡原住宅	八幡原799-165	2	24	3,005.72	1,413.94	RC造	3	1976-77	未実施	未実施	-
		1				CB造	1	1976	未実施	未実施	
		1				CB造	1	1977	未実施	未実施	
		1				S造	1	1977	未実施	未実施	
長谷住宅	長谷655	3	36	4,030.00	2,109.00	RC造	3	1978-79	未実施	未実施	-
		1				CB造	1	1978	未実施	未実施	
		1				CB造	1	1979	未実施	未実施	
		1				CB造	1	1980	未実施	未実施	
上茂原住宅	上茂原364-1	2	24	2,042.00	1,375.20	RC造	3	1981-82	不要	不要	-
上茂原西住宅	上茂原172	3	52	4,900.28	3,025.97	RC造	3	1984-86	不要	不要	-
		1				RC造	4	1987	不要	不要	
新町保住宅	高師573-3	1	12	653.75	691.20	RC造	4	1989	不要	不要	-
		1				RC造	4	1990-92	不要	不要	
東茂原住宅	東茂原10	3	56	5,504.94	3,479.27	RC造	4	1990-92	不要	不要	-
		1				CB造	1	1990	不要	不要	
		1				CB造	1	1991	不要	不要	
		1				CB造	1	1992	不要	不要	
山崎住宅	山崎928	1	23	4,072.31	994.84	S造	1	1993	不要	不要	-
		5				RC造	2	1969	未実施	未実施	

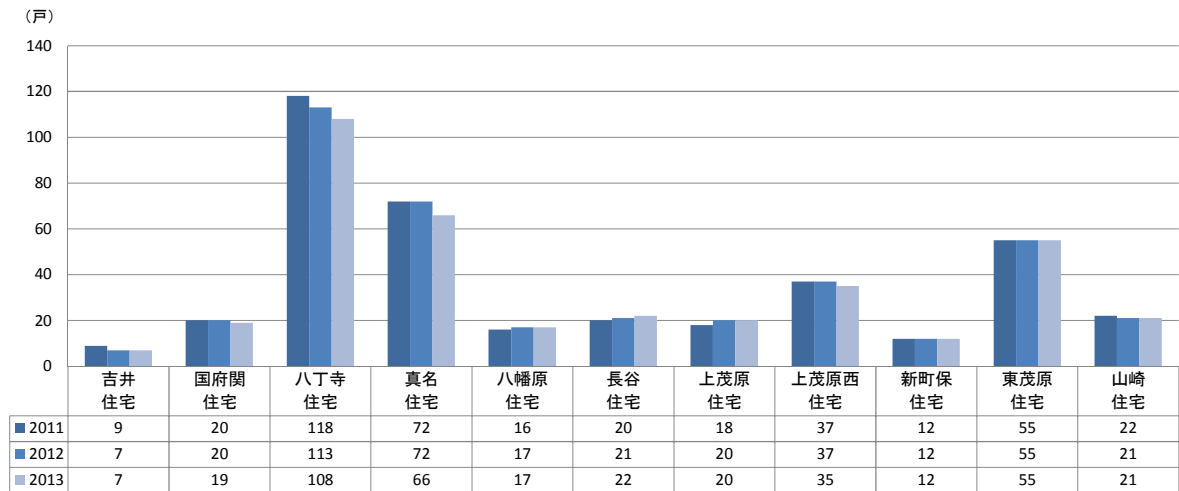
図表1-8-2 築年別整備状況



(2) 施設利用状況

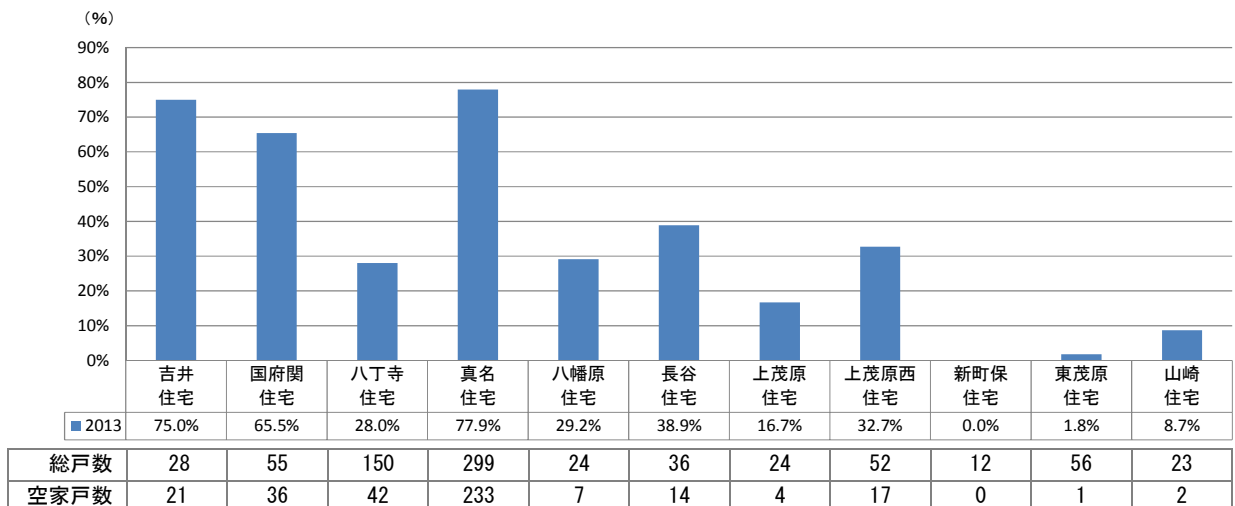
2011年度（平成23年度）から3年間の入居戸数をみると、八丁寺住宅と真名住宅は減少傾向、他は概ね横ばいとなっています。

図表1-8-3 公営住宅の入居戸数



2013年度（平成25年度）の入居状況は、総戸数759戸に対して、入居戸数382戸、全体の空室率は約50%となっています。個別にみると真名住宅が77.9%と最も高く、次いで吉井住宅が75.0%、国府関住宅が65.5%となっています。

図表1-8-4 2013年度の空室率

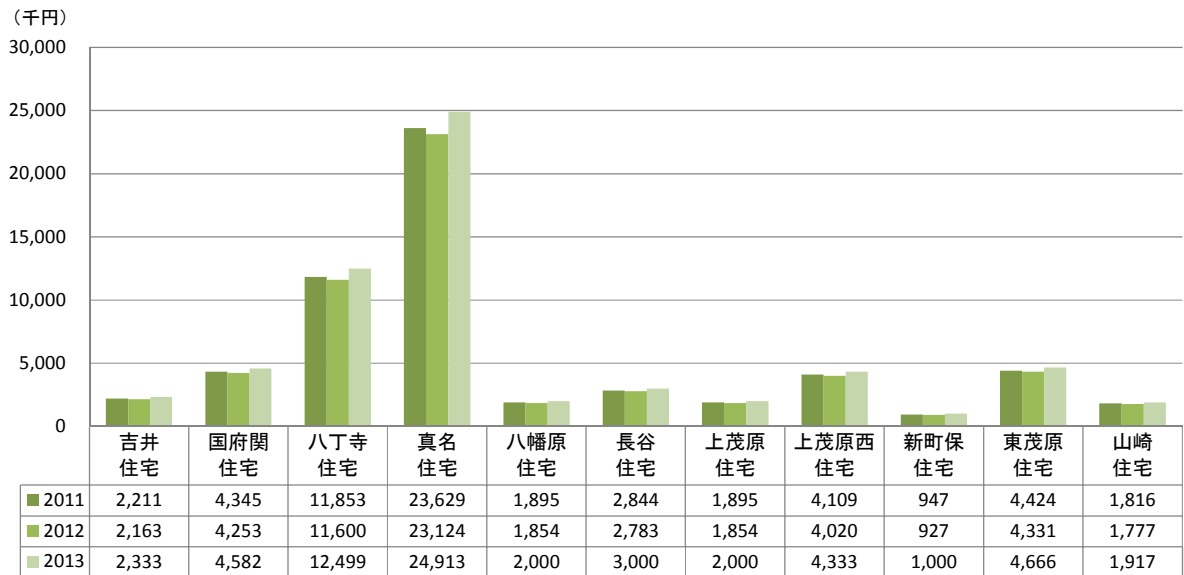


(3) コストの状況

①収入・支出の状況

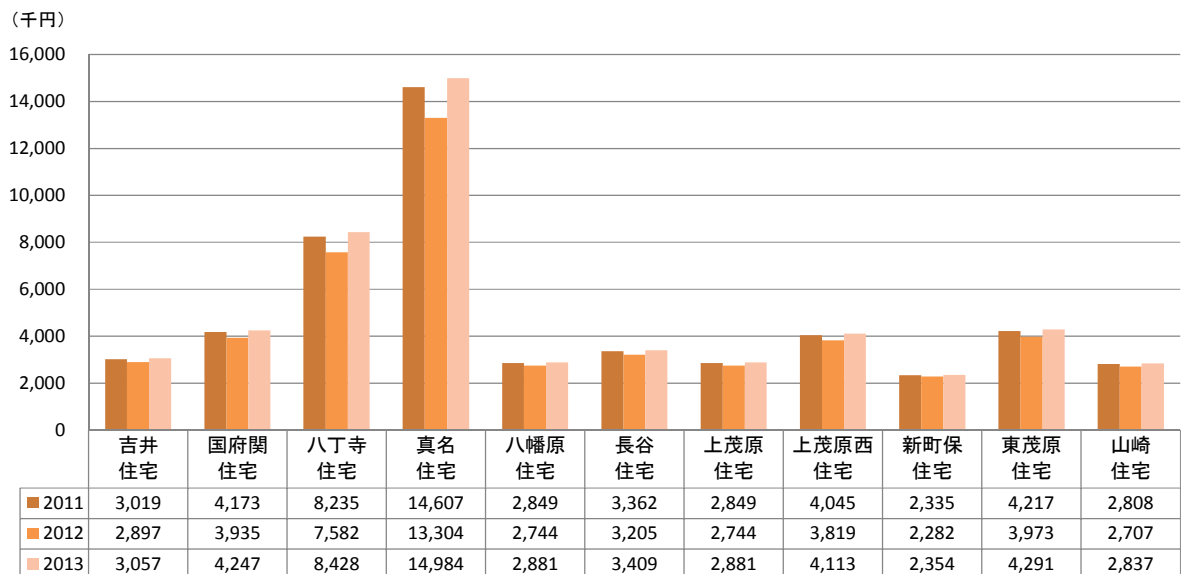
3年間の収入をみると、概ね横ばいとなっており、2013年度（平成25年度）は、住戸数の多い真名住宅が最も高く約2,500万円、住戸数の少ない新町保住宅が最も低く約100万円となっています。

図表1-8-5 収入



3年間の支出をみると、各住宅とも概ね横ばいとなっています。図表には載っていませんが、2012年度（平成24年度）には居住者の居なくなった西野住宅の解体工事を行い、用途を廃止しました。

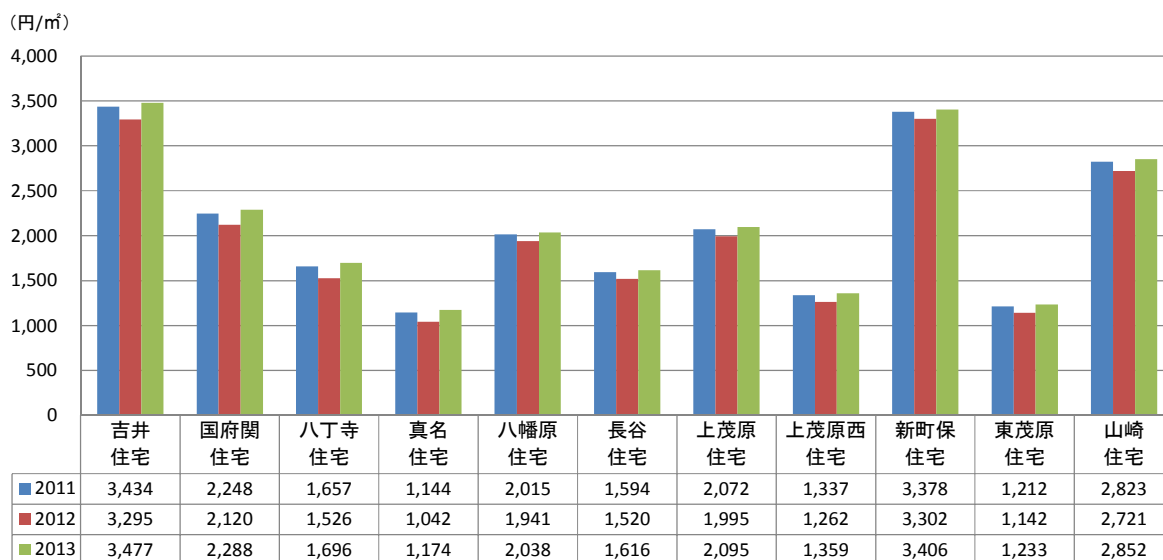
図表1-8-6 支出



②施設面積 1㎡当たりのコスト

2013年度（平成25年度）の施設面積1㎡当たりのコストは、吉井住宅が約3,500円で最も高く、次いで新町保住宅が約3,400円、山崎住宅が約2,900円の順となっており、小規模の住宅のコストが高くなっています。

図表1-8-7 1㎡当たりのコスト



(4) 公営住宅の課題

- 全体的に老朽化が進んでいることから、今後は修繕費等の増加が見込まれます。
- 空室率が比較的高いことから、施設の集約や用途廃止検討も必要と考えられます。

※ 市営住宅については、平成26年3月に策定した「茂原市市営住宅長寿命化計画」に基づいた整備を行ってまいります。

9 公園

(1) 施設整備状況

本市には、48 か所の公園が整備されており、なかでも萩原公園は、10,000 m²を超える規模の近隣公園として整備されています。

施設としては、その公園内にある公園管理事務所・倉庫の1棟のみとなっています。

図表1-9-1 公園一覧

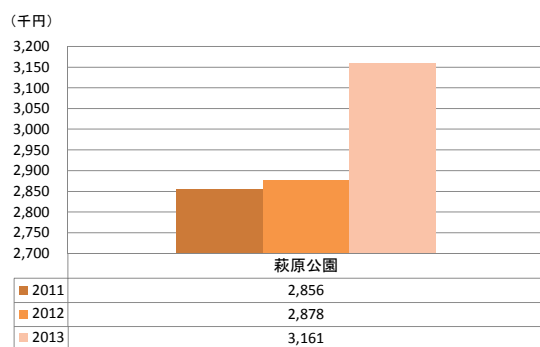
施設名	住所	棟	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
萩原公園	上林173-9		10,635.00	108.00	S造	1	単独	1973	未実施	未実施	-	365日

(2) コストの状況

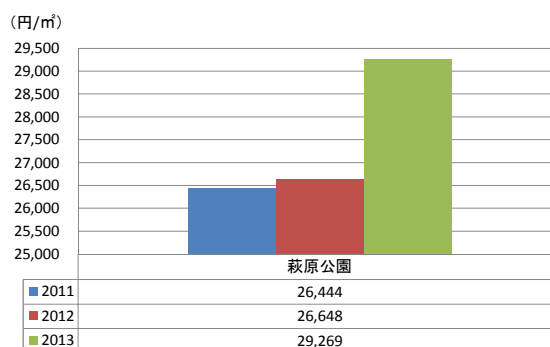
① 支出の状況

2013年度（平成25年度）は一部修繕があったため、前年度よりも約28万円支出が多くなっています。

図表1-9-2 支出



図表1-9-3 1 m²当たりのコスト



(3) 公園施設の課題

○公園管理事務所は、築40年以上の建築物であるため、老朽化対策の検討が必要です。

※公園管理事務所は、2014年（平成26年）12月に改築工事が完了しました。

10 供給処理施設

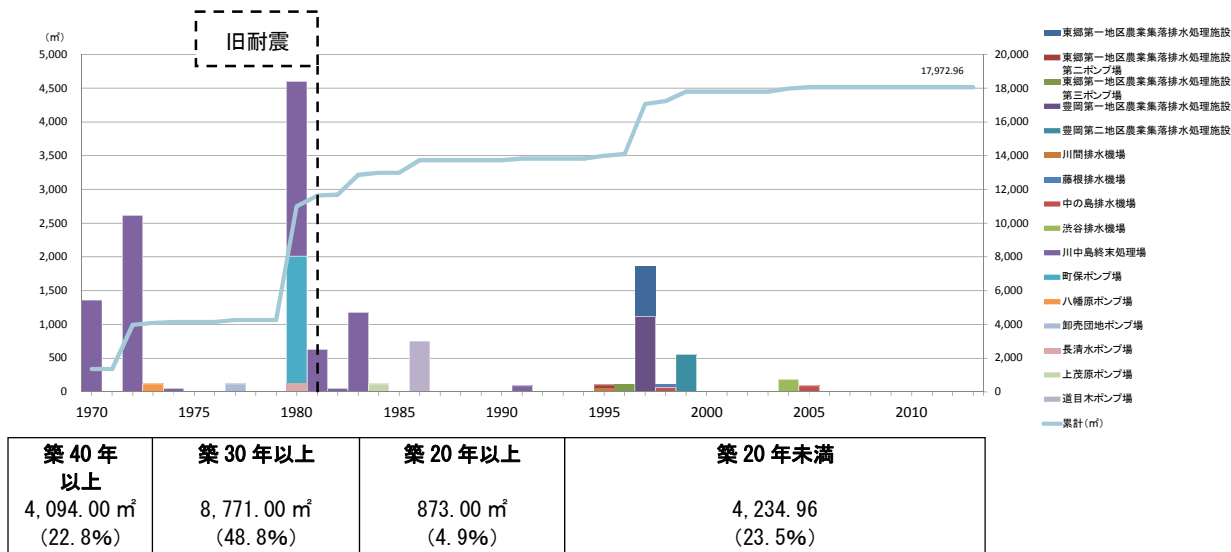
(1) 施設整備状況

供給処理施設には、農業集落排水処理施設 5 施設、下水処理施設 7 施設、内水対策等の排水機場 4 施設の計 16 施設があります。農業集落排水処理施設は 1990 年代に整備され、下水処理施設は 1970 年代から 1980 年代に整備されています。

図表1-10-1 供給処理施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況
東郷第一地区農業集落排水処理施設	六ツ野2964-1他		6,417.00	1,855.96	RC造	地上2/地下1	単独	1997	不要	不要	-
東郷第一地区農業集落排水処理施設第二ポンプ場	六ツ野3157-3		311.58	107.28	RC造	地上1/地下1	単独	1995	不要	不要	-
東郷第一地区農業集落排水処理施設第三ポンプ場	六ツ野3415-2		330.15	107.28	RC造	地上1/地下1	単独	1996	不要	不要	-
豊岡第一地区農業集落排水処理施設	南吉田1075-2他		5,790.00	1,115.65	RC造	地上2/地下1	単独	1997	不要	不要	-
豊岡第二地区農業集落排水処理施設	萱場3522-4他		2,145.02	557.26	RC造	1	単独	1999	不要	不要	-
渋谷排水機場	新小菅13-5		2,336.36	180.53	RC造	1	単独	2004	不要	不要	-
川間排水機場	下永吉1654		612.00	51.00	その他	1	単独	1995	不要	不要	-
藤根排水機場	下永吉1417-1		1,261.00	107.00	その他	1	単独	1998	不要	不要	-
中の島排水機場	中の島町394		914.00	62.00	その他	1	単独	1998	不要	不要	-
川中島終末処理場	早野3750	管理棟	43,679.00	1,642.00	RC造	地上3/地下2	併設	1972	実施済み	未実施	-
		機械棟		2,741.00	RC造	地上3/地下1	併設	1980	実施済み	不要	
		汚泥棟1		432.00	RC造	1	併設	1972	実施済み	不要	
		汚泥棟2		633.00	RC造	1	併設	1981	実施済み	不要	
		三次処理室		50.00	RC造	1	併設	1974	未実施	未実施	
		減菌室2		162.00	RC造	1	併設	1980	実施済み	不要	
		コンポスト1		134.00	S造	1	併設	1983	不要	不要	
		コンポスト2		976.00	S造	1	併設	1983	不要	不要	
		コンポスト3		69.00	S造	1	併設	1983	不要	不要	
		沈砂池棟		539.00	RC造	1	併設	1972	実施済み	未実施	
		水処理棟1		1,363.00	RC造	1	併設	1970	実施済み	不要	
		水処理棟2		1,700.00	RC造	1	併設	1980	実施済み	不要	
		濃縮棟		48.00	RC造	1	併設	1982	不要	不要	
車庫・倉庫	91.00	S造	1	併設	2005	不要	不要				
町保ポンプ場	高師596-1		3,240.00	2,010.00	RC造	地上2/地下2	単独	1980	未実施	未実施	-
道目木ポンプ場	下永吉466-5		8,500.00	754.00	RC造	地上1/地下2	単独	1986	不要	不要	-
長清水ポンプ場	長清水64		432.65	130.00	RC造	1	単独	1980	未実施	未実施	-
八幡原ポンプ場	八幡原799-177		769.27	118.00	RC造	1	単独	1973	未実施	未実施	-
上茂原ポンプ場	上茂原220-91		574.07	119.00	RC造	1	単独	1984	不要	不要	-
卸売団地ポンプ場	小林1611-5		264.28	118.00	RC造	1	単独	1977	未実施	未実施	-

図表1-10-2 築年別整備状況



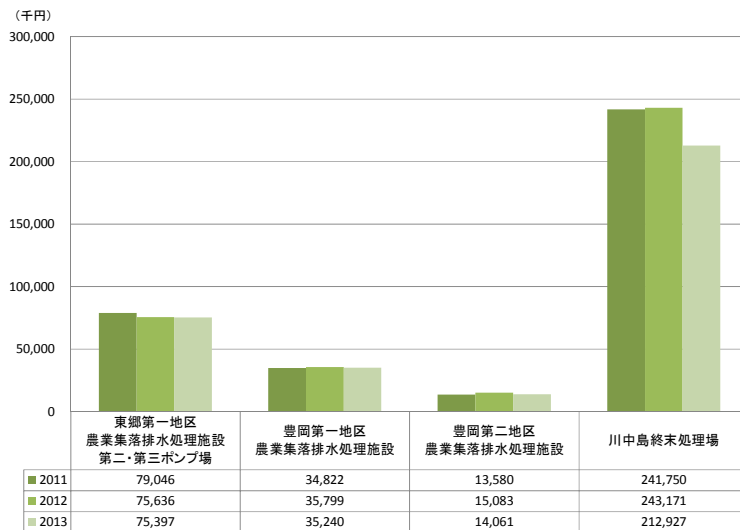
(2) コストの状況

①収入・支出の状況

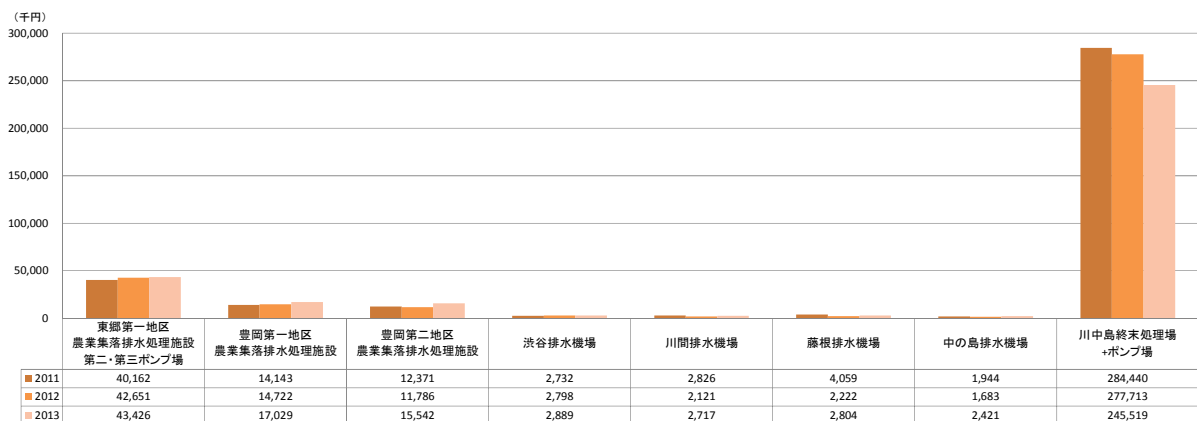
2013年度（平成25年度）の収入は、東郷第一地区農業集落排水処理施設と第二・第三ポンプ場を合わせたものが約7,500万円、豊岡第一地区農業集落排水処理施設が約3,500万円、豊岡第二地区農業集落排水処理施設が約1,400万円、川中島終末処理場が約2億1,300万円となっています。

2013年度（平成25年度）の支出は、東郷第一地区農業集落排水処理施設と第二・第三ポンプ場を合わせたものが約4,300万円、豊岡第一地区農業集落排水処理施設が約1,700万円、豊岡第二地区農業集落排水処理施設が約1,600万円、渋谷排水機場が約290万円、川間排水機場が約270万円、藤根排水機場が約280万円、中の島排水機場が約240万円、川中島終末処理場と6か所のポンプ場を合わせたものが約2億4,600万円となっています。

図表1-10-3 収入



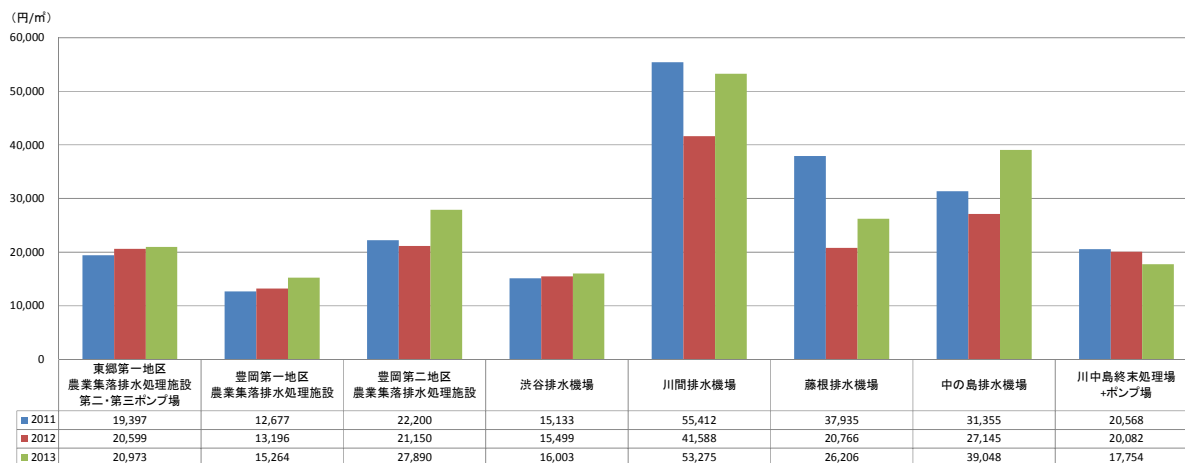
図表1-10-4 支出



②施設面積 1 m²当たりのコスト

2013 年度（平成 25 年度）の施設面積 1 m²当たりのコストは、川間排水機場が最も高く約 53,000 円、豊岡第一地区農業集落排水処理施設が最も低く約 15,000 円となっています。

図表1-10-5 1 m²当たりのコスト



(3) 供給処理施設の課題

- 川中島終末処理場をはじめとする下水処理施設は、1970 年代に建てられたものもあり、築 40 年を超えている施設が比較的多いことから、老朽化対策が必要です。
- 建築物のみならず、排水処理を行うポンプや処理機器等の設備の維持・管理、更新が必要になります。
- 農業集落排水処理施設については、築 20 年を経過していませんが、今後 5 年～10 年の間に、修繕が必要となる部分が出てくると考えられるため、定期的な点検によって、施設の劣化状況を把握することが重要になります。

11 その他

(1) 施設整備状況

その他の用途に分類される施設には、茂原農産物直売所（旬の里ねぎぼうず）、茂原駅南口公共駐車場の2施設があります。

旬の里ねぎぼうずは2004年（平成16年）に、茂原駅南口公共駐車場は1992年（平成4年）に整備されています。

図表1-11-1 その他施設一覧

施設名	住所	棟	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	配置形態	築年	耐震診断	耐震補強	バリアフリー対応状況	年間供用日数 (平成25年度)
旬の里ねぎぼうず	法目807-1		1,526.42	92.74	木造	1	単独	2004	不要	不要	スロープ	361日
茂原駅南口公共駐車場	千代田町1-1-7		1,325.19	6,495.80	S造	6	単独	1992	不要	不要	スロープ、トイレ 駐車スペース	365日

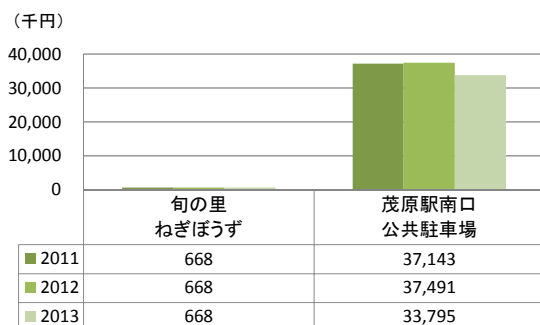
(2) コストの状況

①収入・支出の状況

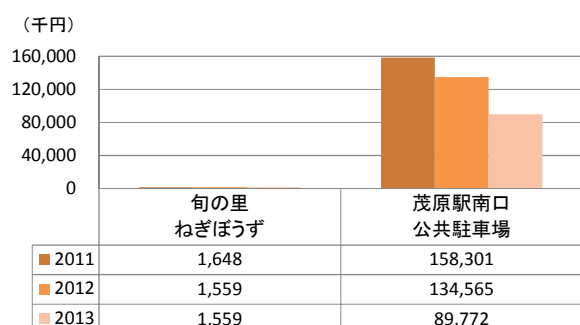
旬の里ねぎぼうずは、収入・支出ともに3年間ほぼ横ばいです。

茂原駅南口公共駐車場の2013年度（平成25年度）の収入減は、使用料の減少によるものです。また、支出は借入金の償還終了などにより2年続けて減少しています。

図表1-11-2 収入



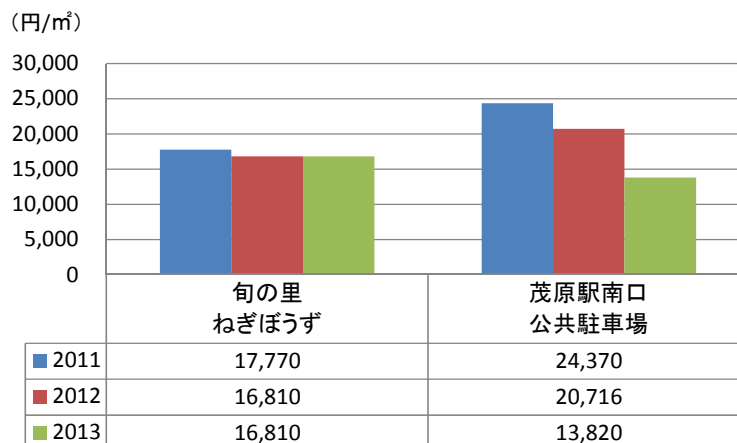
図表1-11-3 支出



②施設面積1㎡当たりのコスト

2013年度（平成25年度）の施設面積1㎡当たりのコストは、旬の里ねぎぼうずが約17,000円、茂原駅南口公共駐車場が約14,000円となっています。

図表1-11-4 1㎡当たりのコスト



(3) その他の施設の課題

○旬の里ねぎぼうずが築10年、茂原駅南口公共駐車場が築20年あまりで、いずれも比較的新しい施設であるため、定期的な点検により、予防保全に取り組むことが重要です。

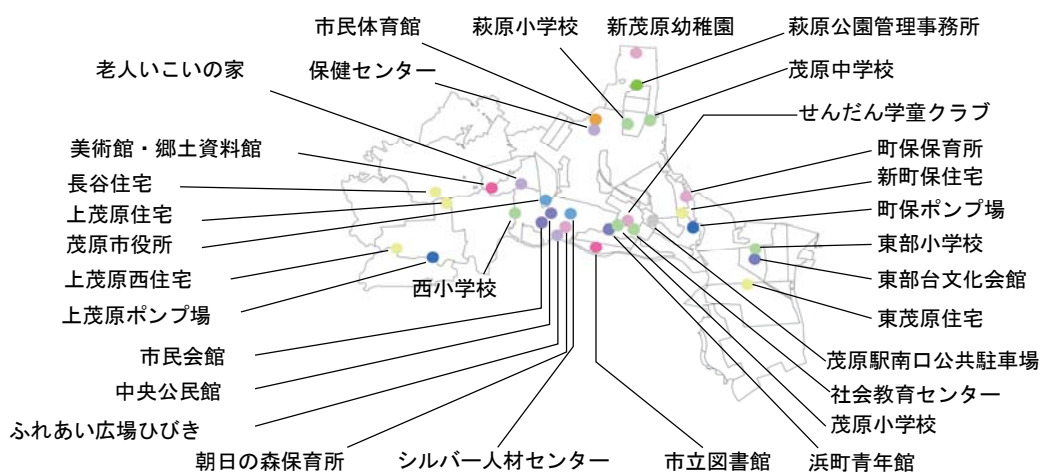
II 地区別の状況

1 茂原地区

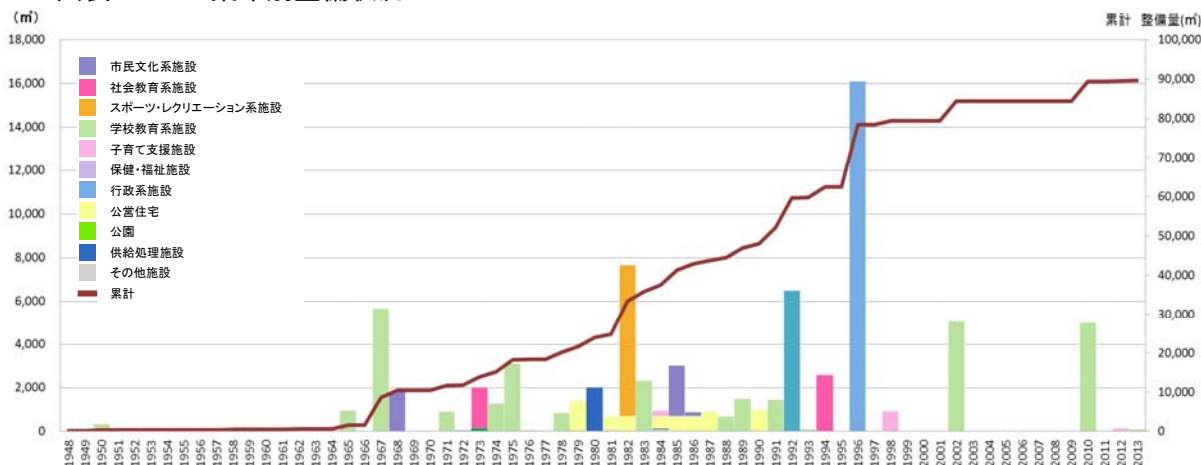
(1) 施設配置状況

- ・茂原地区には31施設、総延床面積で約9.0万㎡（市全体の38.3%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の34.3%を占めています。
- ・築30年以上経過している施設は約39%を占めています。

図表2-1-1 茂原地区の施設配置状況



図表2-1-2 築年別整備状況

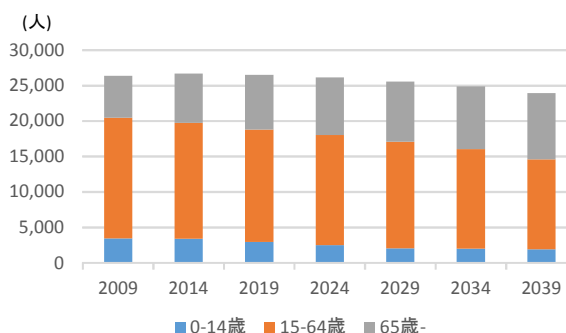


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は26,702人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口は23,964人となり、約10%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約44%、15～64歳は約22%の減少となり、逆に65歳以上は約35%の増加が見込まれています。

図表2-1-3 茂原地区将来人口推計

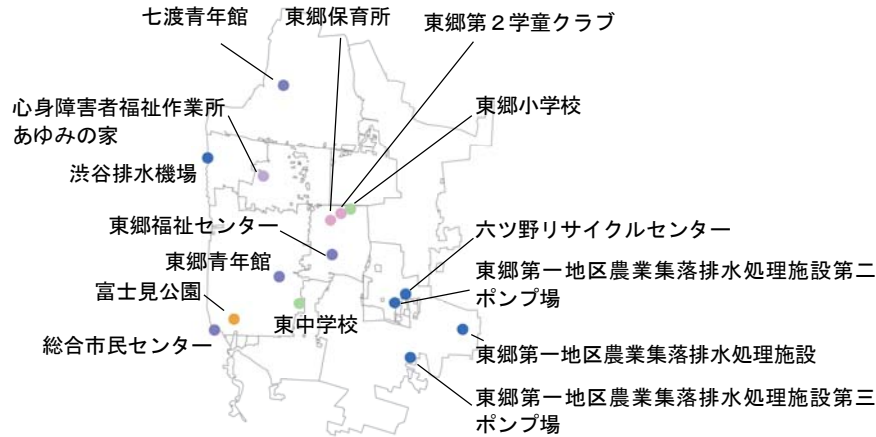


2 東郷地区

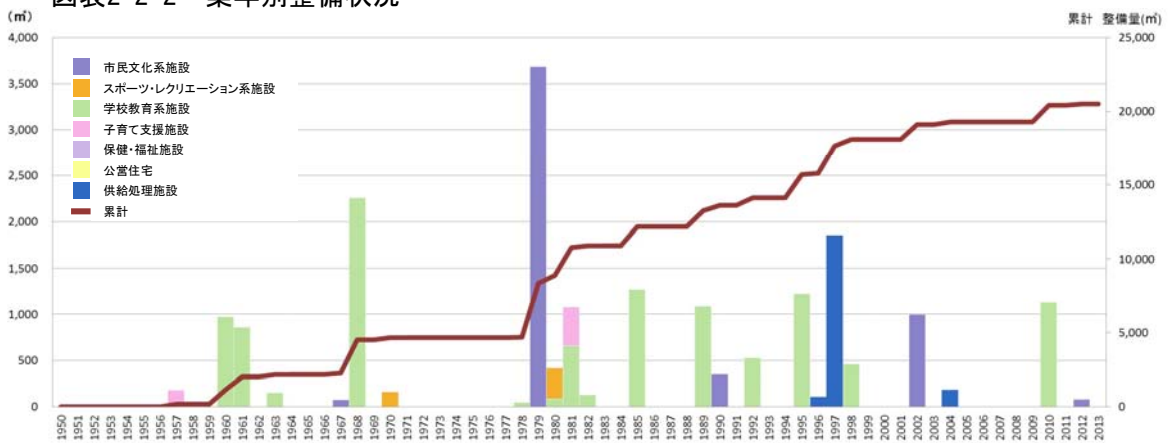
(1) 施設配置状況

- ・東郷地区には15施設、総延床面積で約2.0万㎡（市全体の8.7%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の45.3%を占めており、市民文化施設も20.8%と高い割合になっています。
- ・築30年以上経過している施設は約54%を占めています。

図表2-2-1 東郷地区の施設配置状況



図表2-2-2 築年別整備状況

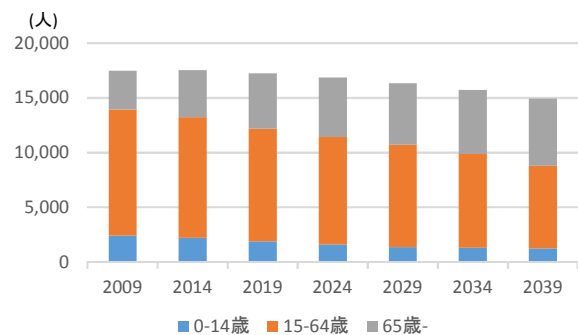


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は17,538人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口は14,934人となり、約15%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約44%、15～64歳は約32%の減少となり、逆に65歳以上は約43%の増加が見込まれています。

図表2-2-3 東郷地区将来人口推計



3 豊田地区

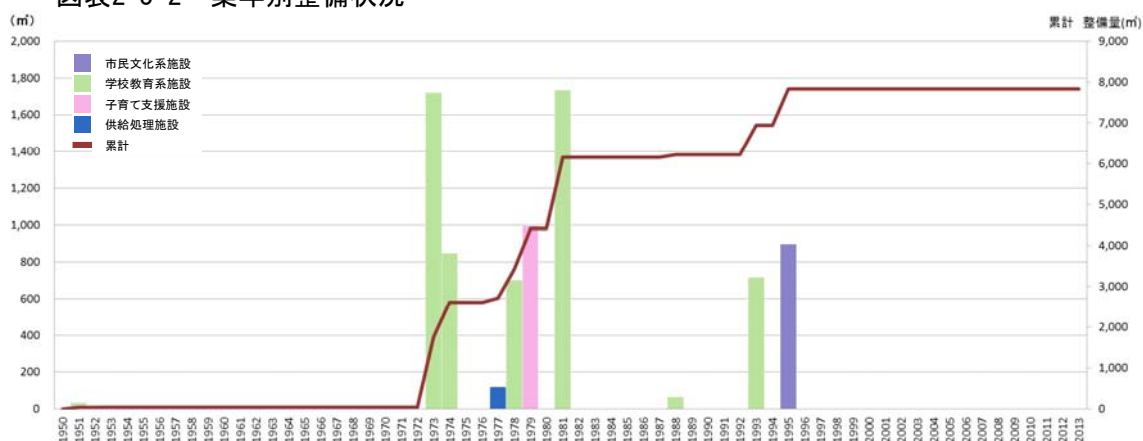
(1) 施設配置状況

- ・豊田地区には5施設、総延床面積で約0.8万㎡（市全体の3.4%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の72.7%を占めています。
- ・築30年以上経過している施設は約77%を占めています。

図表2-3-1 豊田地区の施設配置状況



図表2-3-2 築年別整備状況

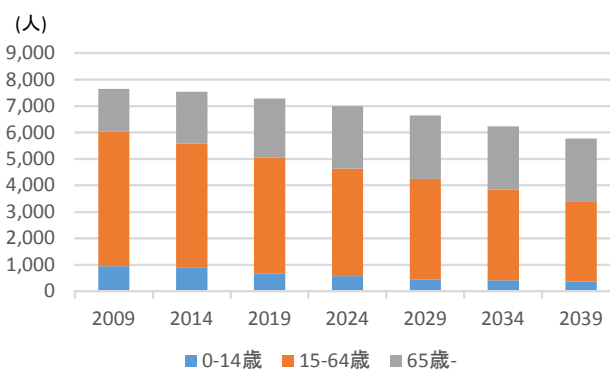


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は7,537人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口は5,771人となり、約23%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約57%、15～64歳は約36%の減少となり、逆に65歳以上は約22%の増加が見込まれています。

図表2-3-3 豊田地区将来人口推計

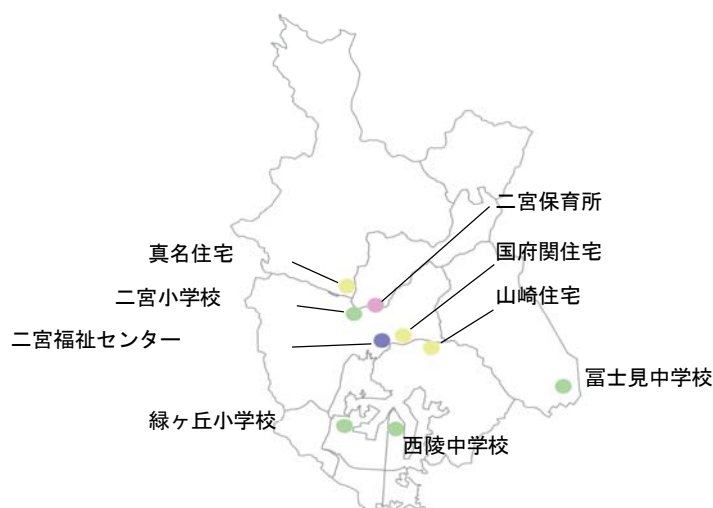


4 二宮地区

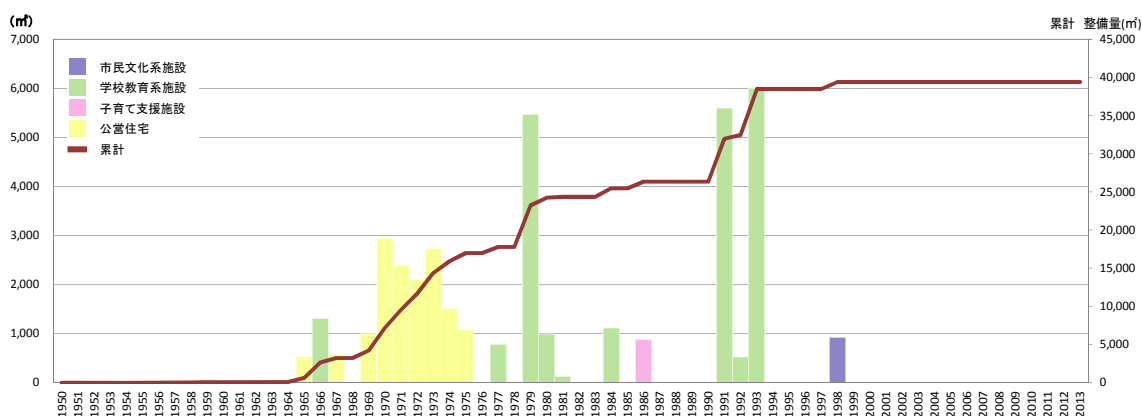
(1) 施設配置状況

- ・二宮地区には9施設、総延床面積で約3.9万㎡（市全体の16.8%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の55.8%を占めており、公営住宅も39.6%と高い割合になっています。
- ・築30年以上経過している施設は約62%を占めています。

図表2-4-1 二宮地区の施設配置状況



図表2-4-2 築年別整備状況

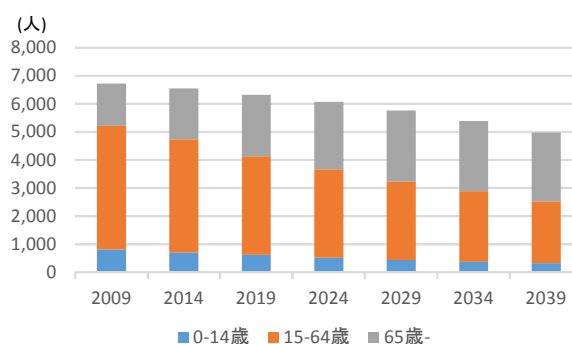


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は6,557人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口は4,976人となり、約24%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約54%、15～64歳は約46%の減少となり、逆に65歳以上は約35%の増加が見込まれています。

図表2-4-3 二宮地区将来人口推計

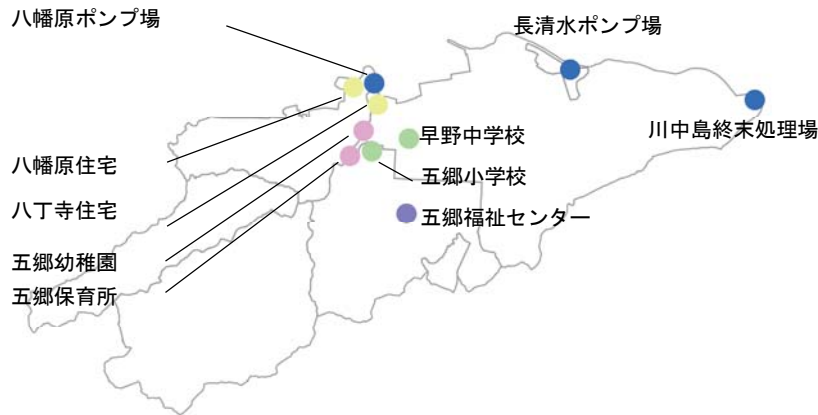


5 五郷地区

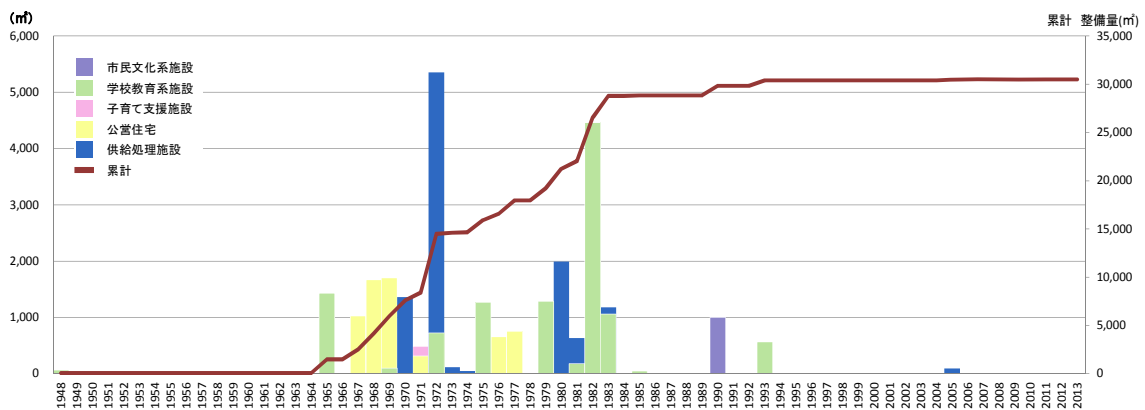
(1) 施設配置状況

- ・五郷地区には10施設、総延床面積で約3.0万㎡（市全体の13.0%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の36.7%を占めており、子育て支援施設も35.5%と高い割合になっています。
- ・築30年以上経過している施設は約90%以上を占めており、老朽化が進んでいます。

図表2-5-1 五郷地区の施設配置状況



図表2-5-2 築年別整備状況

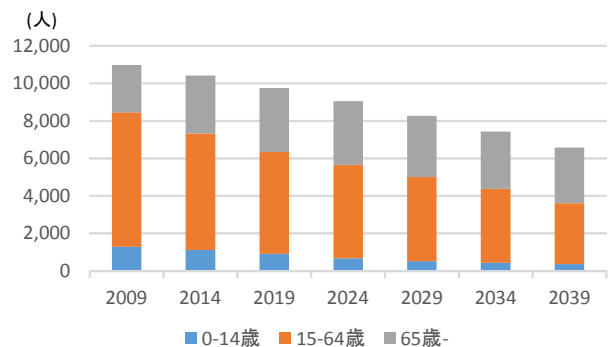


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は10,420人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口は6,574人となり、約37%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約67%、15～64歳は約48%、65歳以上は約4%の減少が見込まれています。

図表2-5-3 五郷地区将来人口推計

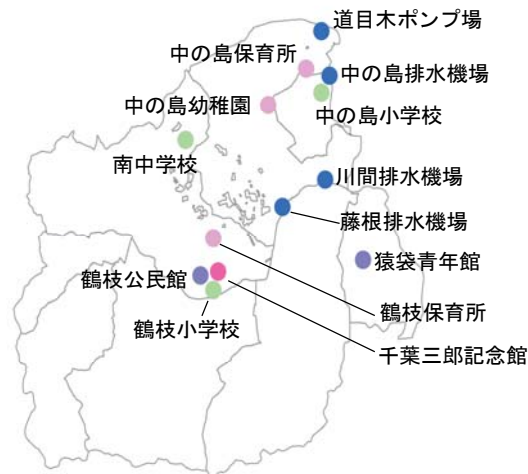


6 鶴枝地区

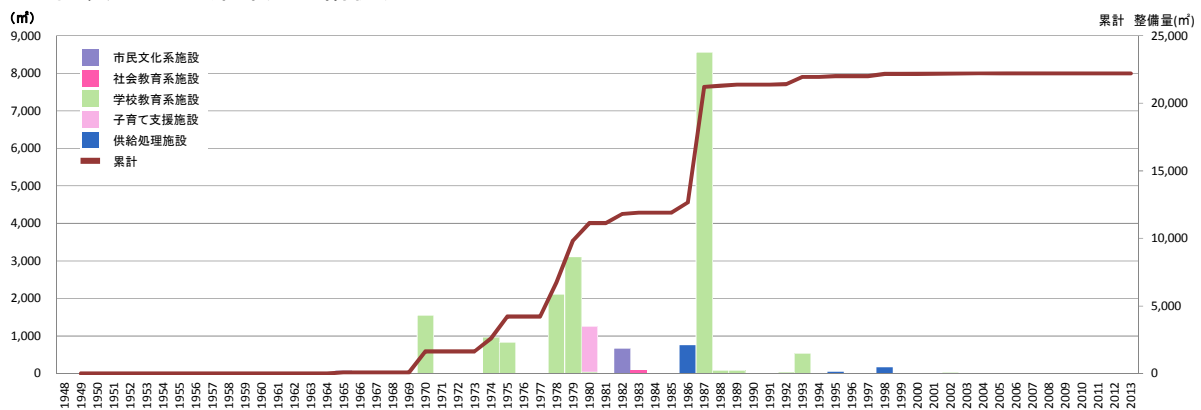
(1) 施設配置状況

- ・ 鶴枝地区には 13 施設、総延床面積で約 2.2 万㎡（市全体の 9.5%）の施設があります。
- ・ 学校教育施設が最も多く、地区全体の 80.8%を占めています。
- ・ 築 30 年以上経過している施設は約 56%を占めています。

図表2-6-1 鶴枝地区の施設配置状況



図表2-6-2 築年別整備状況

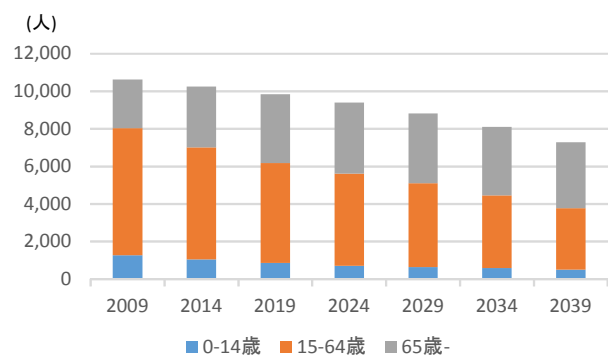


(2) 人口

2014 年（平成 26 年）の人口は 10,255 人となっていますが、2039 年（平成 51 年）の将来人口は 7,286 人となり、約 29%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14 歳は約 52%、15～64 歳は約 45%の減少となり、逆に 65 歳以上は約 9%の増加が見込まれています。

図表2-6-3 鶴枝地区将来人口推計



7 本納地区

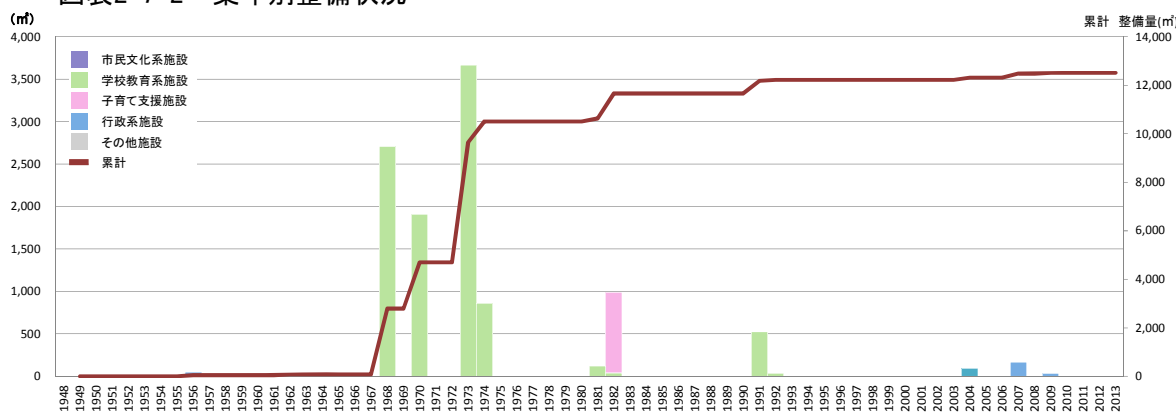
(1) 施設配置状況

- ・本納地区には7施設、総延床面積で約1.3万㎡（市全体の5.3%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の78.8%を占めています。
- ・築30年以上経過している施設は約90%を占めており、老朽化が進んでいます。

図表2-7-1 本納地区の施設配置状況



図表2-7-2 築年別整備状況

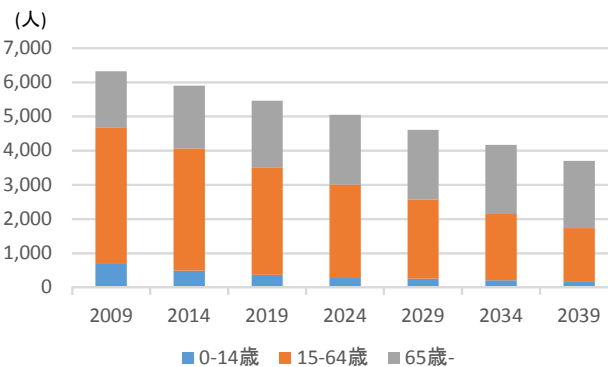


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は5,902人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口は3,706人となり、約37%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約66%、15～64歳は約56%の減少となり、逆に65歳以上は約7%の増加が見込まれています。

図表2-7-3 本納地区将来人口推計



8 新治地区

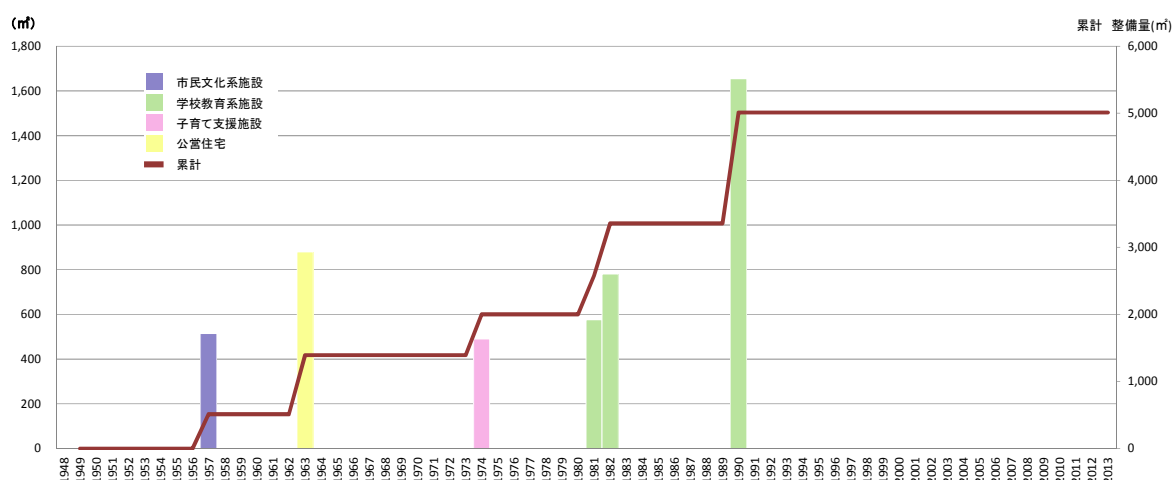
(1) 施設配置状況

- ・新治地区には5施設、総延床面積で約0.5万㎡（市全体の2.1%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の60.1%を占めています。
- ・築30年以上経過している施設は約67%を占めています。

図表2-8-1 新治地区の施設配置状況



図表2-8-2 築年別整備状況

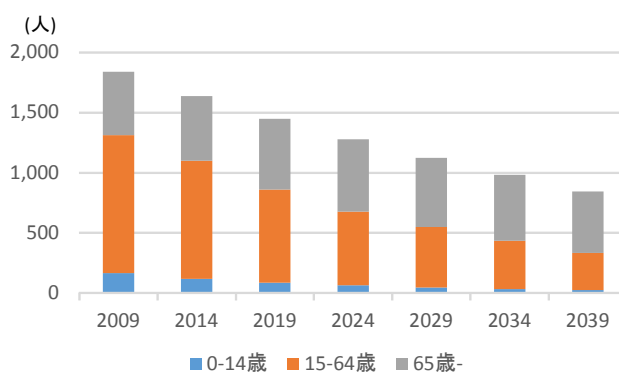


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は1,636人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口は845人となり、約48%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約80%、15～64歳は約68%、65歳以上は約5%の減少が見込まれています。

図表2-8-3 新治地区将来人口推計



9 豊岡地区

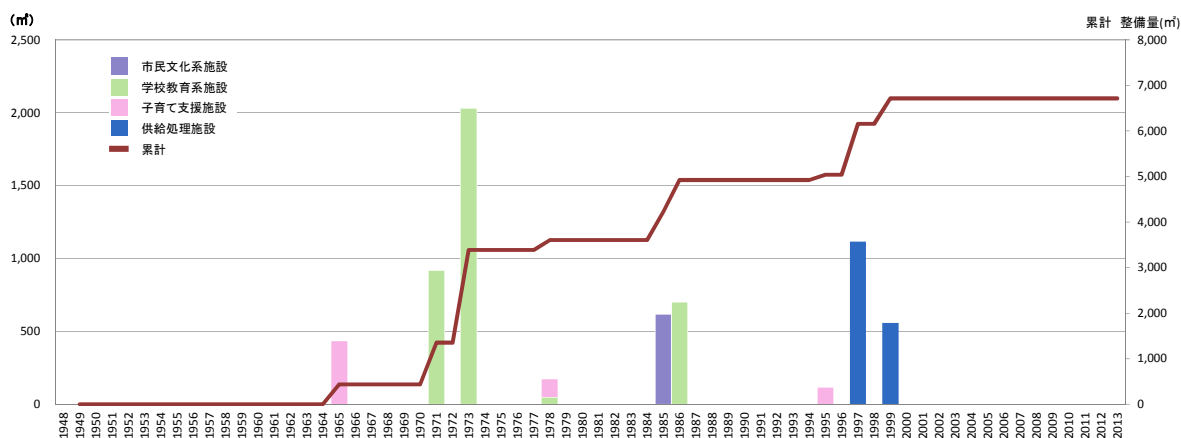
(1) 施設配置状況

- ・豊岡地区には5施設、総延床面積で約0.7万㎡（市全体の2.9%）の施設があります。
- ・学校教育施設が最も多く、地区全体の55.1%を占めており、供給処理施設も24.9%と高い割合になっています。
- ・築30年以上経過している施設は約70%を占めています。

図表2-9-1 豊岡地区の施設配置状況



図表2-9-2 築年別整備状況

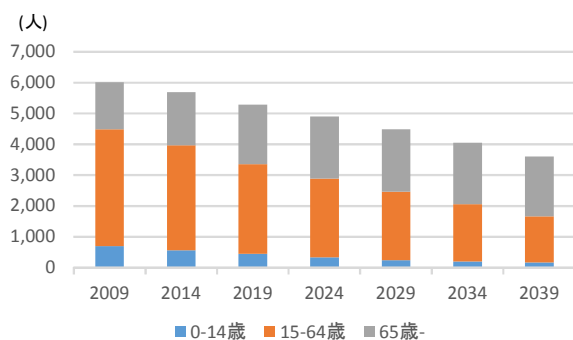


(2) 人口

2014年（平成26年）の人口は5,690人となっていますが、2039年（平成51年）の将来人口では3,608人となり、約37%減少することが見込まれています。

さらに内訳をみると、0～14歳は約72%、15～64歳は約56%の減少となり、逆に65歳以上は約13%の増加が見込まれています。

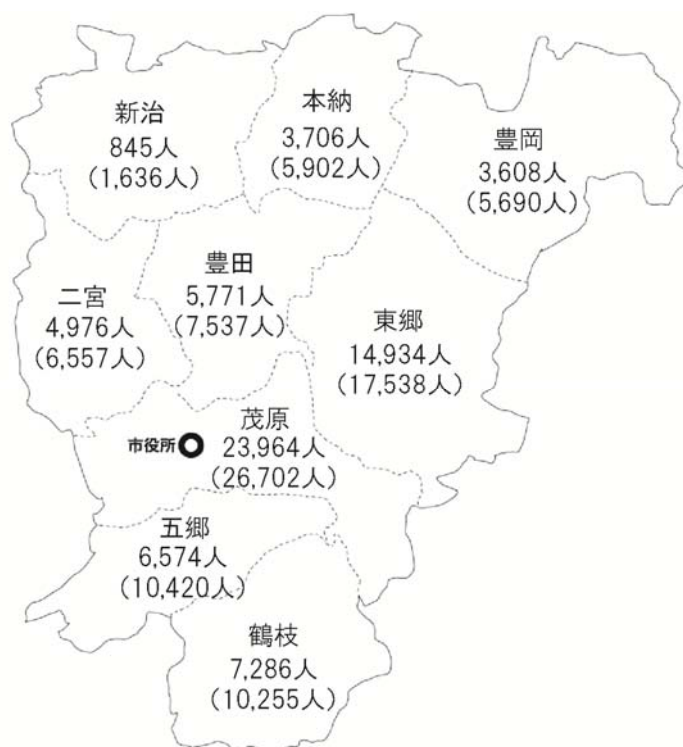
図表2-9-3 豊岡地区将来人口推計



III 地区別将来人口

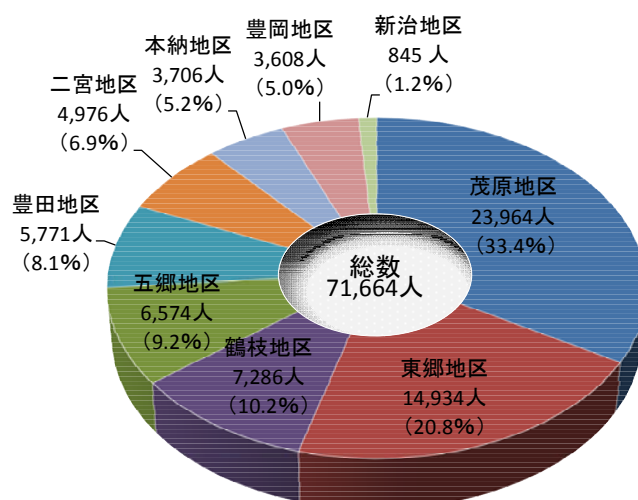
2039年（平成51年）の地区別の将来人口をまとめると、以下の図表のようになります。

図表3-1 地区別将来人口推計（2039年）



カッコ内は2014年（平成26年）4月1日の人口

図表3-2 地区別人口割合（2039年）



図表3-3 地区別人口増減率

地区	区分	2014	2039	2014-2039 増減率
茂原	0-14歳	3,407	1,916	▲ 43.8
	15-64歳	16,348	12,707	▲ 22.3
	65歳以上	6,947	9,341	▲ 34.5
	計	26,702	23,964	▲ 10.3
東郷	0-14歳	2,201	1,242	▲ 43.6
	15-64歳	11,044	7,541	▲ 31.7
	65歳以上	4,293	6,151	▲ 43.3
	計	17,538	14,934	▲ 14.8
豊田	0-14歳	882	377	▲ 57.3
	15-64歳	4,696	3,004	▲ 36.0
	65歳以上	1,959	2,390	▲ 22.0
	計	7,537	5,771	▲ 23.4
二宮	0-14歳	703	324	▲ 53.9
	15-64歳	4,038	2,202	▲ 45.5
	65歳以上	1,816	2,450	▲ 34.9
	計	6,557	4,976	▲ 24.1
五郷	0-14歳	1,116	370	▲ 66.9
	15-64歳	6,210	3,242	▲ 47.8
	65歳以上	3,094	2,962	▲ 4.3
	計	10,420	6,574	▲ 36.9
鶴枝	0-14歳	1,069	516	▲ 51.7
	15-64歳	5,952	3,262	▲ 45.2
	65歳以上	3,234	3,508	▲ 8.5
	計	10,255	7,286	▲ 29.0
本納	0-14歳	488	168	▲ 65.7
	15-64歳	3,573	1,567	▲ 56.1
	65歳以上	1,841	1,971	▲ 7.1
	計	5,902	3,706	▲ 37.2
新治	0-14歳	118	24	▲ 79.8
	15-64歳	982	310	▲ 68.4
	65歳以上	536	511	▲ 4.7
	計	1,636	845	▲ 48.3
豊岡	0-14歳	567	162	▲ 71.5
	15-64歳	3,397	1,497	▲ 55.9
	65歳以上	1,726	1,949	▲ 12.9
	計	5,690	3,608	▲ 36.6
総計	0-14歳	10,551	5,099	▲ 51.7
	15-64歳	56,240	35,332	▲ 37.2
	65歳以上	25,446	31,233	▲ 22.7
	計	92,237	71,664	▲ 22.3

地区別将来人口については、住民基本台帳人口のデータをもとに、コーホート要因法（※）により試算しました。なお、この数値はあくまでも計算上の予測であり、政策的な要素は考慮していない推計値となっています。

※ コーホート要因法：自然増減(出生・死亡)と純移動(転出入)という2つの人口変動要因のそれぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて年齢階層（コーホート単位）ごとに将来人口を推計する方法

資料編 公共施設カルテ

公共施設の現状を把握するため、別添の「公共施設カルテ」により、施設毎に施設概要、管理運営状況、管理運営費用（概算値）など実態をまとめたものを作成しました。

公共施設カルテについては利用形態別に公開し、将来の施設運営などの参考資料としていきます。

【対象施設】

① 市民文化系施設（福祉センター、公民館等）	17施設
② 社会教育系施設（図書館、美術館・郷土資料館等）	3施設
③ スポーツ・レクリエーション系施設（市民体育館等）	2施設
④ 学校教育系施設（小中学校、給食共同調理場等）	23施設
⑤ 子育て支援施設（幼稚園、保育所、学童クラブ）	16施設
⑥ 保健・福祉施設（保健センター等）	4施設
⑦ 行政系施設（市役所、支所等）	5施設
⑧ 公営住宅（市営住宅）	11施設
⑨ 公園（公園管理事務所）	1施設
⑩ 供給処理施設（下水処理施設、農業集落排水処理施設等）	16施設
⑪ その他（公共駐車場等）	2施設

《公共施設カルテにおける留意事項》

- ・対象施設は床面積 30 m²以上の建築物とし、道路、橋りょう等のインフラ系施設と、小規模な倉庫や公園トイレは除いています。
- ・建築物が建築された年で記述しており、施設の開設年度と一致しない場合があります。
- ・延床面積は、建築物（棟）の床面積の合計を記述しています。
- ・管理運営費用について、施設によって予算上、施設単位に算出できない場合があります。このような場合は、施設数や床面積などで按分算出するなどの処理や端数処理を行っていますので決算額と合致しない場合があります。
 - ※あくまで概算値として記述しています。
- ・人件費については、下記の単価を基に算出しています。
(正職員 8,148 千円、臨時非常勤職員 1,950 千円)
 - ※あくまで概算値として記述しています。
- ・光熱水費は、電気・ガス・水道・燃料の費用です。
- ・役務費は施設にかかる手数料、保険料等です。
- ・需用費は消耗品、印刷代等です。

- ・委託料は警備委託料や清掃委託料などです。指定管理を行っている場合は指定管理料としています。
- ・収入は、施設の使用料、手数料、負担金などの収入です。
- ・対象施設については、平成26年1月1日現在の状況としています。